

「豊田市のまちづくり団体と活動ネットワークに 関する調査」報告書

科学研究費補助金（基盤研究(C)）研究成果報告書
（課題番号：22530542）



2011 年（平成 23 年）11 月

研究代表者 丹辺 宣彦
（名古屋大学大学院環境学研究科教授）

はしがき

本報告書の目的は、2007 年以来おこなってきた科学研究費プロジェクトによる一連の調査をふまえて、豊田市の市民活動団体の活動内容と成果、その規定要因について明らかにすることである。地域住民の地域生活については、2009 年に実施した質問紙調査「豊田市のまちづくりと市民活動に関する調査」と一連のヒアリングをもとに、報告書『産業グローバル化先進地域の階層構造変動と市民活動』を刊行し(科学研究費基盤研究C：課題番号19530437)、学会報告・学会誌論文での発表をおこなってきた。ここでねらいとしているのは、2011 年 2 月におこなった質問紙調査「豊田市のまちづくり団体と活動ネットワークに関する調査」のデータをもとに、引き続いておこなった団体へのヒアリング調査も加えて、団体レベルの活動内容とネットワーク、活動の成果とその規定要因について明らかにすることである。

すでにこれまでの研究成果から明らかになっているように、豊田市住民のまちづくり活動は経済成長期に来住した元・新住民たちが定住化し、市のまちづくり施策の後押しを受けて非常に活発になってきている。2009 年の住民向け質問紙調査(旧市域に在住する 30～69 歳の成人男女市民を対象)では、何らかのまちづくり活動を経験した人の割合は約 7 割で、過去 1 年のことにかぎっても 6 割に達していた。調査項目や年齢層のちがいなどもあり単純に比較することはできないが、一般に 2～4 割台と報告されることが多い各自治体の市民活動の経験率とくらべて非常に高い値になっている。しかし、個々の住民の社会活動をいくら調べて集計しても、市民団体の活動のレベルや成果のことまでは十分に分からない。そこで今回は、市役所に協力をいただき、まちづくり団体のリーダーに対する質問紙調査とヒアリング調査を実施し、団体活動の内容、ネットワーク、成果について調査することになった。本報告書の諸章で示されるように、その結果、豊田では、団体レベルの活動についても、一般住民の活力に支えられて、活動水準が高く、団体内外のネットワークが広がりをみせ、ユニークな特徴を持っていることが明らかになった。都市形成、地域生活、市民活動のすべてを視野に入れた検討は今後をまたなくてはならないが、まちづくりにかかわる団体活動の活発さとユニークさは、産業グローバル化を進める都市にふさわしいもので、全国的にみても誇るべきものになっていると言えよう。

本報告書も、多くの関係者のご協力により刊行にこぎつけることができた。とくに多忙な中調査にご協力いただいた市民団体とリーダーの方々、調査票の作成、配布に協力いただいた豊田市役所・地域支援課の方々に心よりお礼を申し上げたい。なお、本報告書の刊行とベースになった質問紙調査の実施は、科学研究費「産業グローバル化先進都市豊田の階層構造変動と集合行為レジーム」(基盤研究C：22530542)の助成によるものである。

2011 年 10 月 21 日

丹辺 宣彦

目 次

はしがき

序	2011 年豊田市民活動団体調査の実施概要と本報告書の構成.....1	丹辺 宣彦
第 1 章	豊田市まちづくり団体調査の単純集計結果.....4	丹辺 宣彦
第 2 章	男性系／女性系活動団体のプロフィールと活動内容.....30	丹辺 宣彦・中根 多恵・新城 優子・鄭 南
第 3 章	豊田市域における地縁的活動と広域的活動.....46	丹辺 宣彦
第 4 章	まちづくり活動参加への「多重参加」と活動の展開.....58	山口 博史
第 5 章	国際交流・多文化共生関連団体のプロフィールと活動にみられる特徴70	山口 博史
第 6 章	「保健・医療・福祉」を主な活動とする団体について.....83	伊藤 綾香
第 7 章	市民団体における活動ネットワークのひろがりとその規定要因.....92	中根 多恵
第 8 章	豊田市における市民団体活動の成果達成とその諸要因.....102	丹辺 宣彦
補章	豊田市市民活動団体の事例調査結果.....112	鄭 南・中根 多恵・山口 博史・丹辺 宣彦

巻末資料 1

巻末資料 2

執筆者一覧

序 2011 年豊田市民活動団体調査の実施概要と本報告書の構成

丹辺 宣彦

1. 質問紙調査「豊田市のまちづくり団体と活動ネットワークに関する調査」について

1) 質問項目について

本調査で用いた質問紙については、2010 年夏から設計を開始し、約半年余をかけて修正を重ねた。最終的に完成して調査に用いた質問紙のフォームは巻末資料に掲げてある。

前半の調査項目は団体のプロフィールとネットワーク、活動内容について質問しており、後半は活動リーダーのプロフィールと活動経験についてたずねている。まず前者に関連する項目からみていこう。基本事項については、設立年(Q1)、現在の主な内容の種別(Q2)と活動メンバーの構成(Q15)、制度上の位置づけ(Q7)、会則・定款があるか(Q16)、活動拠点を置いている地区はどこか(Q5)、についてたずねている。活動の資源に関する項目では、活動資金の規模(Q17)、メンバー数(Q13)と活動に参加するメンバーの割合(Q14)、役割の組織度(Q19)、権限の集中度(Q10)について質問している。ネットワークについては、団体が他団体と現在むすんでいるネットワーク(Q24,Q25)、その際に重視している項目(Q26)、今後協力したい団体に関する意向(Q27)、新入会員のリクルートの経路と実績(Q18)、に関する項目を設定した。活動そのものについてたずねる項目については、活動の頻度(Q3)、活動範囲の空間的広がり(Q6)、供給しようとする集合財の種類・頻度(Q4)、団体内部で行っている諸活動(Q8)、団体外部に向けた諸活動(Q9)、が該当する。活動のアウトプットとしては、成果評定を問う項目(Q11)、類似の活動団体とくらべた成果評定(Q12)、活動上感じている問題点(Q20)、の回答を求めた。この他に、市行政に関連する項目として、活用したことのある制度(Q21)、市民活動支援策にたいする評価(Q22)、自由回答で所感と要望(Q23)をたずね、これと別に今後のまちづくりの担い手として期待するアクター(Q28)についても聞いている。

リーダー個人の属性に関しては、性別(Q40)、年齢(Q41)、職業の有無(Q35)、最も長くつとめた職業の種別(Q36)、最長職の業界種別(Q37)をたずねた。活動履歴に関しては、現在の活動の継続年数(Q29)、活動の場以外でのつきあい(Q30)、現在の活動団体以外にこれまで経験した活動の種別(Q33)、過去の所属団体(Q34)を確認した。価値観については望ましい社会のありかた(Q31)、外国人の社会参加に関する評定(Q32)について回答を求め、この他に、経済面の満足度(Q38)と生活全体の満足度(Q39)についてたずねている。団体レベルの項目に過半のスペースを割いているため、全体として、リーダー個人に関する項目は最低限のものに限られている。調査に協力いただいた市役所地域支援課ともやりとりをして内容を調整し、以下に述べる調査実施上の問題もあり、自記式の調査票を完成させた。

2) 調査の方法と手続き

今回の調査では、豊田の市民活動団体をなるべく広く補足するため、とよた市民活動センターの登録団体(210 団体)、わくわく事業の補助団体(380 団体)、豊田市社会福祉

協議会のボランティア・グループ登録団体(247 団体)の全数を調査対象とした。しかし調査対象となる市民団体の連絡先住所は代表個人の住所となるため、一部HPなどで公開されている場合をのぞいて入手することはできない。そのため、豊田市役所に郵送用のタック・シールを作成して貼付する作業を依頼し、郵送による配票・回収をおこなった。社会福祉協議会の登録団体では住所を公開していない団体が多く、郵送できた団体(41 団体)を含めて、対象団体は合わせて 658 団体であった。ここから重複して登録している団体の重複分をのぞき、626 団体に宛てて 2011 年 1 月 31 日に発送した。調査票には、「各種団体の代表者への皆様へ」と題し、調査協力依頼と、個人情報保護されていることを明記した文書を地域支援課名で作成してもらい同封した。回収は 2 月中にほぼ終わることができ、回収数は 464 票、うち有効票が 447 票であり、有効回収率は 71.4%であった。市役所名で協力依頼があったこともあり、この種の調査としてはかなり高い回収率を達成することができた。また 3 月 11 日には東日本大震災が発災したが、その時点では回収が終わっていたため、回答の内容にその影響は及んでいない。

2. インタビュー調査について

量的調査は統計的な裏づけのある検討に適しているが、個々のケースのリアリティと当事者が活動に与えている「意味」を十分にくみとることはできない。本調査では、質問紙調査をおこなった際に、質問紙末尾に「※インタビュー調査のお願いについて」という欄を設けて、インタビュー調査に応じる用意がある団体が連絡先を記入するスペースを設けておいた。調査票を買い主したところ、協力を申し出た団体は計 230 団体(男性をリーダーとする団体が 184 団体、女性リーダーの団体が 46 団体)にのぼった。そこで、調査期間を半年間、インタビュー可能数を計 50 団体に設定し、元の回収数に応じて、男性リーダーの団体 40、女性リーダーの団体 10 を抽出してインタビューをおこなうこととした。

その際、多文化共生に従事する団体についてはその重要性に鑑み協力を申し出た団体すべて(6 団体)にインタビューをおこなうこととした。自動車産業従事者については地域住民調査からもその重要性がクローズアップされていたので、男性リーダー票について、トヨタ従業員 20 団体、他の自動車産業従事者 8 団体、その他の就業先 12 団体を割り振り、この方針と数にもとづいて対象団体を無作為に割り振ったナンバー順に抽出した¹。連絡のついた団体に、4 月末から 10 月後半の半年間にかけて面接を依頼し²、半構造化された調査票にもとづき各 1 時間半ほどのインタビューを実施した。本文で量的調査を裏付ける事例として一部の団体の調査結果を紹介しているが³、全団体の概要を巻末の補章に掲載しているので参照されたい。

3. 本報告書の構成と検討内容

本報告書の内容は以下の通りである。第 1 章は質問紙調査の単純集計結果を質問の順に

¹ 代表と異なる人が質問紙に記入していたため採録を保留していた団体のデータを後から加えたため、最終的に男性リーダー（「その他」就業先）の団体が 1 団体増えて 51 団体となっている。

² 実際には 3 月初頭に着手したが、2 団体に実施した時点で東日本大震災が発生し、トヨタ関連の工場も操業停止するなど影響が大きかったため、一ヶ月半休止した。

³ 本文中で紹介した団体については匿名化している。

紹介する。ただし、たんなる単純集計結果ではなく、グラフを中心にリーダーの性別による数値の違いを—多くの項目にわたってこれがみられたため—示している。

単純集計の提示を受けて、第2章から第3章にかけては、メンバー構成によるタイプと、活動内容の点からみられるタイプで分けて団体活動を検討した。第2章では、メンバー構成を「男性メンバーの多い団体」「女性メンバーの多い団体」「中間的構成の団体」の3タイプに分けて、活動の特徴を論じた。第3章では、活動の内容を「地縁型」と「広域型(テーマ型)」に区分し、その特徴を論じた。これを受け、第4章では、リーダーの活動経歴と多重参加の問題について論じている。

第5章から第6章にかけては、現在と今後の豊田を特徴づけるテーマに関する団体活動について検討した。5章では、多文化共生にかかわる団体活動について他と比較しながら検討した。6章では、今後地域の高齢化にともない重要になる、健康・医療・福祉にかかわる団体活動の特徴について論じた。

第7章、8章では、ネットワーク形成と団体活動の成果・規定要因という、実践的、政策的に重要な問題について検討した。7章では、団体間のネットワーク形成、外部へのはたきかけがどのような要因によって促進されているのかを論じた。市の施策、とくに「つながす」とや市民活動センターの事業が、ネットワーク形成を促しているかどうかについても検討した。8章では、団体活動の成果を測定し、そのパフォーマンスを左右する要因について分析した。活動の担い手や活動内容のタイプのちがいに応じて、成果を上げるメカニズムが少しずつ異なることが示され、最後にそのことがもつ実践的、政策的な含意についても論じた。

なお、市民団体の活動は、これを支える個々の住民たちの社会活動、その背景にある都市の構造形成に支えられて成り立っている。豊田市の場合は、経済成長期に来住した住民たちの定住化や、自動車産業の繁栄を背景とした都市形成がやはりユニークなバックグラウンドとなっている。この意味で、本報告書で紹介する団体調査の内容は、住民向け質問紙調査の分析結果、豊田の地域社会の構造的分析和照らし合わせてみるとさらによく理解できることを申し添えておきたい⁴。

⁴ 丹辺宣彦・新城優子・美濃羽亜希子, 2011, 「産業グローバル化先進都市豊田の地域コミュニティ形成」『地域社会学会年報』第23集、丹辺宣彦, 2011, 「産業グローバル化先進都市豊田の住民活動と社会的ネットワーク—就労期・退職後の自動車産業就労者をめぐって—」, 『日本都市社会学年報』29号、丹辺宣彦編, 2010, 『産業グローバル化先進地域の階層構造変動と市民活動—愛知県豊田市を事例として—』(平成19～21科学研究費補助金研究成果報告書)、を参照のこと。

第1章 豊田市まちづくり団体調査の単純集計結果

丹辺 宣彦

1. はじめに

本章では、「豊田市のまちづくり団体と活動ネットワークに関する調査」の単純集計結果について確認することとしたい。設問と選択肢を参照しながら確認できるように、質問紙の文のなかにデータを貼りこんである。また理解の助けになるよう、それぞれの項目について簡単な解説を加えた。

本章はたんに単純集計の結果を示すのではなく、リーダーの性別により団体を二つのグループに分けて各項目のデータを比較している。これは、結果からも示されるように、また質問紙調査に引き続いておこなったインタビュー調査の中でも明らかになったように、男性が多く関わる活動団体と、女性メンバーの多い活動団体とで、活動の種類、メニュー、活動範囲、成果などにかかなり大きな違いがみられたためである。

もちろん、本章での検討は出発点にすぎない。続く諸章の分析も、本章の分析を前提としてさらに立ち入った分析をおこなっている。本章とあわせて参照されたい。



K会が整備している緑道と水路

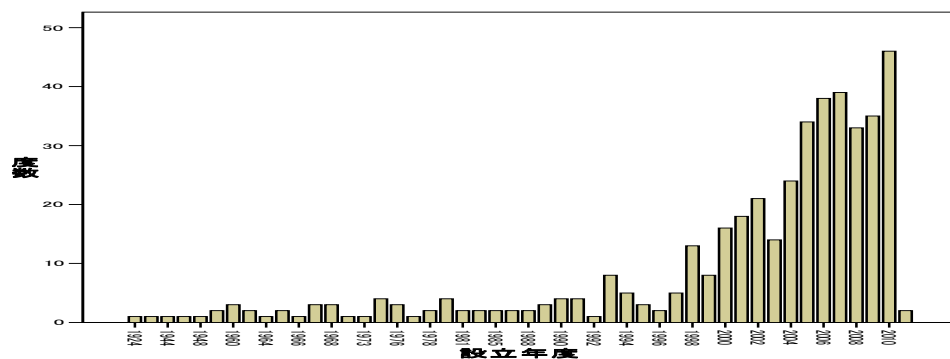


Y自治区の防犯看板

2. 単純集計結果の概要

問1 貴団体の設立はいつでしたか。

西暦 _____ 年
(昭和／平成)



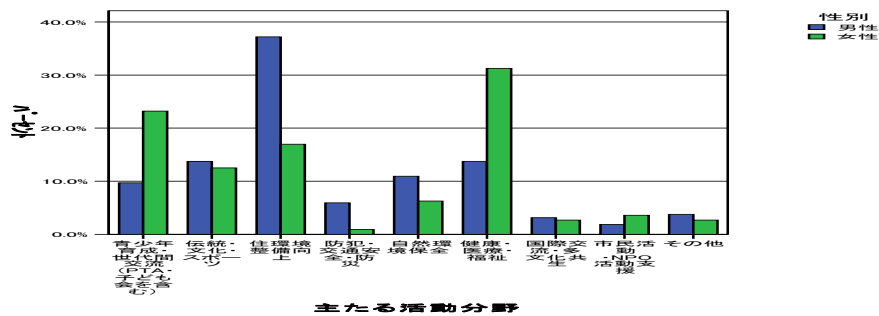
- ・設立された年の平均値は西暦 2000 年、設立されてからの平均年数は 10.5 年であった。上の度数分布グラフからも分かる通り、この 2000 年を過ぎてから設立された新しい団体が非常に多いのが特徴である。
- ・男性リーダーの団体と女性リーダーの団体では平均値に差はないが、前者は標準偏差が 13.8 年で、後者(10.8 年)よりばらつきが大きかった。

問2 貴団体が主に行っているご活動は、つぎのうちどの分野にあたりますか。

【ひとつに○】

- | | |
|-----------------------------------|----------------------|
| 1 青少年の育成・世代間の交流（PTA・子供会を含む） 13.2% | |
| 2 地域の伝統・文化やスポーツの振興 13.4% | |
| 3 地区の住環境の整備・向上活動（美化・緑化など） 31.9% | |
| 4 防犯活動や交通安全、防災活動など 4.6% | 5 自然環境の保全活動 9.7% |
| 6 健康・医療・福祉活動の増進 18.3% | 7 国際交流・多文化共生の推進 3.0% |
| 8 市民活動・NPO 活動の支援 2.3% | |
| 9 その他（具体的に： | ） 3.5% |

(N=432)



- ・主たる活動分野については、「地区の住環境の整備・向上活動」が最も多く、ついで「健康・医療・福祉活動の増進」「地域の伝統・文化やスポーツの振興」の順になっていた。
- ・男性リーダーの活動団体では「地区の住環境整備・向上活動」「自然環境保全」が相対的に多い割合を占めていたのに対して、女性リーダーの団体では、「健康・医療・福祉活動の増進」「青少年の育成・世代間の交流」が多くなっていた。

問 3 貴団体はどれくらいの頻度で活動を行なっていますか。

【週・月・年のうちひとつに○を付けてください】

週・月・年 に _____ 回程度

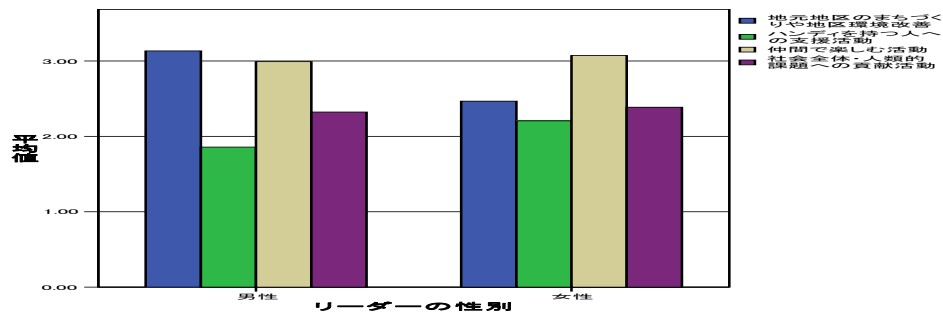
	全体	m.l.(リーダー男性)	f.l.(リーダー女性)
年間の活動回数(S.D.)	60.5(86.8)	57.2(85.0)	69.8(91.6)
度数	429	317	112

- ・年間の平均活動回数は 60.5 回と、週 1 回を上回る活発なペースになっている。ただし、標準偏差の値も大きく、団体によるばらつきが大きい。
- ・女性リーダーの団体の方が活動回数が多いようにみえるが、平均値の標準誤差が大きいため有意差には達していない ($p=.203$)。

問 4 貴団体では、次にあげるような趣旨の活動をどれくらい行なっていますか。

【項目ごとにひとつに○】

	よく行なう	時々行なう	あまり行なわない	まったく行なわない
(a)地元地区のまちづくりや地区環境の改善(N=439)	36.0%	39.2%	13.0%	11.8%
(b)ハンディを持つ人への支援活動(N=409)	10.0%	19.1%	28.1%	42.8%
(c)仲間を楽しむ活動(N=429)	32.9%	46.2%	12.6%	8.4%
(d)社会全体、人類的課題への貢献活動(N=412)	15.5%	30.6%	28.4%	25.5%



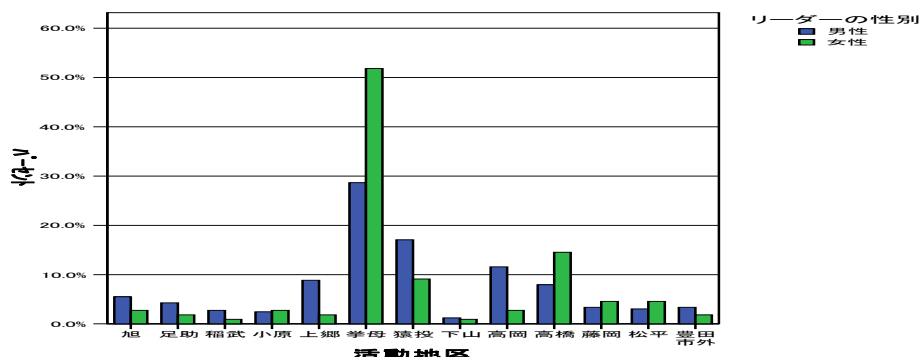
- ・集合財供給の志向性については、「仲間を楽しむ活動」「地元地区のまちづくりや地区環境の改善」など、身近な範囲については活動が活発で、社会全体や、ハンディを負った人への支援のようにコストの大きな活動についてはなかなか踏み込めないようである。
- ・問 4 の 4 段階の頻度を 1～4 点まで得点化し、その平均点をリーダーの男女別に示したのが上のグラフである。これをみると、男性リーダーの団体では、「地元地区のまちづくりや地区環境の改善」の頻度が相対的に高く(p=.000)、女性リーダーの団体では「ハンディを持つ人への支援活動」で高くなっている(p=.004)。

問 5 貴団体が活動をされている主な拠点はどの地区にありますか。一つお選びください。

【ひとつに○】

- | | | | |
|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 1 旭地区(4.8%) | 2 足助地区(3.7%) | 3 稲武地区(2.3%) | 4 小原地区(2.5%) |
| 5 上郷地区(7.1%) | 6 挙母地区(34.5%) | 7 猿投地区(15.1%) | 8 下山地区(1.1%) |
| 9 高岡地区(9.4%) | 10 高橋地区(9.6%) | 11 藤岡地区(3.7%) | 12 松平地区(3.4%) |
| 13 豊田市外(3.0%) | | | |

(N=438)



- ・活動拠点の場所は中心市街地の挙母が約 1/3 を占め圧倒的に多い。ついで猿投、高橋、高岡の順になっている。
- ・それぞれの合計が 100%になるようにして男女のリーダーの団体の分布をみると、女性団

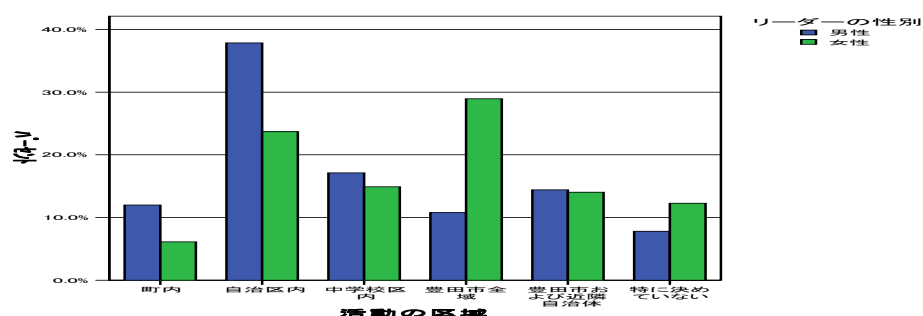
体では挙母地区に拠点をおく割合が半分を越える。これに対して男性リーダーの団体は散在する傾向にある。この点については次章で再度検討する。

問 6 貴団体のご活動の範囲の広がりはどのくらいですか。

【ひとつに○】

- | | | |
|----------------|----------------------|------------------|
| 1 町内(10.5%) | 2 自治区内(34.2%) | 3 中学校区内(16.6%) |
| 4 豊田市全域(15.4%) | 5 豊田市および近隣自治体(14.3%) | 6 特に決めていない(8.9%) |

(N=447)

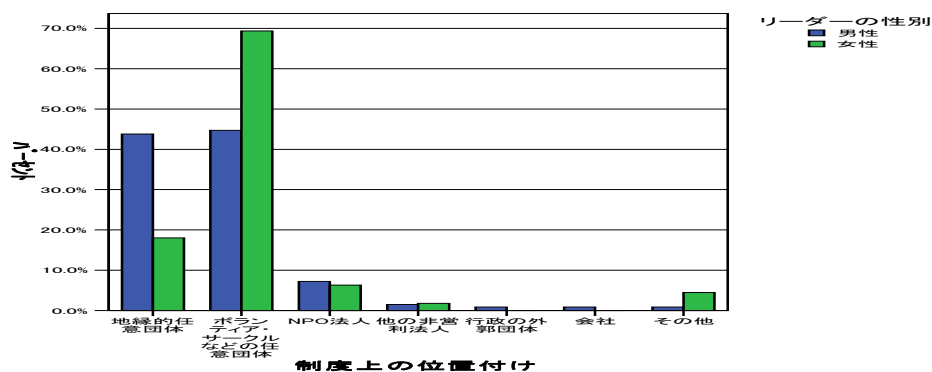


- ・活動の範囲をたずねた結果、「町内」「自治区内」を合わせて 44.7%、「中学校区内」までの範囲で累積比率は 61.3%となった。
- ・男性・女性のリーダーの活動団体別にみたところ、前者では狭い範囲で割合が高く、後者では「豊田市全域」「特に決めていない」が多かった。この点についても続く章で検討する。

問 7 貴団体は制度上どのような位置づけにありますか。

【ひとつに○】

- | | |
|-------------------|-----------------------------|
| 1 地縁的な任意団体(37.3%) | 2 ボランティア、サークルなどの任意団体(50.9%) |
| 3 NPO法人(7.0%) | 4 他の非営利法人(1.6%) |
| 5 行政の外郭団体(0.7%) | 6 会社(0.7%) |
| 7 その他（具体的に： | ）(1.8%) |



- ・全体では「ボランティア・サークルなどの任意団体」「地縁的な任意団体」が多く、NPO法人も、31団体、7.0%を占めている。
- ・男性リーダーの団体では「地縁的な任意団体」が相対的に多く、女性リーダーの団体では、「ボランティア・サークルなどの任意団体」が多くなっている。

問 8 貴団体内で行なっているご活動はどういったものですか。それぞれの項目ごとにひとつお選びください。

【項目ごとにひとつに○】

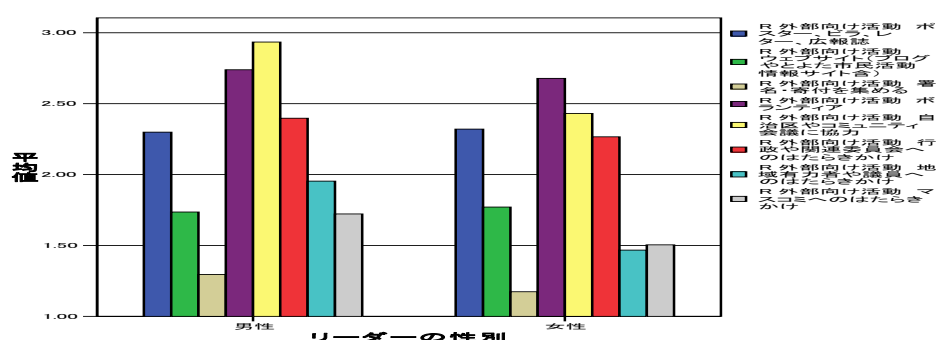
	よく行なう	時々行なう	あまり行なわない	まったく行なわない
(a) 運営に関する日常業務や会合(N=442)	27.4%	50.5%	17.4%	4.8%
(b) 会報の発行やメールでの連絡(N=438)	20.1%	34.5%	24.0%	21.5%
(c) 活動に必要な知識を得るための研修や教育(N=441)	12.2%	47.2%	26.5%	14.1%
(d) メンバー間の親睦活動(N=440)	20.2%	54.1%	19.1%	6.6%
(e) メンバーからの相談に応じる(N=439)	15.7%	45.8%	30.1%	8.4%
(f) メンバーから会費や寄付を集める(N=442)	14.7%	28.5%	22.4%	34.4%

- ・全体では、「運営に関する日常業務や会合」「メンバー間の親睦活動」などがよく行われているようである。「会報の発行やメールでの連絡」は予想より少なく、「メンバーから会費や寄付を集める」はもっとも少なかった。
- ・どの活動についてもリーダーの男女別にみた有意な違いはなかった(グラフは省略)。

問 9 貴団体は、外部に向けてこういったご活動を行なっていますか。それぞれの項目ごとにひとつお選びください。

【項目ごとにひとつに○】

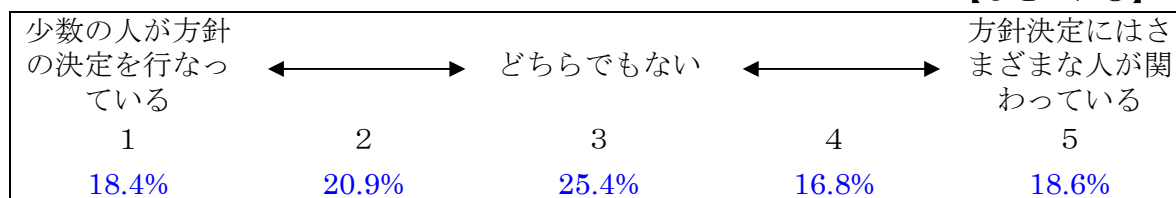
	よく行なう	時々行なう	あまり行なわない	まったく行なわない
(a) イベントやバザー、講演会等の開催(N=437)	10.7%	43.6%	22.7%	23.0%
(b) ポスター、ビラ、レター、広報誌等による活動紹介(N=433)	9.7%	35.3%	31.6%	23.3%
(c) 団体のホームページ作成(ブログ・とよた市民情報サイトをふくむ)(N=430)	10.9%	13.5%	15.3%	60.2%
(d) 署名活動・寄付を集める(N=428)	0.9%	4.2%	16.1%	78.7%
(e) ボランティア活動をする(N=436)	27.5%	37.2%	18.8%	16.5%
(f) 自治区やコミュニティ会議の活動に協力する(N=442)	27.6%	40.7%	17.9%	13.8%
(g) 行政や関連委員会へのはたらきかけ・参加(N=436)	12.4%	38.8%	23.6%	25.2%
(h) 地域の有力者や議員へのはたらきかけ(N=435)	3.9%	24.6%	23.7%	47.8%
(i) マスコミへのはたらきかけ(N=434)	3.9%	13.6%	29.3%	53.2%



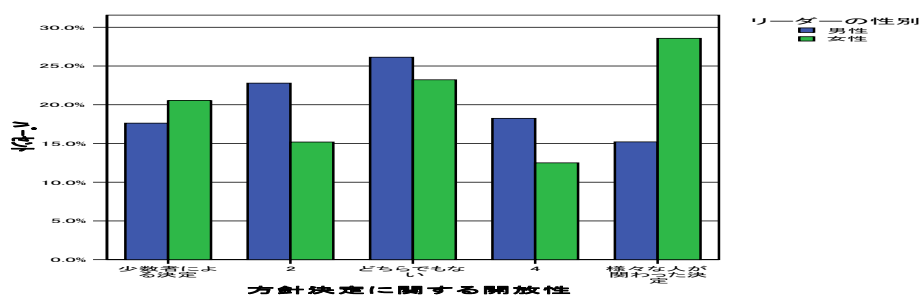
- ・対外的な活動でよくおこなわれているのは、「ボランティア活動をする」「自治区やコミュニティ会議の活動に協力する」で、2/3 前後の団体が積極的な方の選択肢を選んでいて。
- ・リーダーの男女別にみると、「自治区・コミュニティ会議の活動に協力する」(p=.000)「地域の有力者や議員へのはたらきかけ」(p=.000)「マスコミへのはたらきかけ」(p=.030)の3項目で有意差がみられ、男性リーダーの団体が上回っていた。

問 10 貴団体の活動方針決定にあたって、特定の少数の人が決定を行ないますか、それとも多くの人が方針の決定にかかわりますか。下の 1 から 5 までの間で、ひとつお選びください。

【ひとつに○】



(N=441)



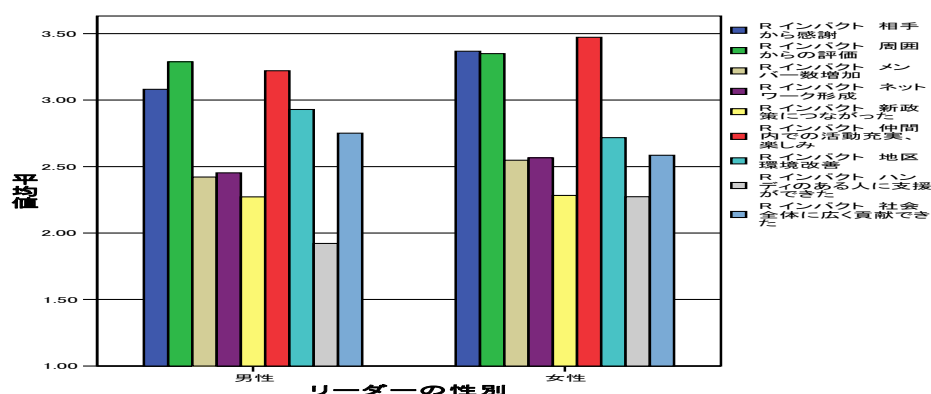
- ・ 方針決定の集中・開放については対称的で、ほぼ均等な分布になっていた。
- ・ 女性リーダーの団体では、図の通り両端に分布する傾向がやや強かった。

問 11 これまでのご活動で、こういった手ごたえがありましたか。それぞれの項目ごとにひとつお選びください。

【項目ごとにひとつに○】

	かなりあった	ある程度あった	あまりなかった	まったくなかった
(a) サービス提供をした相手から感謝された(N=430)	37.4%	46.3%	10.0%	6.3%
(b) 活動によって周囲から評価された(N=439)	39.9%	52.2%	6.8%	1.1%
(c) 団体のメンバーが増えた(N=435)	10.8%	40.0%	34.3%	14.9%
(d) 他団体とのネットワークができた(N=436)	10.8%	43.6%	28.4%	17.2%
(e) 活動が新たな政策につながった(N=431)	10.9%	30.4%	34.6%	24.1%
(f) 仲間での活動の充実や楽しみにつながった(N=437)	41.9%	47.4%	9.2%	1.6%
(g) 活動地域の地区環境がよくなった(N=436)	27.1%	43.8%	21.1%	8.0%
(h) ハンディのある人に対す	10.4%	17.8%	34.0%	37.7%

る支援ができた(N=432)				
(i)社会全体に広く貢献できた(N=434)	14.7%	51.2%	25.6%	8.5%



- ・高い成果をあげているのは、相手や周囲からの評価、仲間としての活動の充実や楽しみといった項目である。コストのかからない項目で成果をあげることは比較的容易なようである。これにたいして、政策形成や、ハンディのある人への支援など、客観的な成果が問われたり、大きなコストを要する項目では成果をあげることは相対的に難しいことが伺える。
- ・女性リーダーの団体は、「相手から感謝された」(p=.003)「仲間での活動の充実や楽しみ」(p=.001)「ハンディのある人への支援」(p=.004)で男性リーダーの団体を上回っていた。反対に後者は、「地区環境の改善」(p=.030)で上回っていた。

問 12 よく似た活動をしている他の団体と比べたとき、貴団体の活動は成果をあげていると思いますか。

【ひとつに○】

- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1 大変成果が上がっている(21.7%) | 2 ある程度成果が上がっている(64.8%) |
| 3 あまり成果が上がっていない(11.9%) | 4 成果が上がっていない(1.6%) |

(N=438)

- ・他団体と比較しての評価では、全体として肯定的であった。リーダーの性別による違いはみられなかった。

問 13 貴団体のメンバーは、どれくらいいらっしゃいますか。

約 _____ 人

	全体	男性リーダーの団体	女性リーダーの団体
メンバー数平均(S.D.)	55.3(126.1)	58.8(122.7)	45.0(135.3)
度数	442	329	113

- ・メンバーの平均数は 55.3 人であるが、標準偏差の値から分かるようにばらつきが大きい。平均値の標準誤差が大きく、リーダーの性別による差も有意ではない($p=.341$)。

問 14 貴団体が行なう活動・行事のうち、一年間でもっとも大きな活動・行事にはどれくらいのメンバーが参加されますか。

メンバーの _____ 割程度

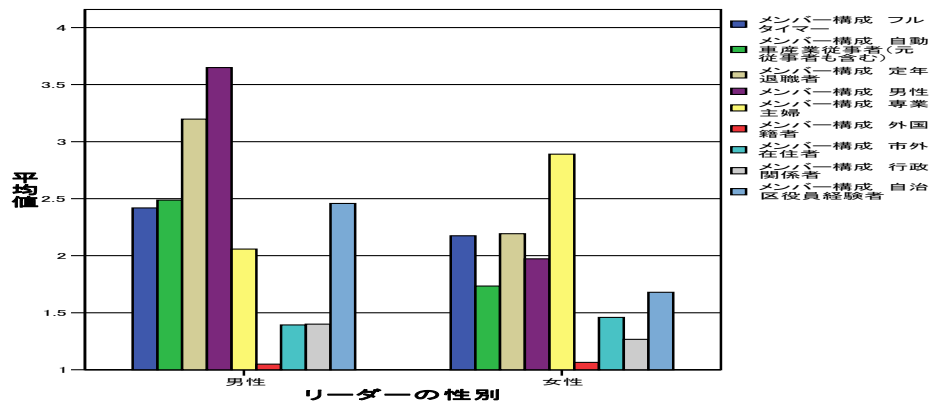
	全体	男性リーダーの団体	女性リーダーの団体
平均参加割合(S.D.)	7.52(2.21)	7.45(2.21)	7.72(2.21)
度数	441	328	113

- ・大きな行事へのメンバーの平均参加割合は 7.5 割に達している。リーダーの性別による違いはみられなかった。

問 15 現在活動されているメンバーの構成についておたずねします。以下の項目ごとに、メンバー全体に占める次の方々の割合についてあてはまる数字に○をつけてください。

【項目ごとにひとつに○】

	いない	3割未満	3～6割	6～9割	9割以上
(a)フルタイムで働いている方(N=435)	30.3%	33.8%	15.2%	11.7%	9.0%
(b)自動車産業で働いている(いた)方(N=435)	25.5%	38.2%	23.4%	9.0%	3.9%
(c)定年退職された方(N=440)	17.0%	25.9%	19.3%	20.2%	17.5%
(d)男性の方(N=440)	10.2%	21.4%	25.0%	23.2%	20.2%
(e)専業主婦の方(N=438)	25.6%	40.2%	20.5%	9.1%	4.6%
(f)外国籍の方(N=438)	95.2%	4.6%	0.2%	0.0%	0.0%
(g)市外に住んでいる方(N=439)	75.4%	16.2%	3.6%	2.1%	2.7%
(h)行政関係者の方(N=431)	66.4%	31.3%	1.6%	0.2%	0.5%
(i)自治区役員の経験者(N=437)	22.0%	45.1%	19.7%	8.9%	4.3%



- ・さまざまな属性による構成比率をみると、男性比率の多さ、定年退職者比率の多さ、自動車産業(現役・元)従事者、自治体役員の多さが目につく。外国籍の人の参加があるものも約5%みられる。
- ・グラフは、5段階の構成比率の平均値を団体リーダーの性別により分けて示したものである。当然の部分もあるが、男性リーダーの団体では、「男性」「定年退職者」「自動車産業従事者」「自治体役員経験者」が有意に多くなっている。女性リーダーの団体では「専業主婦」比率が有意に高い。

問 16 団体の運営に関わる、明文化された会則、定款などがありますか。

【ひとつに○】

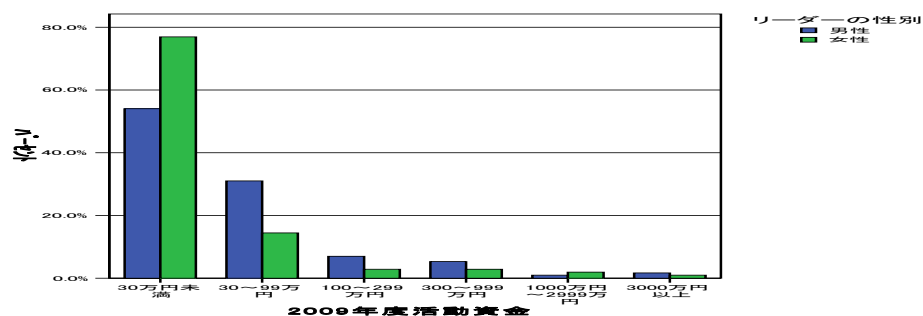
- | | |
|-------------|--------------|
| 1 はい(75.5%) | 2 いいえ(24.5%) |
|-------------|--------------|

- ・会則や定款を備えた団体は約3/4に及ぶ。リーダーの性別による違いはなかった。

問 17 2009年度(平成21年度)の活動資金(人件費を含む)はどれほどでしたか。

【ひとつに○】

- | | |
|--|---------------------|
| 1 30万円未満(59.9%) | 2 30万円～99万円(26.7%) |
| 3 100万円～299万円(5.9%) | 4 300万円～999万円(4.7%) |
| 5 1000万円～2999万円(1.2%) | 6 3000万円以上(1.5%) |
| 7 2009年度(平成21年度)以降に団体設立したため、回答できない(39団体) | |



- ・活動資金の規模については約 6 割が 30 万円未満と小さいが、1000 万円以上と大きい団体も 11 団体、2.7%存在する。
- ・リーダーの性別ごとにみると、上図のように、男性の団体の方が資金規模が若干大きくなっている(p=.002)。

問 18 貴団体では、新入会員の募集について (i) どのような方法をとっていますか。また (ii) その方法でこの一年に入会者はありましたか。募集を行っていない場合は (h) 「特に募集は行っていない」の右欄に○をおつけください。

【項目ごとにひとつに○】

募集方法	(i) あてはまる	(ii) 昨年度の入会あり
(a) 会員の個人的つながり、口コミ	62.8%	44.9%
(b) 広報誌やホームページ等での募集	24.0%	13.8%
(c) 他の市民団体からの紹介	9.8%	3.6%
(d) 行政機関からの紹介	10.2%	4.8%
(e) 企業からの紹介	5.1%	2.3%
(f) その他 ()	9.1%	6.6%
(g) 特に募集は行っていない	30.2%	

- ・新入会員の募集については、「個人的つながり・口コミ」というインフォーマルな経路によるものが圧倒的に多く、ついで「広報誌やホームページなどでの募集」というフォーマルな経路が多くなっていた。「行政からの紹介」「他の市民団体からの紹介」も 10%前後とそれなりにあり、かつ並んでいたことも注目できよう。
- ・リーダーについては女性リーダーの団体の方がやや会員募集で活発な傾向もみられたが差は有意なものではなかった(5%水準で)。

↓ 昨年度「(a)会員の個人的つながり」による入会があった団体様におたずねします。

【付問】 紹介で入ってきた人は紹介者とどのようなつながりの人でしたか。当てはまるものをすべてお選びください。

【あてはまるものすべてに○】

1 近所や自治区の知り合い(66.3%)	2 職場関係の知り合い(17.9%)
3 学生時代の知り合い(3.6%)	4 家族や親族(13.3%)
5 いまの活動のなかで知り合った(35.7%)	6 子どもを通した付き合いのある人(20.4%)
7 わからない(1.0%)	
8 その他 ()	(4.1%)

(N=196)

- ・紹介で入ってきたケースでは紹介者は「近所や自治区の知り合い」が圧倒的に多く、ついで「いまの活動のなかで知り合った」「子どもを通した付き合いのある人」が多かった。「職場関係の知り合い」も一定程度いることが注目される。

問 19 貴団体の運営についてのスタッフの役割分担は、どの程度決まっていますか。

【ひとつに○】

1 はっきり決まっている(35.8%)	2 だいたい決まっている(50.8%)
3 あまり決まっていない(8.8%)	4 決まっていない(4.5%)

(N=441)

- ・組織内の役割分担については、「決まっている」側の選択肢が多かった。リーダーの性別による平均値の差はなかったが、女性リーダーの団体では「だいたい決まっている」を選ぶ割合が高かった。

問 20 現在、活動を行なうにあたり、問題を感じていますか。お感じになっておられる問題点をお選びください。活動にあたってとくに問題を感じておられない場合は「10 問題を感じたことはない」をお選びください。

【あてはまるものすべてに○】

1 活動に割く時間が不足している(19.3%)	2 活動にあたって必要な専門知識が足りない(18.4%)
3 活動にかかる資金が不足している(32.1%)	4 活動にかかわる人員が不足している(35.6%)
5 活動がワンパターン化している(26.5%)	6 団体間の連携がうまくいっていない(4.7%)
7 活動の回数が少なくなってきた(7.4%)	8 活動に手ごたえを感じられない(5.6%)
9 目的通りに活動できていない(10.5%)	10 問題を感じたことはない(21.4%)
11 その他（具体的に	）(6.0%)

(N=430)

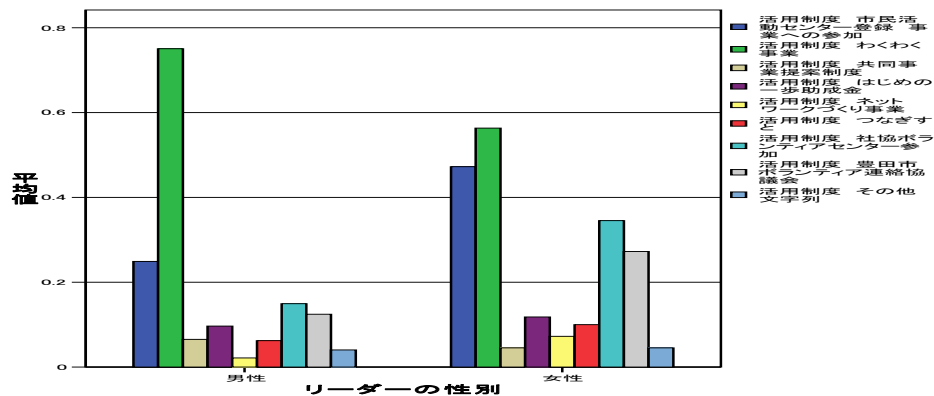
- ・活動上の問題点としては人手と資金の不足が大きく、ついでマンネリ化の問題が挙げられていた。リーダーの性別による違いで有意なものはなかった。

問 21 豊田市行政の市民活動支援施策のうち、活動にあたって活用したことがある制度があれば教えてください。

【あてはまるものすべてに○】

1 とよた市民活動センターへの登録・センター事業への参加(30.6%)	
2 わくわく事業(70.3%)	3 共働事業提案制度(6.0%)
4 「はじめの一歩」助成金の活用(10.2%)	5 「ネットワークづくり事業」への参加(3.5%)
6 「つなぎすと」関連事業への参加、あるいは「つなぎすと」の活用(7.2%)	
7 社会福祉協議会ボランティアセンターへの登録(20.0%)	
8 豊田市ボランティア連絡協議会への参加(16.2%)	
9 その他（具体的に：	）(4.2%)

(N=431)



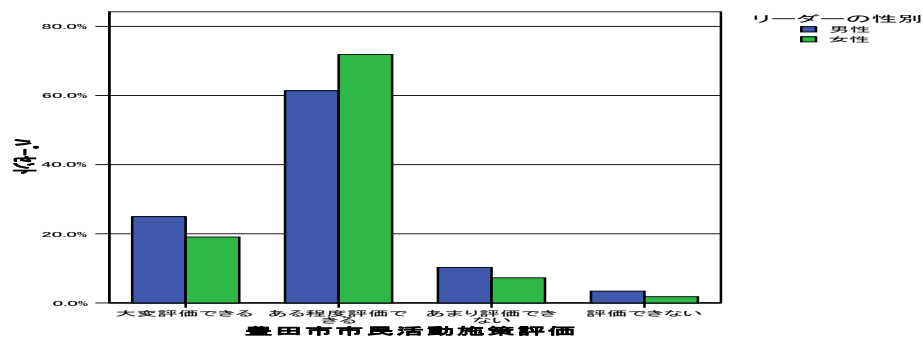
- ・調査団体のサンプリングの方法による部分も大きいとはいえ、「わくわく事業」を利用した団体の割合は非常に大きく、とよた市民活動センターへの登録・センター事業の活用も高い。ついで、社会福祉協議会ボランティアセンターへの登録、豊田市ボランティア連絡協議会への登録・参加もかなりのシェアを占めている。
- ・男性リーダーの団体では「わくわく事業」の活用はさらに高く ($p=.001$)、約 75%に及んでいるのに対して、女性リーダーの団体では、「とよた市民活動センターへの登録、センター事業への参加」 ($p=.000$) 「社会福祉協議会ボランティアセンターへの登録」 ($p=.000$) 「豊田市ボランティア連絡協議会への参加」 ($p=.002$) が有意に多い。このように制度利用の方法が異なっているのは、活動の種類や対象区域に関連していると考えられる。これらについては続く章で確認していきたい。

問 22 豊田市行政の市民活動支援施策について、どのようにお感じになっていますか。

【ひとつに○】

1 大変評価できる(23.4%)	2 ある程度評価できる(64.0%)
3 あまり評価できない(9.5%)	4 評価できない(3.0%)

(N=431)



- ・市の市民活動支援施策は肯定側の回答が 9 割近くに達しており、おおむね高く評価されている。男性リーダーの団体では、「大変評価できる」と「あまり評価できない」「評価できない」で相対的に高く、やや両極に分かれる傾向がみられた。

問 23 豊田市行政の市民活動支援施策について、お感じになっていることやご要望があればお書きください。

・本項目は自由回答形式の設問であるため、巻末参考資料の表にまとめて示した。

問 24 ご活動にあたって、他の団体と連携して活動をされていますか。

【ひとつに○】

1 はい(61.8%)	2 いいえ(38.2%)
-------------	--------------

(N=445)

・女性リーダーの団体では「はい」が 64.0%とわずかに多かったが有意な差ではなかった。

問 24 で「1 はい」と答えられた団体様におうかがいします。

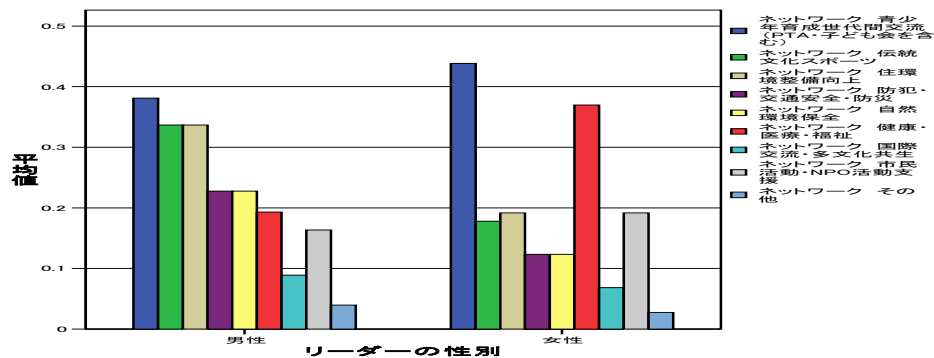
問 25 協力、連携して活動しているのはどのような団体ですか。下記の選択肢から、あてはまるものすべてに○をつけてください。

①協力、連携している市民団体の活動内容

【あてはまるものすべてに○】

- | | |
|------------------------------------|-----------------------|
| 1 青少年の育成・世代間の交流（PTA・子供会を含む）(39.6%) | |
| 2 地域の伝統・文化やスポーツの振興(29.5%) | |
| 3 地区の住環境の整備・向上活動（美化・緑化など）(29.8%) | |
| 4 防犯活動や交通安全、防災活動など(20.0%) | 5 自然環境の保全活動(20.0%) |
| 6 健康・医療・福祉活動の増進(24.0%) | 7 国際交流・多文化共生の推進(8.4%) |
| 8 市民活動・NPO 活動支援(17.1%) | |
| 9 その他（具体的に |) (3.6%) |

(N=275)



・提携している市民団体で多かったのは、「青少年の育成・世代間交流」「地区の住環境の整備・向上」「地域の伝統・文化やスポーツの振興」の順になっていた。

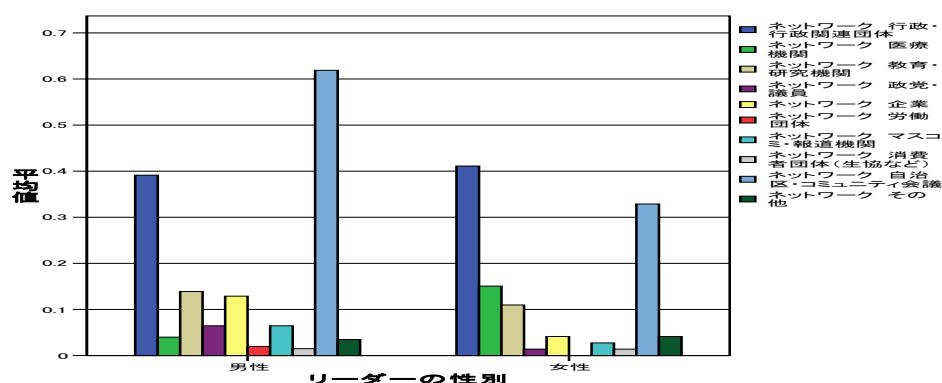
・男性リーダーの団体では「地区の住環境の整備・向上」「地域の伝統・文化やスポーツの振興」「防犯・交通安全、防災活動」「自然環境の保全活動」など、地元地区に関わる活動団体との提携が相対的に多くなっている。これに対し女性リーダーの団体では、「青少年の育成・世代間交流」「健康・医療・福祉活動の増進」や「市民活動・NPO活動支援」などの団体とで多くなっている。

②市民団体以外で協力、連携している団体・機関

【あてはまるものすべてに○】

1 行政、あるいは行政関連団体(39.6%)	2 医療機関(6.9%)	3 教育・研究機関(13.1%)
4 政党・議員(5.1%)	5 企業(10.5%)	6 労働団体(1.5%)
7 マスコミ・報道機関(5.5%)	8 消費者団体（生協など）(1.5%)	
9 自治区・コミュニティ会議(54.2%)	10 その他（具体的に	)(3.6%)

(N=275)



・市民活動以外の団体・機関では、「自治区・コミュニティ会議」と「行政・行政関連団体」の割合の大きさが目立っていた。

・男性リーダーの団体では「自治区・コミュニティ会議」($p=.000$)「企業」($p=.009$)「政党・議員」($p=.023$)「労働団体」($p=.045$)との連携が相対的に多かった。女性リーダーの団体では、「医療機関」が多かった。

問 26 他団体と連携して活動する際にはどのようなことをとくに重視されていますか。下記の選択肢からあてはまるものすべてに○をつけてください。

【あてはまるものすべてに○】

1 相手方の理念(20.8%)	2 相手方の実際の活動内容(41.3%)
3 相手方の知名度や評判(5.5%)	4 連携によって得られそうな成果・効果(32.8%)
5 相手方とのこれまでの信頼関係(37.9%)	
6 その他（具体的に	）(1.2%)
7 提携したことはない(30.3%)	

(N=433)

- ・連携の際に重視している項目では、「相手方の実際の活動内容」「これまでの信頼関係」「連携によって得られそうな成果・効果」が高くなっていた。
- ・男性リーダーの団体では、「知名度・評判」が相対的に高くなっていた (p=.000)。

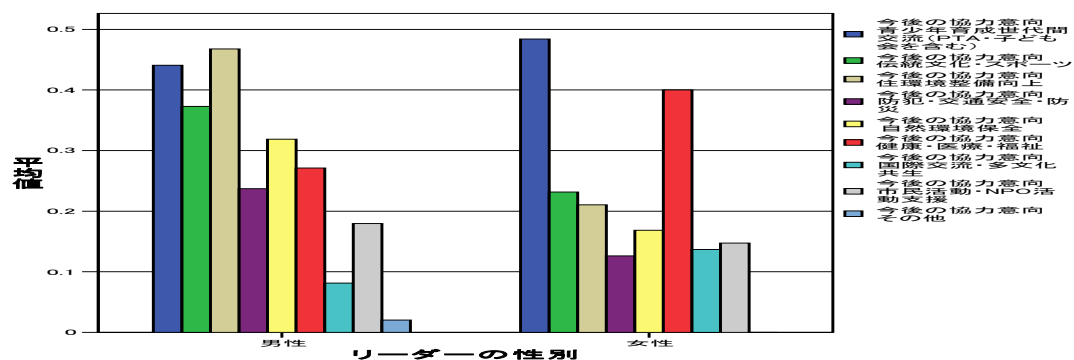
問 27 今後協力していきたい団体、機関があれば以下のものから選んでください。

①今後協力していきたい市民団体

【あてはまるものすべてに○】

1 青少年の育成・世代間の交流（PTA・子供会を含む）(45.1%)	
2 地域の伝統・文化やスポーツの振興(33.8%)	
3 地区の住環境の整備・向上活動（美化・緑化など）(40.5%)	
4 防犯活動や交通安全、防災活動など(21.0%)	5 自然環境の保全活動(28.2%)
6 健康・医療・福祉活動の増進(30.3%)	7 国際交流・多文化共生の推進(9.5%)
8 市民活動・NPO 活動支援(17.2%)	
9 その他（具体的に	）(1.5%)

(N=390)



- ・市民団体との今後の連携意向では、高い順から「青少年の育成、世代間の交流」「住環境の整備・向上」「地域の伝統・文化やスポーツの振興」となっていた。
- ・男性リーダーの団体では、「住環境の整備・向上」(p=.007)「地域の伝統・文化やスポーツ

の振興」(p=.000)「防犯・交通安全・防災活動」(p=.009)「自然環境の保全活動」(p=.002)に関わる団体との提携意向が相対的に高くなっていた。女性リーダーの団体では「健康・医療・福祉活動」をおこなう団体との提携意向がよくなっていた(p=.025)。すなわち、自分と異なる性格の団体より、自分の活動分野と似た提携先を求める傾向がみられる。

②市民団体以外の団体・機関

【あてはまるものすべてに○】

1 行政、あるいは行政関連団体(61.5%)	2 医療機関(18.9%)	3 教育・研究機関(43.3%)
4 政党・議員(6.9%)	5 企業(19.6%)	6 労働団体(5.8%)
7 マスコミ・報道機関(19.9%)	8 消費者団体(生協など)(8.9%)	
9 その他(具体的に		)(2.7%)

(N=291)

- ・市民活動団体以外に提携を考えている団体・機関については、「行政・関連団体」「教育・研究機関」が多い。「マスコミ・報道機関」「企業」も一定の割合を占めている。
- ・リーダーの性別による分布の違いには有意な差はなかった。

問 28 今後のまちづくり活動の担い手として、どのようなものに期待しますか。

【あてはまるものすべてに○】

1 市の行政(地域会議をふくむ)(50.0%)	2 自治区やコミュニティ会議(65.8%)
3 市民のまちづくり団体やNPO(41.2%)	4 企業の地域貢献(25.3%)
5 官民で設立した第三セクターの団体(12.1%)	
6 その他(具体的に	)(2.1%)
7 特になし(5.1%)	

(N=430)

- ・今後のまちづくりの担い手としては、「市の行政」「自治区やコミュニティ会議」など、公的、制度的なアクターへの期待が最も高かったが、まちづくり団体やNPO、企業に対する期待もかなり高かった。

- ・男性リーダーの団体では、「市の行政」「自治区やコミュニティ会議」が有意に高くなっていた。

問 29 現在のご活動を始められてから何年になりますか。

_____年

	全体	男性リーダーの団体	女性リーダーの団体
平均活動年数(S.D.)	7.32(7.69)	6.99(7.47)	8.29(8.25)
度数	439	327	112

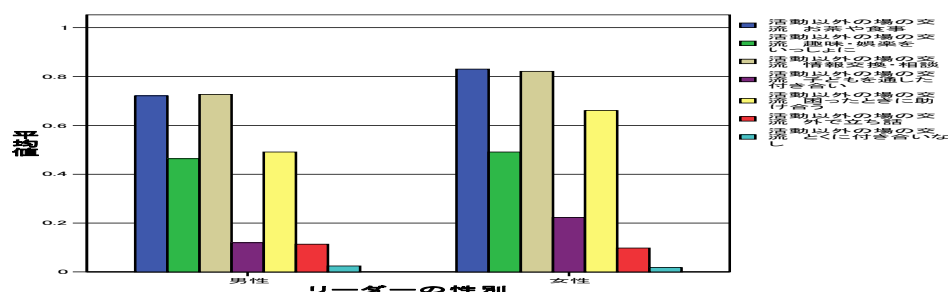
・リーダーの活動継続年数は約 7.3 年であるが、分散も大きい。女性リーダーの方が平均継続年数が長いが、有意差にはたっていない($p=.145$)。

問 30 団体の活動を通して、あなたは会員の方と活動以外の場合でも以下のような交流を持つことはありますか。当てはまるものすべてに○をおつけください。

【あてはまるものすべてに○】

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 1 お茶や食事をいっしょにする(74.9%) | 2 趣味・娯楽をいっしょに楽しむ(47.0%) |
| 3 情報を交換したり相談にのる(75.3%) | 4 子どもを通したつきあい(14.6%) |
| 5 困ったときに助け合う(53.7%) | 6 外で立ち話をする程度(11.0%) |
| 7 とくにつきあいはない(2.3%) | |

(N=438)



・活動以外の場合でも、リーダーたちはさまざまな活動を活発におこなっているようである。これは、リーダーという立場上、人間関係の結び目に位置するためであろう。

・女性リーダーは、「お茶や食事」($p=.012$)「情報交換・相談」($p=.033$)「子供を通したつきあい」($p=.018$)「困ったときに助け合う」($p=.002$)などの項目で、男性リーダーよりつきあいが活発であった。

問 31 あなたはどのような社会のあり方が望ましいと思われますか。次の項目 (a) ~ (i) について、選択肢の中から一つ選んで○をつけてください。

【項目ごとにひとつに○】

	とくに重要	どちらかといえば重要	どちらとも言えない	あまり重要ではない
(a) 個人の能力が発揮され業績が認められる社会(N=436)	27.5%	51.4%	17.7%	3.4%
(b) チャンスや手段が平等に与えられる社会(N=439)	33.7%	46.9%	17.5%	1.8%
(c) 伝統や年長者を尊重する社会(N=437)	31.8%	52.4%	14.4%	1.4%

(d) 自然や環境を大事にする社会(N=442)	64.9%	32.4%	2.5%	0.2%
(e) 経済成長や豊かさを追求する社会(N=437)	12.4%	43.5%	36.4%	7.8%
(f) 個人の自由やプライバシーが優先される社会(N=437)	8.5%	36.4%	46.7%	8.5%
(g) 生活の安心と安全が保障された社会(N=440)	62.5%	35.0%	2.3%	0.2%
(h) さまざまな差別のない社会(N=438)	46.8%	40.4%	11.9%	0.9%
(i) 国籍や文化の異なる人たちが共生する社会(N=438)	26.9%	49.8%	22.6%	0.7%

- ・全体として重視されている項目が多かったが、とくに「自然や環境」「生活の安心・安全」は重視されていた。これに対して「経済成長や豊かさ」「個人の自由やプライバシー」は左右に分かれる結果となっている。
- ・4段階の得点をもとに加重平均をみたところ、リーダーの性別による差は大きくなかったが(図は省略)、「経済成長や豊かさ」($p=.001$)は男性リーダーの方が、「差別のない社会」($p=.000$)「国籍や文化の異なる人たちが共生する社会」($p=.000$)では女性リーダーの方が重視する傾向がみられた。

問 32 さまざまな国から来ている人が地域社会の活動に参加することについてどれほど重要と思われますか。 【項目ごとにひとつに○】

	とくに重要	どちらかといえば重要	どちらともいえない	重要ではない
(a)地域のまちづくり活動に参加すること(N=442)	29.4%	51.8%	17.9%	0.9%
(b)文化的な交流やイベントに参加すること(N=442)	25.3%	60.4%	14.0%	0.2%
(c)投票権をもったり議員になったりすること(N=438)	7.3%	20.5%	54.8%	17.4%
(d)地域で働いたり事業を営むこと(N=439)	9.8%	43.5%	41.2%	5.5%

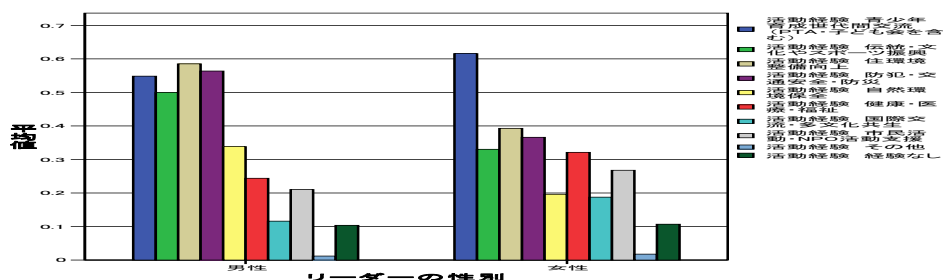
- ・まちづくりや文化的交流・イベントについては、外国人住民の参加を重視する傾向がみられた。これに対し、経済活動については中立的、参政権の付与については慎重な意見がやや多かった。
- ・加重平均値をみると、女性リーダーの方が、「文化的交流・イベント」($p=.010$)「投票権を

もったり議員になったりすること」(p=.000)「地域で働いたり事業を営すること」(p=.014)で積極的に評価する傾向が強かった。

問 33 現在活動をなさっている団体以外に、何らかの団体活動、市民活動に関わった経験はおありですか。当てはまるものをすべて選んで教えてください。他の活動に関わったことがない場合には「10 どの活動にも関わったことがない」をお選びください。
【あてはまるものすべてに○】

- | | |
|------------------------------------|------------------------|
| 1 青少年の育成・世代間の交流（PTA・子供会を含む）(56.4%) | |
| 2 地域の伝統・文化やスポーツの振興(45.5%) | |
| 3 地区の住環境の整備・向上活動（美化・緑化など）(53.6%) | |
| 4 防犯活動や交通安全、防災活動など(51.6%) | 5 自然環境の保全活動(30.2%) |
| 6 健康・医療・福祉活動の増進(26.4%) | 7 国際交流・多文化共生の推進(13.4%) |
| 8 市民活動・NPO 活動の支援(22.5%) | |
| 9 その他（具体的に：) (1.4%) | |
| 10 どの活動にも関わったことがない(10.5%) | |

(N=440)

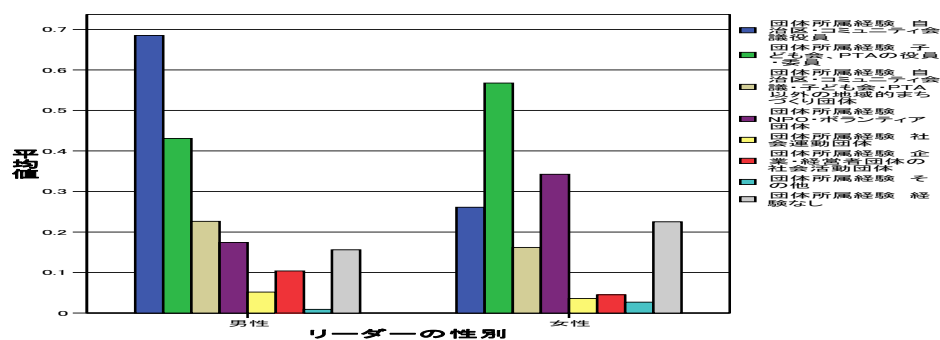


- ・ 9 割近くのリーダーが過去に現在の経験とは別の活動を体験している。「青少年育成・世代間の交流」「住環境の整備向上」「防犯・交通安全・防災活動」など、身近な活動では半数以上の人々が経験している。他方、コストが大きいテーマ型活動でも、参加率は一般に比べ高くなっている。
- ・ 男性リーダーは、「地域の伝統・文化やスポーツの振興」(p=.000)「住環境の整備向上」(p=.000)「防犯・交通安全・防災活動」(p=.000)「自然環境の保全」(p=.002)などでの活動経験が相対的に高くなっていた。女性リーダーが有意に(5%水準で)高い項目はなかった。

問 34 現在の活動を行なう前に、どのような活動団体に所属していたことがありますか。あてはまるものをすべて選んで教えてください。所属していた団体がない場合には「8 どの団体にも所属したことはない」をお選びください。

- | | |
|----------------------------|--------------------------|
| 1 自治区・コミュニティ会議の役員(57.8%) | 2 子ども会、PTA の役員・委員(46.6%) |
| 3 1・2 以外の地域的まちづくり団体(21.0%) | 4 NPO・ボランティアの団体(21.7%) |
| 5 社会運動団体(4.8%) | 6 企業や経営団体関連の社会活動団体(8.9%) |
| 7 その他 () (1.4%) | 8 どの団体にも所属したことはない(17.4%) |

(N=438)



- ・過去の団体所属については、「自治区・コミュニティ会議の役員」「子ども会の役員・委員」が圧倒的に多く、「NPO・ボランティアの団体」「地域的まちづくり団体」もそれぞれ 20% 余りが所属していた。
- ・男性リーダーでは、「自治区・コミュニティ会議の役員」(p=.000)「企業や経営団体関連の社会活動団体」(p=.024)が相対的に多かった。女性リーダーでは、「子ども会・PTA の役員」(p=.013)「NPO・ボランティア団体」(p=.001)が相対的に多かった。

問 35 現在、ご職業をお持ちですか。

【ひとつに○】

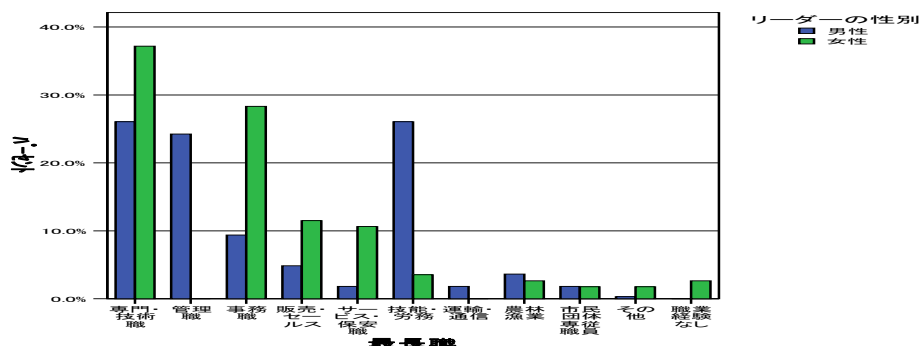
1 はい	2 いいえ
------	-------

	全体	男性リーダーの団体	女性リーダーの団体
職業ありの割合	56.2%	56.0%	56.6%
度数	445	332	113

問 36 今まで就かれたご職業のうち、現職も含め、もっとも長く続けたご職業をお教えてください。

【ひとつに○】

1 専門職・技術職（教員・技術者・看護師など）	(28.9%)
2 管理職（企業や役所の課長以上）	(18.3%)
3 事務（営業事務も含みます）	(14.2%)
4 販売・セールス（販売店員・商店主など）	(6.3%)
5 サービス・保安職（美容師、飲食店員・警備員など）	(4.1%)
6 技能・労務（工場・建設作業など）	(20.3%)
7 運輸・通信（運転手・配達など）	(1.4%)
8 農林漁業など	(3.4%)
9 市民団体の専従職員	(1.8%)
10 その他の職業（具体的に：	）(0.7%)
11 外で働いたことはない	(0.7%)

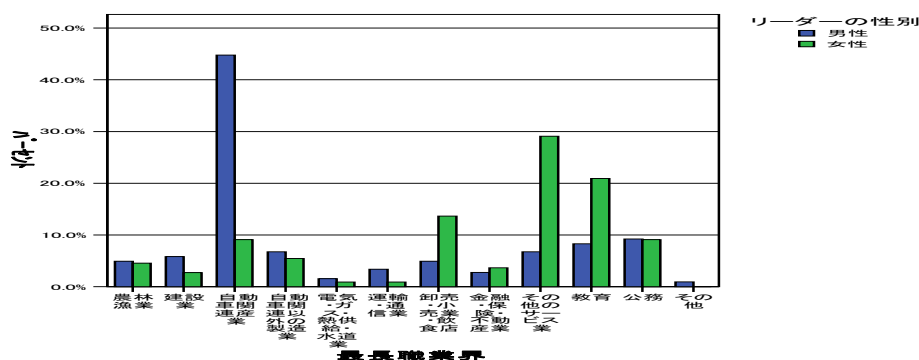


- ・全体では専門職・技術職を筆頭にはホワイトカラー職種が多くなっている。中高年層が多く含まれていることもあり管理職の割合も高くなっている。
- ・性別で分けると、自動車産業の都市であることを反映して、男性では「技能・労務職」の割合も高くなっている。女性リーダーでは「専門・技術職」「事務職」の多さが目立つ。

問 37 今まで就かれたご職業のうち、現職も含め、もっとも長くつづけたご職業は次のどの業界でのものでしたか。

【あてはまるものに○】

1 農林漁業(4.8%)	2 建設業(5.0%)
3 自動車関連産業(36.0%)	4 自動車関連以外の製造業(6.4%)
(→ a.トヨタ自動車[56.7%] b.それ以外[20.4%] ⁵⁾)	
5 電気・ガス・熱供給・水道業(1.4%)	6 運輸・通信業(2.8%)
7 卸売・小売業・飲食店(6.9%)	8 金融・保険・不動産業(3.0%)
9 その他のサービス業(12.4%)	10 教育(11.5%)
11 公務(9.2%)	12 その他 () (0.7%)

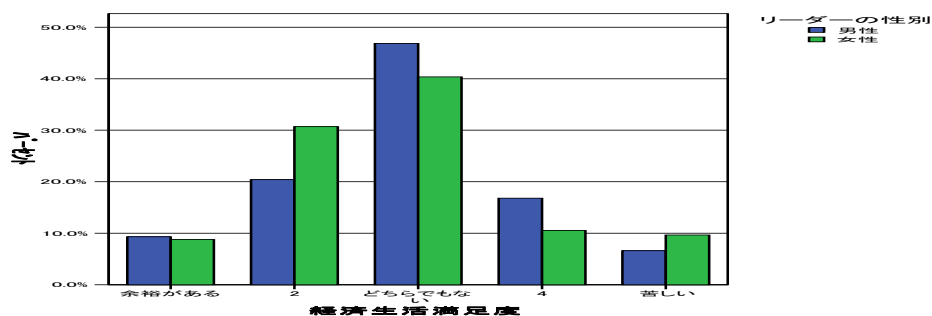
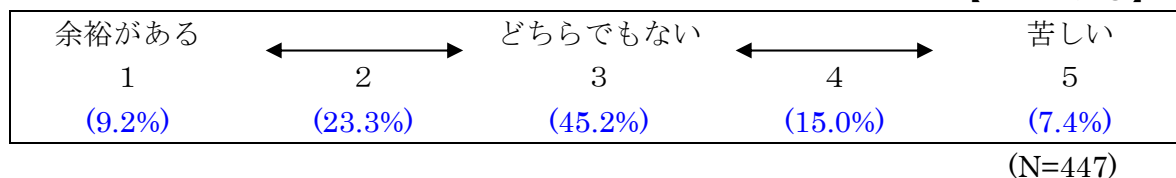


- ・全体では、自動車産業を中心とした製造業と、教育・公務を中心としたサービス業のシェアが大きい。都市部としては、農林漁業も少なくない比率である。
- ・男性リーダーだけをみると、自動車産業が約 45%を占め圧倒的に多い。

⁵⁾ この下位選択項目は無回答が多かったため、合わせて 100%にならない。

問 38 経済面からみて、現在の生活についてどのように感じていますか。次の1～5のうち、ひとつお選びください。

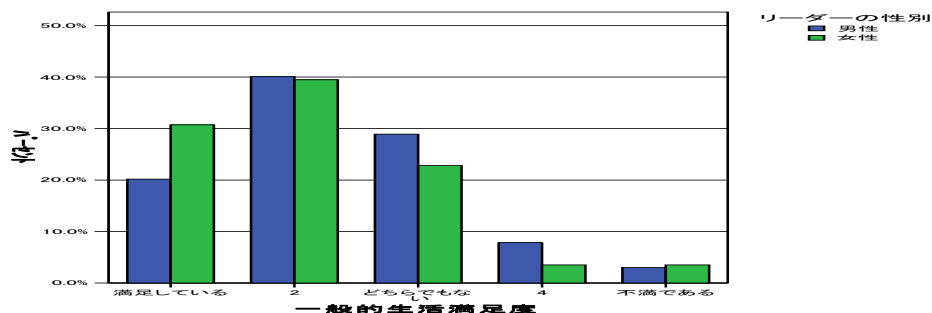
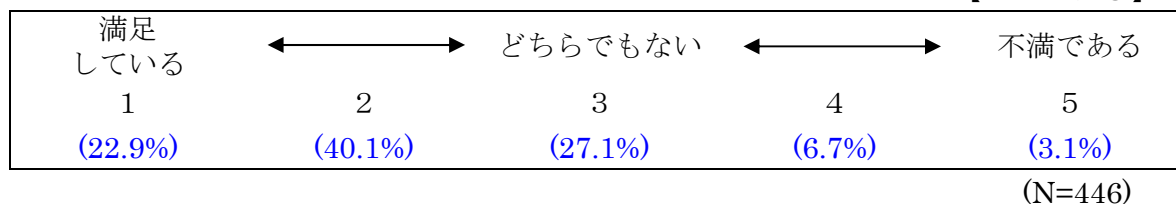
【ひとつに○】



- ・経済的な生活の余裕は、市民活動を促進する場合が多い。全体については、若干「余裕あり」側に寄っているが正規分布に近いパターンで分布している。
- ・男性リーダーの回答では正規分布に近いパターンがみられた。女性リーダーでは、やや余裕がある人の割合が相対的に高く、やや苦しい人が若干少ない分布がみられた。

問 39 全般的にみて、現在の生活に満足していますか。次の1～5のうち、ひとつお選びください。

【ひとつに○】



- ・一般的な生活満足度については、全体として満足側寄りに分布するパターンがみら

れた。女性リーダーは、ここでも相対的に満足度が高い分布を示していた。

問 40 あなたの性別をお教えてください。

【ひとつに○】

1 男性(N=333:74.5%)	2 女性(N=114:25.5%)
-------------------	-------------------

(N=447)

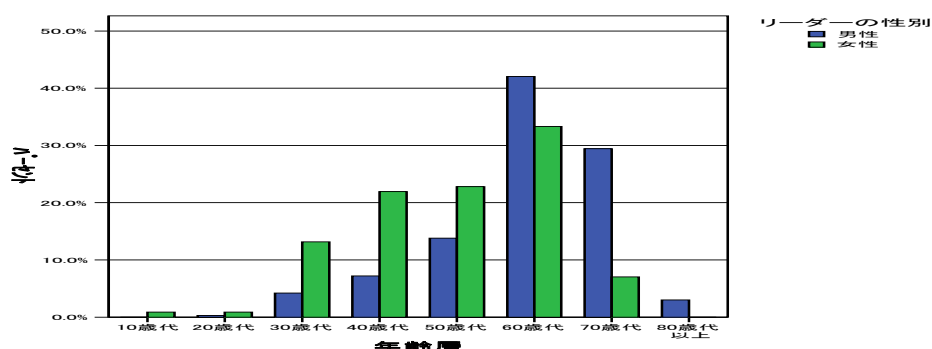
- ・男性リーダーが約 3/4 を占めるパターンは特徴的なものと言えよう。

問 41 あなたの年齢は次のどれにあたりますか。

【ひとつに○】

1 20 歳未満(0.2%)	2 20 歳～29 歳(0.4%)	3 30 歳～39 歳(6.5%)
4 40 歳～49 歳(11.0%)	5 50 歳～59 歳(16.1%)	6 60 歳～69 歳(39.8%)
7 70 歳～79 歳(23.7%)	8 80 歳以上(2.2%)	

(N=447)



- ・リーダーの年齢については中高年層の活躍が目立っているのが特徴である。
- ・女性リーダーの年齢層は比較的若い年代にも分布しているのにたいし、男性リーダーの年齢は、60～70 代が多い。退職前後に時間的余裕ができることがひとつの要因であろう。

要約

全体として、豊田市の市民団体活動は、近年急速に数を増やし、活発になっていることがうかがえた。メンバー数は平均 55 名、年間の活動回数は平均 60 回におよび、地縁型を中止に活動の種類・テーマも広がりを見せている。退職年齢層を中心とした男性リーダーの比率の高さも目立っている。このような変化が起きた背景として、三つの直接的条件がある。ひとつは、自動車産業で働くため 1960 年代以降全国から来住した元・新住民の定住化がすすんだこと、第二は、そうした有能な人材が退職期を迎え、地域とのつながりを背景にまちづくりに進出しつつあること、である。第三に、

地域経済の発展に支えられ、市による都市基盤整備が進んでいることと、各種のまちづくり施策が拡充されたことである。まちづくり施策に支えられて団体形成がうながされ、団体活動によるはたらきかけが、さらに市による後押しを得てまちづくりを実質化するという、好循環のスパイラルが発生したと考えられる。こうした意味で、豊田市のまちづくり活動の活性化はたまたまそうだったのではなく、地域社会の構造的条件に支えられていたとすることができよう⁶。

さて、本章では単純集計レベルのデータを確認し、リーダーの性別とともに違いをみたが、これではまだ十分ではない。市民団体の担い手も、活動の種類もさまざまであり、そのパフォーマンスもけっして一様ではない。団体のタイプにより、パフォーマンスを左右するメカニズムも微妙に異なる。次の第2章では、担い手のタイプをより立ち入って検討するために、団体メンバーたちのジェンダー構成による活動内容の違いを、男性メンバーの多い団体における自動車産業従事者の進出の問題も視野に入れながら検討してみたい。

第2章 男性系／女性系活動団体のプロフィールと活動内容

丹辺 宣彦・中根 多恵・新城 優子・鄭 南

リーダーの性別により、活動の分野や活動の経歴にちがいがあことはすでに1章で確認した。しかし、リーダーの性別より、さらに重要な意味をもつと考えられるのが、活動メンバーの性比である。2009年に実施した地域住民アンケート調査でも、男女によるまちづくり参加へのちがいがいくつか明らかになっていた。今回実施した団体向け市民活動調査でも、男性メンバーが多数を占める団体とそれ以外の団体で活動

⁶ 詳しくは、丹辺・新城・美濃羽(2011)および丹辺(2011)、丹辺編(2010)を参照のこと。

の内容に違いがあるだろうか。あるいは男性、女性リーダーの活動パターンはそれぞれ何か特徴があるのだろうか。以下ではこれらを順に検討してみよう。

1. 男性系／女性系市民活動団体のプロフィール

今回の団体向け質問紙調査では、Q15に「現在活動されているメンバーの構成についておたずねします」という項目のなかで、「男性の方」の比率を「いない」から「3割未満」「3～6割」「6～9割」「9割以上」までの5段階でたずねている。そこで、男性が6割以上を占めている団体を「男性メンバーが多い(市民)団体」「男性系(市民)団体」と定義し、男性の比率が3～6割を占める団体を「中間的な構成」の団体、男性が3割未満、すなわち女性が7割以上を占める団体を「女性メンバーが多い団体」「女性系団体」と定義することができる。そうすると、447団体中、「男性メンバーが多い団体」が191団体、42.7%、「中間的な構成」の団体が117団体、26.2%、「女性メンバーが多い団体」が139団体、31.1%という構成になる。

表 2-1 団体の制度的種類(%)

	地縁的なまちづくり団体	ボランティア・サークルなどの任意団体	NPO 法人	その他	度数
男性メンバー多	40.8	49.7	4.2	5.2	191
中間的な構成	47.4	38.8	9.5	4.3	116
女性メンバー多	23.7	63.0	8.9	4.4	135
全体	37.3	50.9	7.0	4.8	442

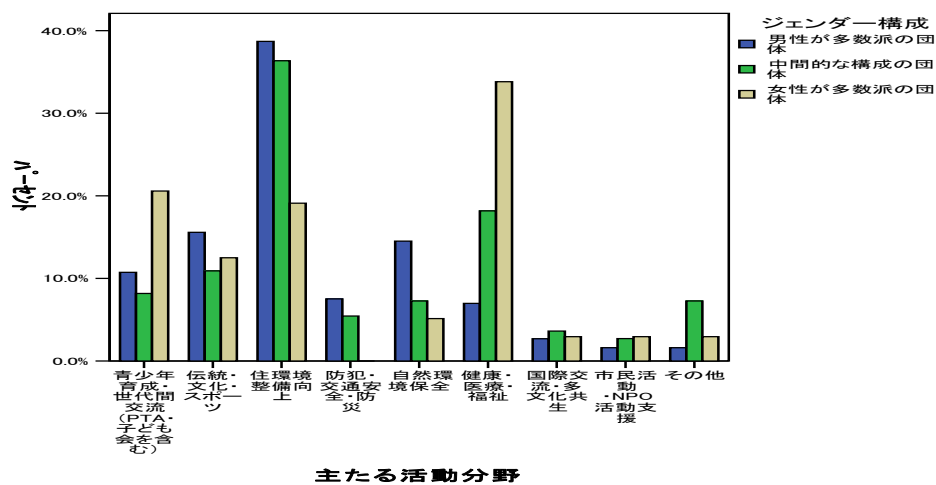
まず、制度的位置づけを Q7 の項目からみると(表 2-1)、男性系団体では「NPO 法人」がやや少ない他はほぼ平均的な構成をとっている。これにたいして、中間的な構成をもつ団体では、「地縁的なまちづくり団体」がやや多く、「サークル・ボランティア団体」は少なくなっている。女性メンバーが多い団体では、反対に「地縁的なまちづくり団体」が少なく、「ボランティア・サークルなどの任意団体」が多くなっている。「明文化された会則、定款の有無」についてたずねた Q14 にたいしては、いずれも 75%前後が「あり」と答えており、メンバー構成による違いはなかった。

続いて、Q13、Q17 から、代表的な活動資源であるメンバー数と資金の規模についても確認しておこう。男性が多数派の団体ではメンバー数 41.8 人に対して、中間的な構成(男性比率が 3～6 割の団体)の団体の 73.4 人と多くなり、女性メンバーが多い団体のメンバーは 51.9 人とまた少なくなっている。表 2-2 は活動資金(2009 年度)の分布を示したものであるが、資金規模は、中間的な構成の団体が若干男性系団体より大きく、女性メンバーの多い団体ではもっとも少なくなっている。このように、女性のメンバーが多い団体は資源面でやや不利な位置にあるが、それを補うかのように、年間活動回数は 76.4 回と、中間的な構成の団体(66.6 回)、男性系団体(45.2 回)にくらべて多くなっている。

表 2-2 2009 年度活動資金(%)

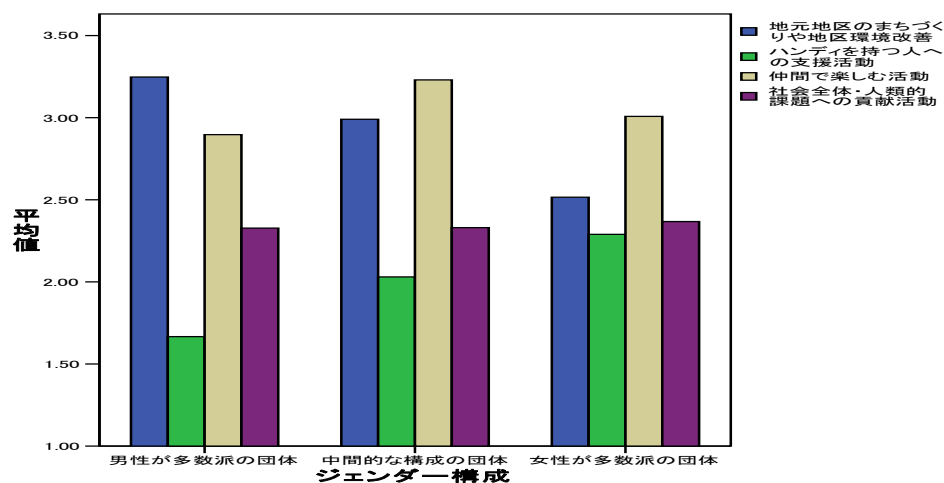
	30 万円 未満	30 ～ 99 万円	100 ～ 299 万円	300 ～ 999 万円	1000 ～ 2999 万円	3000 万 円以上	合計度数
男性多	54.7	33.5	5.3	3.5	1.8	1.2	170
中間	53.3	28.6	7.6	7.6	0.0	2.9	105
女性多	72.1	16.3	5.4	3.9	1.6	0.8	129
全体	59.9	26.7	5.9	4.7	1.2	1.5	404

図 2-1 活動の主な分野



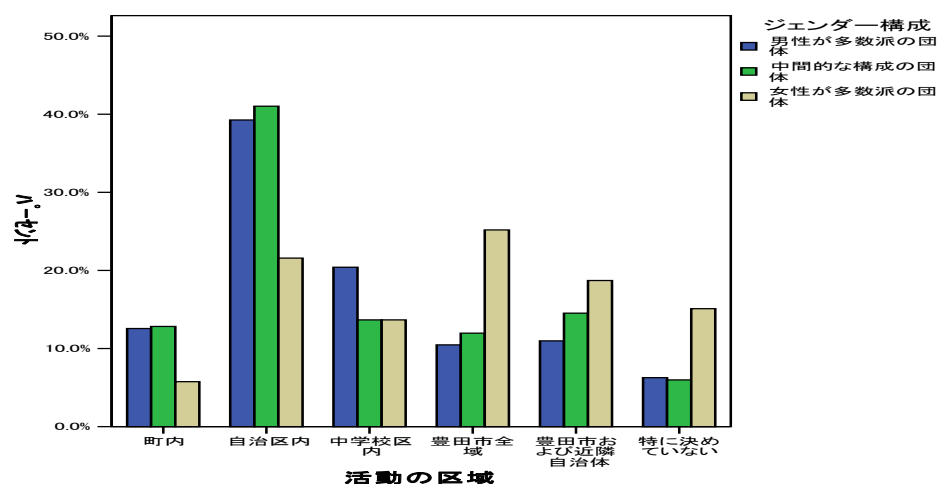
活動リーダーにより団体活動の分野に違いがあることはすでに 1 章でみた。メンバーの性比によっても活動の分野に違いはあるのだろうか？ メンバーの性比により、団体の主な活動分野の分布をみたものが図 2-1 である。これを見ると、女性メンバーの多い団体と他の二種との違いが大きく、「青少年育成、世代間交流」と「健康・医療・福祉」で相対的に多く、「地区の住環境整備・向上」「防犯・交通安全・防災」では少なくなっている。男性メンバーの多い団体は、「自然環境保全」で多く、「健康・医療・福祉活動の増進」で少ない点では中間的構成の団体と異なっているが、他は比較的似た傾向を示している。

図 2-2 集合財供給の志向性



活動分野に関連して、Q4「貴団体では次にあげるような趣旨の活動をどれくらい行っていますか」をもとに集合財供給の志向性をみたものが図 2-2 である。「地元地区のまちづくり・地区環境の改善」については、男性の比率が高い団体ほど高く、「ハンディを持つ人への支援活動」では逆に女性の比率が高い団体ほど高くなっている。このことは、上の図 2-1 での結果と符合している。「仲間を楽しむ活動」「社会全体、人類的課題への貢献活動」では男性系団体と女性系団体でちがいが無い。

図 2-3 活動範囲の比較

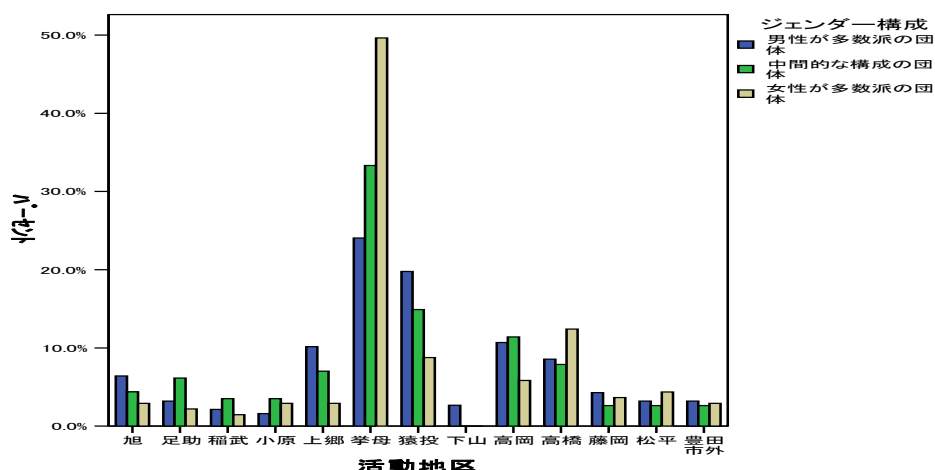


活動の範囲や空間のデータと照らし合わせてみると、上でみたことの意味はいつそうははっきりしてくる。図 2-3 は、Q6「貴団体の活動の範囲の広がりはどうのくらいですか」を用いて活動の範囲を比較したものである。回答では「1.町内」「2.自治区内」「3.中学校区内」「4.豊田市全域」「5.豊田市および近隣自治体」「6.特に決めていない」から一つ選ぶよう求めている。これをみると、女性メンバーの多い団体は、図の右側、豊田市全域より広い範囲か、「とくに決めていない」で多く、反対に地元地区では少な

くなっている。男性メンバーの多い団体と中間的構成をもつ団体は差が少ない。

続いて図 2-4 は、活動拠点をおいている地区について分布をみたものである。これを見ると、女性メンバーが多い団体はほぼ半数が挙母地区に集中しており、これについて高橋地区で高くなっている。男性メンバーの比率が高い団体、中間的構成の団体はすべての地区に広く散在する傾向があり、猿投、高岡、上郷など旧市域の郊外が相対的に多くなっている。

図 2-4 活動の拠点を置いている地区



2. メンバー構成とリーダーの属性

つづいて本節では、団体のメンバー構成と内外のネットワークについて検討したい。まずメンバー構成については、Q15の他の項目とクロスさせて関連をみてみよう。表 2-3 は、「フルタイマー」「自動車産業で働いている(いた)方」「定年退職者」「専業主婦」「市外居住者」「行政関係者」「自治区役員経験者」が 3 割以上を占めるか、「外国籍の方」がいるか否かを、メンバー構成の性比で分けて比率をみたものである。

表 2-3 メンバーの性比と構成の関連(%)

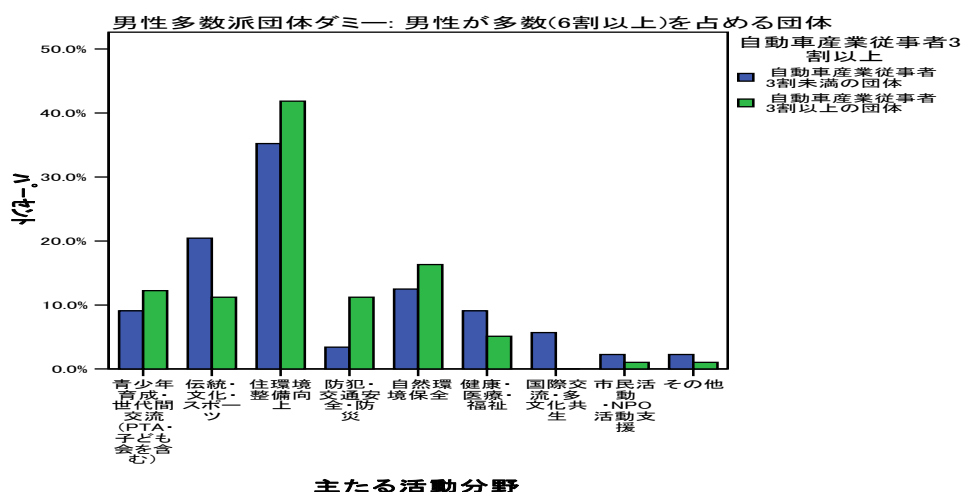
	フルタイマー 3割以上	自動車産業 3割以上	退職・無職 者3割以上	専業主婦 3割以上	市外在住 3割以上	行政関係者 3割以上	自治区役員経験者 3割以上	外国人メンバーあり
男性メンバー多	51.1	54.3	67.9	6.9	16.1	4.9	52.4	4.8
中間的構成	34.2	38.7	67.0	51.4	9.8	0.9	28.3	4.4
女性メンバー多	16.7	10.1	34.1	58.0	5.8	0.0	10.2	5.1
全体	35.9	36.3	57.0	34.2	8.4	2.3	33.0	4.6

これを見ると、フルタイマーの比率をはじめ、自動車産業従事者、定年退職者、自治区経験者の比率などが男性メンバーの多い団体では多くなっており、専業主婦率は当然なが

ら低くなっている。男性系団体でフルタイマー、定年退職者の比率が高いことは単独で見れば自明に思えるが、両者の割合が「同時に」高いところをみるべきだろう。また自治区役員経験者が 3 割以上いる団体が過半数におよぶのは、男性系団体と自治区活動との密接な関係をうかがわせる数値である。

ちなみに、男性メンバーが多い団体を、さらに自動車産業従事者(現役・退職者双方をふくむ)が 3 割以上を示す団体(101 団体)とそれ以外(90 団体)で分けて主たる活動分野の分布をみたのが図 2-5 である。これによると、自動車産業従事者たちが多数を占める団体では、「地区の住環境の整備・向上活動」に関与する傾向がさらにつよく、反対に「健康・医療・福祉」「地域の伝統・文化やスポーツの振興」にはあまり関わっていない。定住化の進んでいる自動車産業従事者たちであるが、地域の伝統・文化の保存活動にコミットするまでには至っていないようである。

図 2-5 自動車産業従事者が 3 割以上を占める団体の活動分野



つづいて、ジェンダーに関連したリーダーたちの属性と活動経験をよりくわしく検討してみたい。すでに単純集計に関連してみたようにリーダーの性別は、男性 333 名、女性が 114 名と、ほぼ 3 : 1 の分布になっている。男性リーダーがいちじるしく多いことが豊田の特徴と言えるだろう。以下ではまず、メンバーの性比とリーダーの性別との関係についてみてみよう。表 2-4 の結果をみてすぐに分かるのは、男性メンバーの多い団体では圧倒的に男性リーダーを選出しており、女性メンバーの多い団体では女性リーダーに率いられているということである。ここからまず、メンバーの性比に偏りがあるとリーダーの性別を同質的にするよう作用すると言える。しかし、女性メンバーが多い団体の 1/3 は男性リーダーを擁し、中間的構成をもつ団体のリーダーも 88%が男性である点をみれば、リーダーには男性の方が選ばれやすいというもう一つの傾向もあると言えよう。豊田では、自治区の役員トップ層に男性が就きやすく、自治区活動を母体としたまちづくり団体が多いことも、このような傾向を生み出す一因になっている。

表 2-4 メンバーの性比とリーダーの性別の関連

	男性リーダー	女性リーダー	度数
男性メンバー多	94.8	5.2	191
中間的構成	88.0	12.0	117
女性メンバー多	35.3	64.7	139
全体	74.5	25.5	447

つづいて、社会活動に影響をおよぼす可能性が高い、仕事とのかかわりを中心としたライフステージとの関連についてみてみよう。単純集計レベルの数値については第1章ですでに確認してあるので、ここでは、男女別に、クロス集計レベルの傾向を検討してみたい。

表 2-5 男性リーダーの就労業種別就業状態（％）

	現役	無職	度数
他の産業	66.1	33.9	186
自動車産業	43.5	56.5	147
（うちトヨタ自動車）	(45.8)	(54.9)	(83)
男性全体	56.0	44.0	332

$$\chi^2=17.5(p=.000)$$

表 2-5 は、男性の就業先業種を自動車産業とそれ以外に分け、現役、無職別に分けたものである。自動車産業につとめていた(いる)男性リーダーは、それ以外の業種にくらべて無職がかなり多い。現役時代は仕事が忙しく、これまた多忙な活動リーダーの役割とは両立しにくいのだと考えられる。これにともない、年齢層も 60 歳代以上が、147 名中 123 名、83.7%と、他の産業の 67.4%に比べ多くなっている。図 2-5 は、もっとも長く勤めていた(いる)職業をおなじく自動車産業とそれ以外に分け、分布をみたものである。自動車産業就業者では、ブルーカラー職種の比率が非常に高く、40%を超えていることが分かる。

図 2-8 男性リーダーの業種別最長職分布

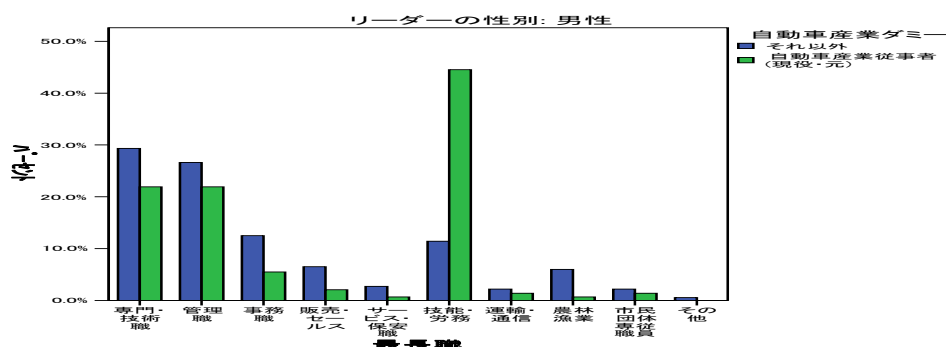


図 2-9 男性リーダーの最長職と現在の年齢

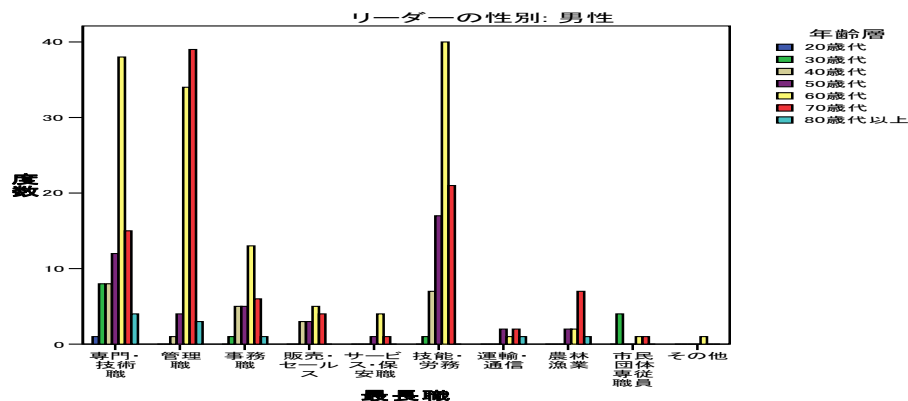
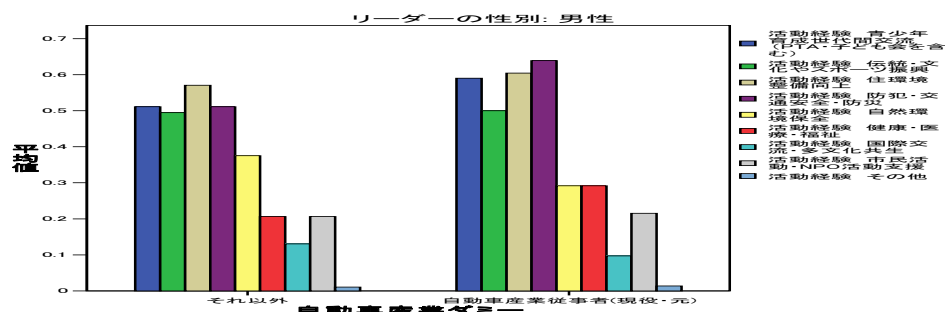


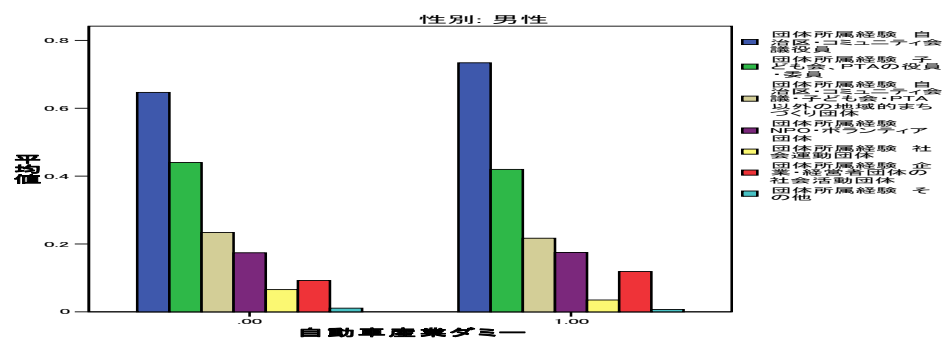
図 2-9 は最長職の職種別にリーダーの現在の年齢を見たものである。ここからは、職業により、まちづくりリーダーとして活動する年齢が異なっていることが分かる。専門職・技術職では、20 代、30 代から活動を始め、退職後 60 代でピークを迎え、70 代では少なくなる。これに次ぐのが、販売、サービス職や技能・労務職である。これに対して、管理職では、現役世代でリーダーとして活動する人は稀で、退職後に急激に増え、70 代がピークになる。

図 2-10①は男性活動リーダーが、現在の活動以外にこれまでに起こったことのある活動の種類を業種別にみたものである。全体として、図左側四つの経験が多い点では共通しており、「防犯・交通安全・防災」で若干自動車産業就業者が高く($p=.015$)、「健康・医療・福祉」はやや低めの傾向差($p=.079$)がみられる。その他の過去の所属団体・機関の種別については(図 2-10②)、いずれも有意差はなかった。自動車産業従事者は「企業や経営団体関連の社会貢献活動」では多くなると予想したが、いずれも 20%前後で差はみられなかった。

図 2-10 ①男性リーダーが過去に経験した市民活動の種類



②過去に所属したことのある団体



続いて、女性リーダーのプロフィールに目を向けてみよう。表 2-6 は、年齢と有職率の関係性をまとめたものである。これをみると、女性の有職率は 30 代から 40 代まで、70%前半代を占めており、その後 50 代から少しずつ下がり、60 代になっても急激な落ち込みはない。総じて、職をもつことのハンディはないようである。本質問紙ではフルタイマーとパートタイマーを分けていないことにも注意する必要があるが、40 代から 50 代にかけて 100% 近くの有職率を示す男性リーダーとは大きく異なっている。ただし活動リーダーは多忙であるため、20 代、30 代のリーダーの実数は少なく、子どもが自立した後の年代に当たる 50 代、60 代がもっとも多くなっていることをみておくべきだろう。

表 2-6 女性リーダーの年代と有職率

	10 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	全体
有職者の比率	0.0	0.0	73.3	70.8	65.4	50.0	0.0	56.6
合計度数	1	1	15	24	26	38	8	113

図 2-11 女性リーダーの最長職と現在の年齢

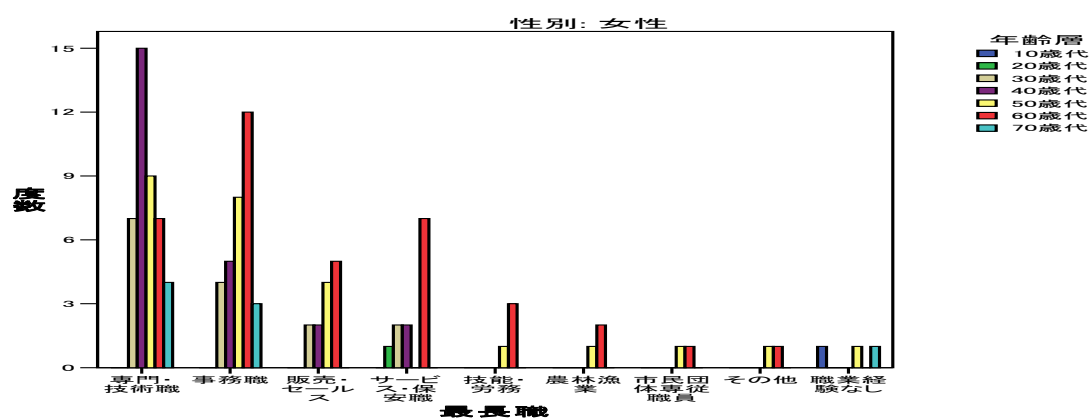
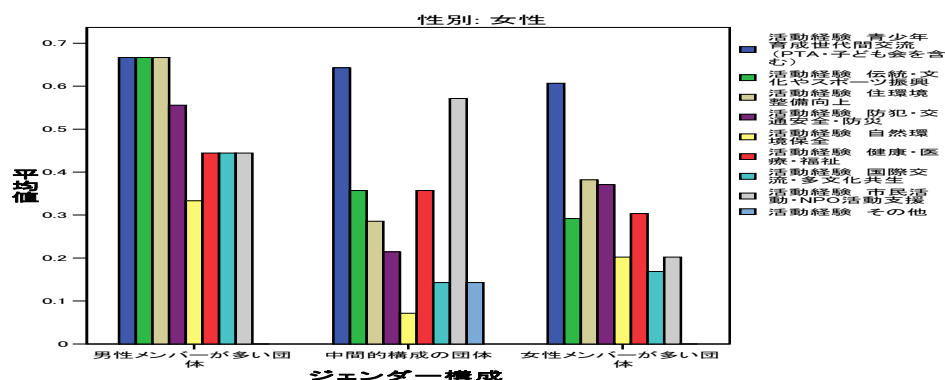


図 2-12 メンバーのジェンダー構成と女性リーダーの活動経験



最も長くつとめていた職業ごとに、リーダーの現在の年齢をみると、図 2-11 のようになる。ここから分かるのは、専門職・技術職、事務職などオフィス系のホワイトカラーの職種では、若い世代からリーダーとして活躍を始めていること、また 70 代のリーダーもこれらの職種に集中しており、息長く活動する傾向がみられるということである。サンプル数が少ないので一般化することはむずかしいが、販売・サービス職などの現業系ホワイトカラー、ブルーカラー職種では、若い方と 70 代の活動層が少なくなっている。

女性リーダーたちの活動分野と活動履歴については「健康・医療・福祉活動」「青少年の育成・世代間交流」が相対的に多くなっていること、広域型の活動が相対的に多いことなどを第 1 章で確認した。図 2-12 は、メンバーの性比別に、女性リーダーが過去に経験した活動の種別をみたものである。図の左側、男性メンバーが多い団体でリーダーをしている女性の例は十数例にすぎない。しかし、このような団体でリーダーを務めている女性は、地縁型、広域型、活動支援を問わず、すべての活動種別で活発に活動する傾向がみられる。また、「青少年育成・世代間交流」については、すべてのグループで経験した比率が高くなっている。

活動の場以外でのメンバーとの交流に関しては、性比を分けたグループごとのちがいはみられなかった。ただし、グループの性比とリーダーの性別をクロスさせた分析をおこなうと、女性メンバーの多い団体の男性リーダーでは、「情報を交換したり相談にのる」「子どもを通じたつきあい」「外で立ち話」がそれぞれ抑制されていた。男性メンバーの多い団体の女性リーダーでも「子供を通じたつきあい」「外で立ち話」は抑制されていた。メンバーの多数とリーダーの性別が異なる場合にはこうした項目で交流は消極的になるのであろう。

3. 団体間のネットワーク

続いて、他団体・機関とのネットワークについてみてみよう。表 2-7 は、Q24「ご活動にあたって、他の団体と連携して活動されていますか」のデータを用いて、提携している団体の総数と、そのうちの市民活動団体の数の平均値を掲げたものである。この数を見ると、男性系・中間的構成の方がどちらも女性メンバーが多い団体にたいしてやや高い数値になっており、5%水準の有意差がみられた($p=.026/p=.046$)。

表 2-7 提携先団体・機関の数

	提携先団体・機関総数	うち市民団体提携数	度数
男性メンバー多	2.23	1.25	191
中間的構成	2.15	1.28	117
女性メンバー多	1.72	0.99	139
全体	2.34	1.18	447

図 2-13 提携先市民団体の種別

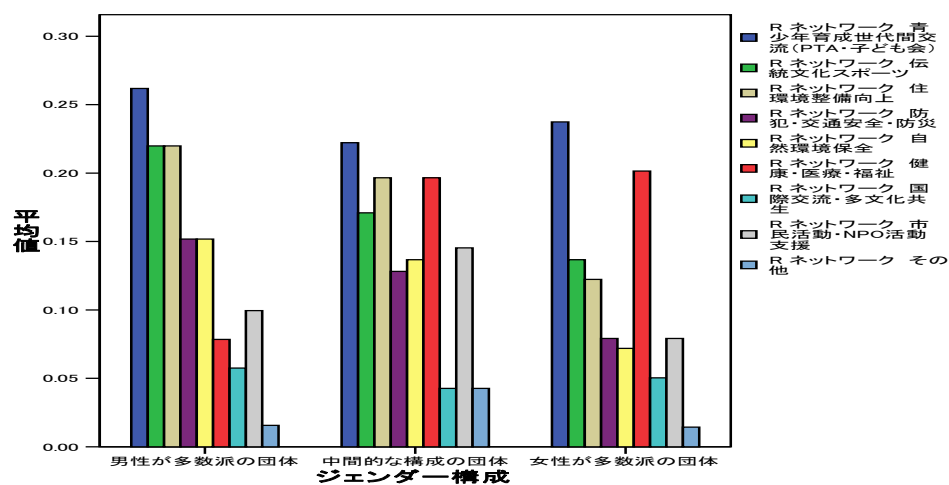
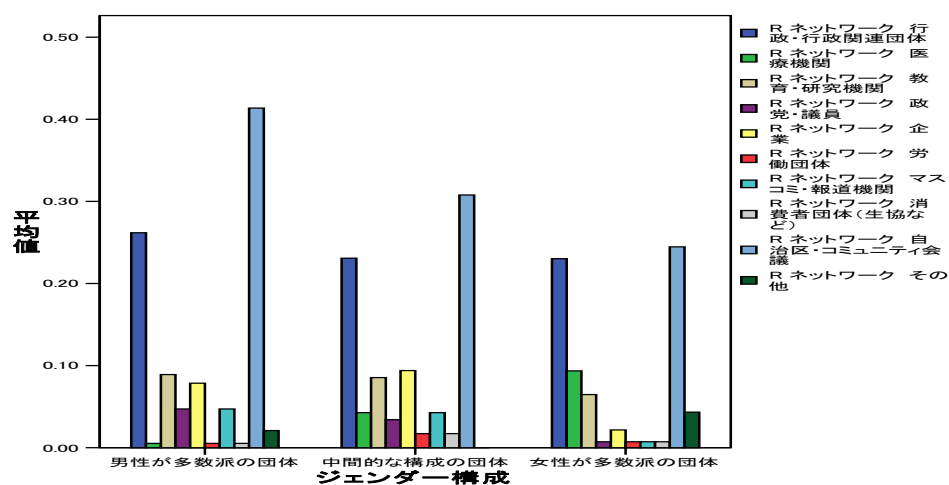


図 2-14 他の提携先団体・機関



つづいて提携先団体の種別を市民団体とその他の団体・機関に分けてみてみよう(図 2-13

および図 2-14)。男性メンバーの比率が高い方のふたつの団体は、女性メンバーの多い団体にくらべて「住環境整備・向上」($p=.015$)「防犯・交通安全・防災」($p=.037$)「自然環境保全」($p=.013$)に関わる市民団体とのネットワークが多かった⁷。これらは「地縁的」な活動団体にあたる。反対に女性メンバーの多い団体では、「健康・医療・福祉活動の増進」にかかわる団体とのネットワークが多かった($p=.046$)。他の団体・機関については、男性比率の高い団体ほど、「自治区・コミュニティ会議」との提携が多く、「医療機関」との提携機関との提携関係が少ない傾向がみられた。また女性メンバーの多い団体でのみ、「政党・議員」($p=.010$)「企業」($p=.002$)「マスコミ・報道機関」($p=.006$)との提携が有意に少ない。以上を考え合わせると、男性比率の高い方の二つの団体カテゴリーでは、みずからが地縁型の活動に従事するだけでなく、ネットワーク先も地縁的な活動をしていること、女性メンバーの多い団体では、広域的活動に従事するだけでなく、「医療・健康・福祉活動」というテーマ型の広域活動に関わる団体・機関と連携する傾向があることが分かる。言いかえると、同質的な団体どうしでネットワークを組む傾向がみられ、そこに団体のジェンダー構成が関連しているということになる。

ジェンダー構成による以上のような活動の種類やネットワークの違いは、具体的にはどのようなかたちをとるのだろうか？ 以下に挙げるのは、該当すると思われる事例をインタビュー調査事例中から取り上げたものである。

写真 2-1 I ボランティア会が整備したマレットゴルフ場と散策道



I ボランティア会

・地区の概況と設立の経緯

I 団地は逢妻地区 J 町に位置する約 750 世帯、2000 人が住む住宅団地で、トヨタ自動車で働く人向けに造成され、昭和 45 年に完成した。団地はトヨタの貞宝工場にも近く、テラスハウスと一戸建て街区の両方をふくんでいる。人の出入りは比較的少なく、地域の交流は盛んで、組ごとの親睦会などもおこなわれているという。子世代が地区に残り、二世帯住宅

⁷ これら三つ項目について、男性メンバーの多い団体と中間的構成の団体とのあいだで有意な差はなかった。

に立て替えているケースもけっこうある。

定年を迎える人が増えたので、健康づくり、ふれあいの場づくりのためマレットゴルフ場と散策道づくりをしてはどうかという当時の区長の提案を受け、98年から整備がはじまった。マレットゴルフ場は、さくら会（老人会）を中心とした区民有志が住宅団地の斜面を利用して造成し、18ホールが完成したのに続き、2000年には36ホールを完成させた。散策道は、2000年に自治区、さくら会、女性連、さわやか会、有志、自然保全課（当時）で整備を開始、同年8月に総延長1.5kmを完成させた。写真のように、傾斜地にゴルフ場と散策道とが美しく整備されている。斜面の下には池と湿地帯があり、鯉やメダカの泳ぐ自然のビオトープになっている。

・メンバー構成と活動内容

わくわく事業に応募するのを機に2006年から現在は、会員20名余（うち女性）が毎月第三水曜日月毎のテーマを決めて活動している。自治区の副会長が本会の会長をつとめることになっており、わくわく事業関係の書類・資料の準備やプレゼンも担当している。会長のHさん(男性)は北陸出身で高校卒業後トヨタ自動車に入社し、寮を出てこの団地に入居した。本社工場で鍛造関連の業務につき定年まで勤め、その後も65歳まで出向し関連会社で働いた。

高齢者に優しいマレットゴルフ場、散策道を目指して、コースガイド腐食部分の交換や、急斜面部分を緩斜面に変更するなどの作業を進めている。区域のあちこちには花壇を整備し、池や湿地帯とともに「里山」として保全するための維持管理をおこなっている。近隣の小学校の自然学習の場としても活用してもらっている。

事例2：Uまちづくりの会

・地区の概況と設立の経緯

活動の場は上郷地区内のU小学校区で10自治区(約1500世帯)が含まれている。優良農地、市街化調整区域が多く、大規模な工場や大規模な住宅地の開発は少ない(県営ではU団地、K団地などはあるが)。勤め先はやはりトヨタ・関連企業が多い。中長期的には高齢化が問題になる。地区内のK住宅団地では高齢化が進んでいて先日孤独死があった。

区長は任期1年で交替してしまうので、行事をこなすので精一杯であり、地域の中長期の問題に取り組むことができない。そこで、区長経験者を中心に中長期の問題を把握してこれに取り組むということを目的に立ち上げたのが本会である。最初に取り組んだのが近くにあるY公園の整備計画で、地元の意見のとりまとめを市議員から依頼され、分担して調査し要望書にまとめ(2005年)、公園課主催のワークショップにも参加してほとんど要望を実現させた。約3年、23億円かけてこの4月に完成した。公園問題のつぎは耐用年数の来た2保育園(子ども園への)統合問題に取り組んだ。地元から要望を出したことでスムーズに進んで2010年3月にオープンした。

・メンバー構成と活動内容

メンバーは約60名で、10自治区の現役区長・副区長もすべて入っている(男性メンバーが多いが、女性会関係で女性も1割ほどいる)。お話を伺った前会長Iさん(男性)も、自動車部品関連の会社を退職後、地元地域で区長をつとめていた。区長を経験した人には声をかけ

ると 10 地区のうち 3~4 名は残ってくれるので、少しずつ若い方から新しいメンバーが入っている。じっさいに活動しているのは区長 OB の人が多い。会費はとっていない。「総務」「防災防犯」「環境」「福祉」「スポーツ」の 5 委員会が置かれ、それぞれが事業を企画して活動している。年間の活動については 4 月の計画書作成にはじまり、総会、Ya 川右岸の環境整備、通学路の点検と環境整備、他自治体の福祉センター見学、SY 緑道の整備、縁友会、マレットゴルフ大会、などが定期的な事業である。当初は地区の中長期的な問題にとりくむことを目的として発足したが、それだけでは一般住民の人たちに浸透していけないので、委員会を中心に身近な事業をするようになってきた。三役、委員長中心に毎月会議をおこない、話し合っ て企画を立て事業を運営していく。費用を要する場合は各委員会でわくわく事業に応募している(制度ができた当初から/今年は 5 委員会がみな申請した)。活動が認知されてきて最近では申請が通ることが多い。定期的な活動もほぼ固まって安定的におこなうことができるようになっている。

以上のように、地区内 10 自治区との緊密な連携が基盤になっている。それ以外にも、U 発展会のウォーキング(年一回)を共賛したり、家庭教育推進協議会、区長会がおこなう盆踊りの手伝いをするなど、地区内の団体と連携している。日常の活動も、ある市会議員の好意で借りた建物でおこなっている。

以上の二事例は大きな成果を挙げているケースであるが、活動範囲の地縁性、男性メンバーの多さ、自治区との関係の緊密さなどの特徴をみてとることができる。つづいて、女性比率の多い団体の特徴をみることができる事例を紹介しよう。

事例 3：音訳サークル「G 会」

・設立の経緯

最初は読書会というかたちでおこなっていたが、そのなかに目の不自由なメンバーがいることをきっかけに、1976 年、現在の団体代表である S 氏の友人の母親が音訳をする会を立ち上げた。以前は、数人のメンバーでの朗読講座だったが、13 年前に図書館の 3 号館が完成したのを機に、図書館専属のボランティアができた。現在では挙母地区を拠点とし、豊田市全域にわたって活動をおこなっている。

・メンバー構成と活動内容

結成当初は男性のメンバーもいたが、現在のメンバー 38 名で、専業主婦の割合が多い。2008 年からは音訳スタッフの養成講座を開き、それをとおしてメンバーを募集している。今までの養成講座では 6 名程度の参加があったが、2011 年度の新規メンバーは 13 名と増加した。これまではおもに 60 歳代前後の女性メンバーが多かったが、2011 年度の講座では 30 歳代から 40 歳代の女性の参加もみられた。「仕事をする傍らでボランティアもやってみたい」「本や読書が好き」という人が多く集まる傾向があり、下山や足助から参加するメンバーもいる。

団体のリーダーは、活動歴 25 年の女性である。彼女は、こども会会長、コミュニティの福祉委員長、地域委員を務めた経験もあり、現在も豊田市母子保育推進員や地域の健全育成を目的とする市民活動団体のメンバーであるなど、多くの活動に携わってきた。

活動は音訳活動が中心で、月に2回、豊田市の広報、中日新聞や朝日新聞のコラムなどを音読し専用のソフトを使って録音する作業がメインである。忙しいメンバーの生活スタイルに合わせて、音読の分量を調整し、読む担当を決めて自宅での分担作業もおこなう。会費は1000円だが、中日ボランティア賞を受賞し、その賞金30万円で新規メンバーのために必要な専属マイクやオーディオインターフェイスを購入するなど、資金面で工夫をおこなっている。その一方、一時的な活動を対象にしている傾向があるわくわく事業については、会の継続的な活動には不適當であると認識しており、応募していない。ただ、図書館や福祉センター、障害福祉課や広報課など行政とのネットワークは形成されており、活動場所の提供以外にも、市長に広報の一部を音訳してもらうなどの協力を得られている。

この事例は、「ハンディを持つ人への支援活動」という集合財供給の志向性や、挙母地区を拠点としている点、活動範囲の広域性、ボランティア・サークルなどの任意団体という位置付け、リーダーの活動履歴の特徴など、これまでみてきた女性メンバーの多い団体の特質をあらわしているといえる。

4. 活動の成果

これまで、ジェンダーを軸とした活動主体の属性、活動のありかたやネットワークをみてきた。それでは活動の成果にはどのようなちがいがあのだろうか？ 活動の成果の測定とその規定要因については7章で詳しくみるが、ここでは成果に当たる個別項目をみよう。最初に、団体内外に向けたアウトプットという点からみてみたい。Q9「貴団体は、外部に向けてどういった活動をおこなっていますか」として9項目について頻度を4段階でたずねた結果が図2-15である。女性メンバーの多い団体と中間的構成の団体ではきわめて似た活動のパターンを示している。有意な差があったのは、「会報発行・メール連絡」($p=.004$)「研修や教育」($p=.039$)、「メンバーから会費や寄付を集める」($p=.003$)で男性メンバーが多い団体が相対的に低かった点である。

図 2-15 団体内部向けの活動

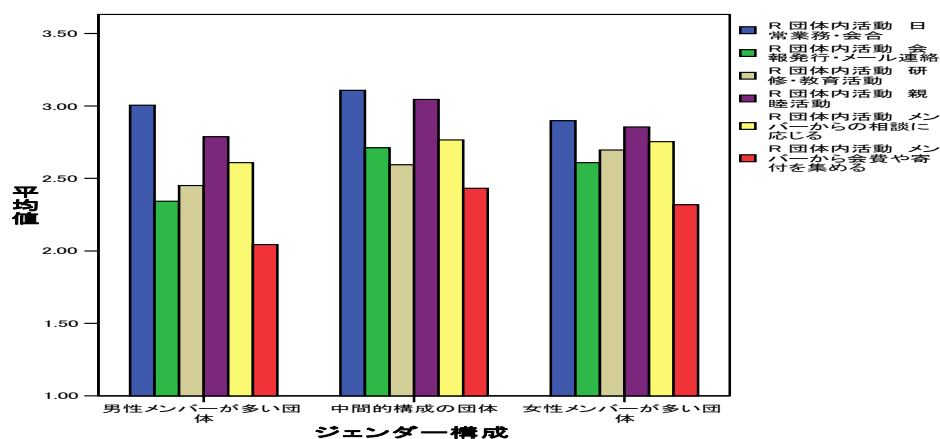
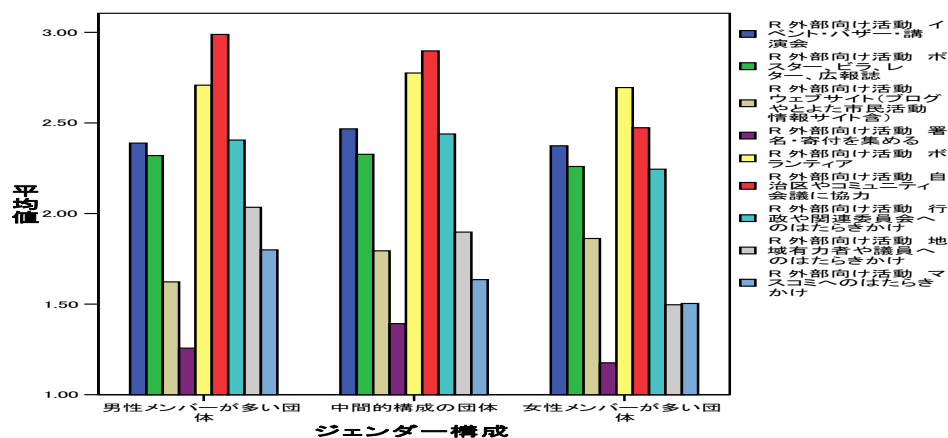
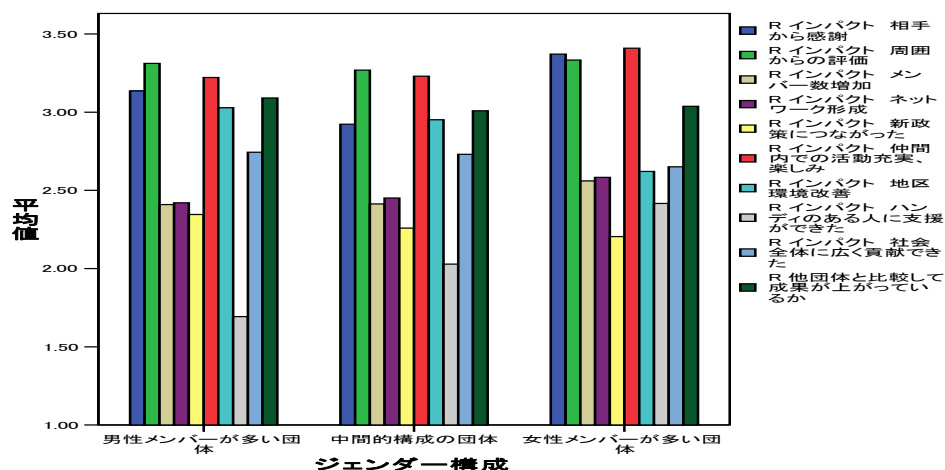


図 2-16 団体外部向けの活動



つぎに団体外部向けの活動について頻度を 4 段階でたずねた結果が図 2-16 である。これによると、「自治区やコミュニティ会議の活動に協力する」「地域の有力者や議員へのはたらきかけ」「マスコミへのはたらきかけ」の 3 項目では男性メンバーの比率が高いほど有意に高くなっていった。反対に、「団体のHP作成」では、女性メンバーが多くなるほど高くなっていった。内外をむすびつけるコミュニケーション・ツールの利用がやや低く、自治区、コミュニティ会議との協力関係が活発であるところに男性メンバー比率の高い団体の特徴があらわれていると言えよう。

図 2-17 ジェンダー構成による成果項目評定の比較



今回の団体向け質問紙調査では、Q11 で、a)「サービスを提供した相手から感謝された」、

b)「活動によって周囲から評価された」、c)「団体のメンバーが増えた」、d)「他団体とのネットワークが増えた」、e)「活動が新たな政策につながった」、f)「仲間での活動の充実や楽しみにつながった」、g)「活動地域の地区環境がよくなった」、h)「ハンディのある人に対する支援ができた」、i)「社会全体に広く貢献できた」、の9項目についてそれぞれ4段階の評定を求めている。また Q12 では「よく似た活動をしている団体と比べたとき、貴団体の活動は成果をあげていると思いますか」としておなじく4段階の評定を求めている。1～4点のレンジにあるこれらの評点にかんして回答者の平均値をジェンダー構成別で比較したのが図 2-17 である。

以上三つのグラフは比較的良好なパターンを示している。ネットワーク拡大や政策実現、ハンディのある人への支援など、成果が客観的にみやすい項目では達成が低めに評価される傾向がある。一貫した有意差がみられるのは、男性メンバーが多い団体ほど「活動地域の環境がよくなった」が多く、ぎゃくに女性比率が高い団体では「ハンディのある人に対する支援ができた」が高い点である。この他には、女性メンバーの多い団体だけ「仲間での活動の充実や楽しみにつながった」が有意に高かった ($p = .020$)。集合財供給にたいする取り組みのちがいが成果にも反映されていると言えよう。男性が多数を占める団体をさらに自動車産業従事者が3割以上を占める団体とそれ以外に分けて比較をすると、ここではよく似たパターンが現れ、有意差のある項目は一つもなかった。

以上検討してきたように、メンバーのジェンダー構成により、活動の範囲、種類やネットワークのありかたにはかなりの違いがみられる。前章でも見たように、リーダーの属性やキャリアにも男女ではかなりの違いがある。にもかかわらず、活動の成果評定の分布には、「地区環境がよくなった」「ハンディのある人への支援ができた」を除いて大きなちがいはみられなかった。

このことは、成果を規定する社会的諸要因にかかわらず、各団体がおなじような成果をあげていることを意味するのだろうか？ 一見そう見えるが、平均値はデータの一面を表しているにすぎない。じっさいに多変量解析を用いて因果関係を検討するといくつかの点で違いがあることが明らかになる。この点については7章でくわしく検討することにした。

第3章 豊田市域における地縁的活動と広域的活動

丹辺 宣彦

1. 活動の範囲と前提

前章の検討を通じてクローズアップされたのは、メンバーのジェンダー構成やリーダーの性別による活動の違いだけでなく、それが「地縁的」な活動と、「広域的」な活動のパターンとに関連しながら分化しているという点であった。別途おこなった一連のインタビュー調査からも、活動範囲の広狭は、団体活動の内容のちがいと密接に関連していることがうかがえた。そこで本章では、団体活動の範囲に焦点を当てた検討をおこなってみたい。

団体活動の範囲については第1章でも分布を確認したように、Q5の選択肢で、「1.町内」「2.自治区内」「3.中学校区内」「4.豊田市全域」「5.豊田市および近隣自治体」「6.特に決めていない」をあげてたずねている。このうち、1～3を「地縁的」な活動、4～6を「広域的」な活動と定義すると、前者が274団体、61.3%、後者が173団体、38.7%になる。

まず制度的な位置づけを団体質問調査票のQ7の項目からみると、地縁的活動団体では「地縁的な任意団体」が53.8%、ついで「サークル・ボランティア団体」が41.8%、「NPO法人」が1.8%にすぎないのにたいして、広域的活動団体については、この比率はそれぞれ10.7%、65.7%、15.4%となっていてまったく異なっている。明文化された会則・定款を有する団体は、地縁的活動団体では70.2%であるのに対して、広域的活動団体では83.8%でやや多かった($p=0.001$)。

続いて、活動資源の量を代表する指標として、メンバーの数と資金の規模について確認してみよう。団体のメンバー数については、地縁的活動団体では56.2人に対して、広域的活動団体では53.9人であり、有意な差はなかった。資金の大きさについては、Q17で2009年度の活動資金についてたずねており、これをまとめたのが、表3-1である。これによると、資金規模は全体として広域的活動団体の方がやや大きく、「3000万円以上」も5団体ある。広域的な活動の展開にはやはりそれなりの活動資金を要するようである。

表3-1 活動資金の大きさ (%)

	30万円未満	30～99万円	100～299万円	300～999万円	1000～2999万円	3000万円以上	合計
広域的活動団体	56.3	23.1	6.9	8.8	1.9	3.1	160
地縁的活動団体	62.3	29.1	5.3	2.0	0.8	0.4	244
全体	242	108	24	19	5	6	404

$\chi^2=17.1(p=0.004)$

活動の拠点とする地区についてはどうであろうか? Q5「貴団体が活動をされている主な拠点は」との地区にありますか」という設問への回答の分布をみたのが、図3-1である。これをみると、広域的な活動団体では、6割近くが挙母地区に集中しており、各地区に散

在して拠点をかまえている地縁的活動団体とは大きなコントラストがみられる。テーマをかかげて広域で活動する団体はどこでも活動できるとも考えられるが、実際にはどちらかといえば人口稠密な市街地に拠点を置く傾向がはっきりとみられる。広域型の団体では、豊田市外に拠点を置いて活動するものも1割近くみられることも特徴である。

図 3-1 活動拠点をにおいている地区の割合

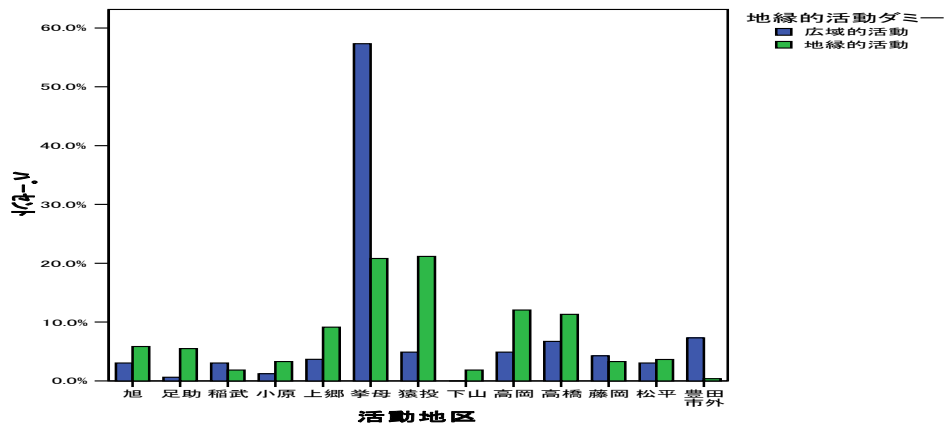


図 3-2 活動区域別にみた活動の種類

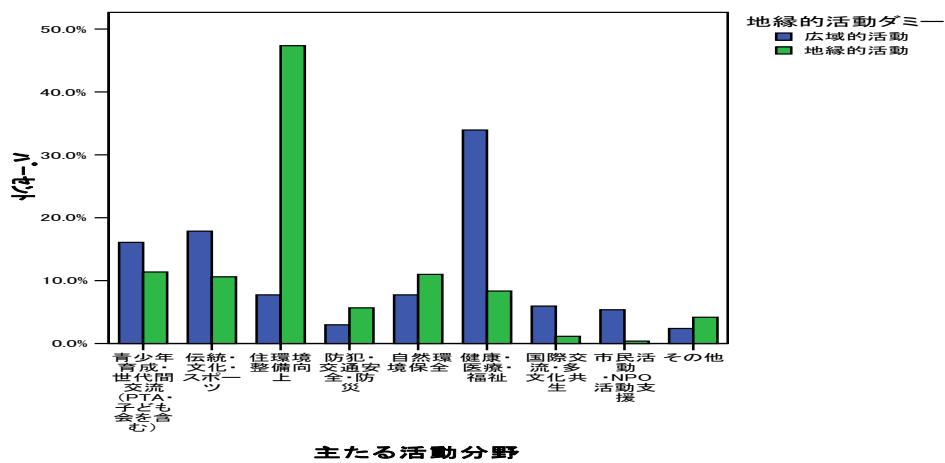
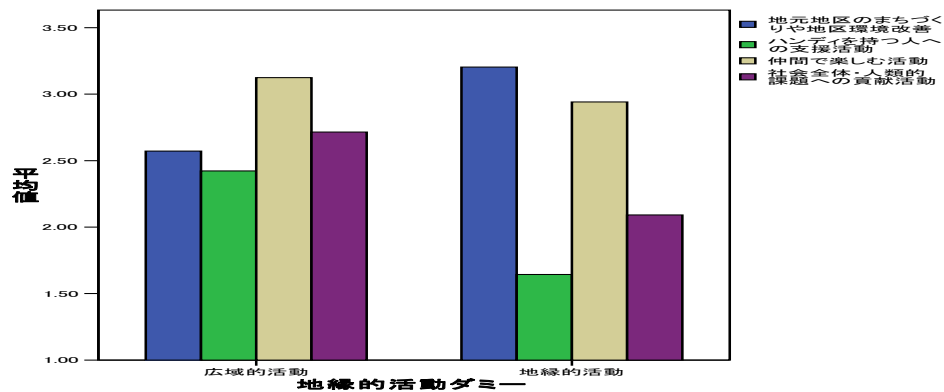


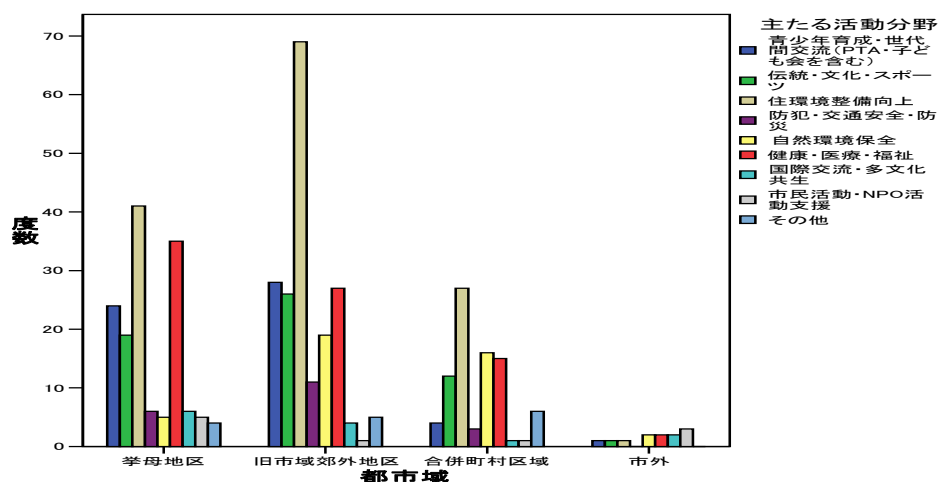
図 3-3 供給しようとする集合財の種類別



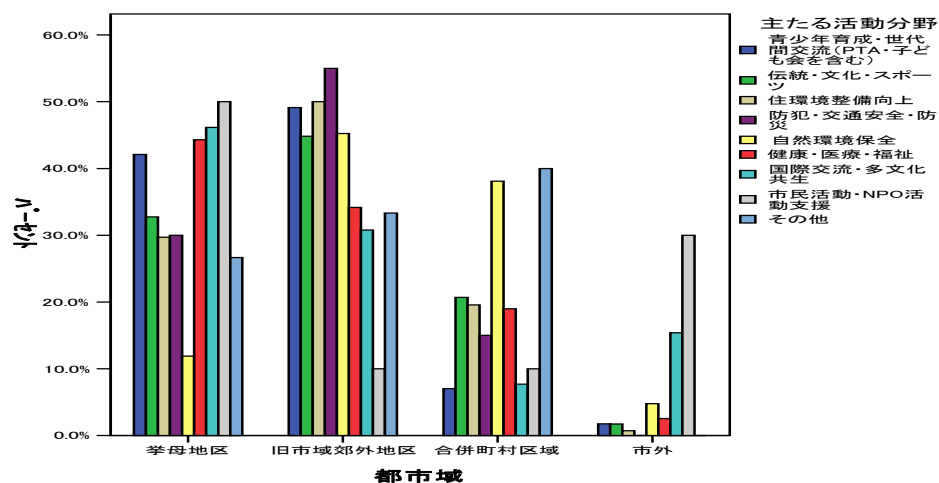
それでは、主な活動の種類によって活動の範囲には違いがあるのだろうか？ 内外に向けた活動や活動の成果については後にみるが、まずこの点について確認しておこう(図 3-2)。広域的活動を行っているのは、「青少年育成、世代間交流」「地域の伝統・文化、スポーツ」「健康・医療・福祉」「国際交流・多文化共生」「市民活動支援」で相対的に多く、反対に「地区住環境の整備・向上」「自然環境保全」では少ない。とくに「健康・医療・福祉」での広域的活動団体の多さと当然ながら「地区住環境の整備・向上」での少なさは目だっている。この点はまた女性系団体の活動範囲の特徴とも合致している。これに関連して、活動のなかで供給しようとする集合財の種類(Q4 によるもの)にも、地縁的活動と広域的活動のちがいがみられる(図 3-3)。地縁的活動は「地元地区のまちづくりや地区環境の改善」への志向が強いのにたいして、広域的活動では、「ハンディをもつ人への支援」「社会全体・人類的課題」への志向が強くなっている。

図 3-4 活動種別ごとの拠点の分布

①実数ベース



②比率ベース



活動範囲のタイプにより、活動拠点をおく都市域も異なる。図 3-4 は、活動拠点の区域を 4 つに分けて、9 種類の活動団体の分布をみたものである。実数ベースでみると、「住環境の整備・向上」の多さがまず目につき、旧市内郊外、中心市街地の挙母、合併町村部の順になっている。「健康・医療・福祉」は都市度の高い地域で多く、「自然環境保全」は地区特性を反映し挙母では少ない。「青少年育成・世代間交流」が合併町村部で少ないのは少子化のためであろうか。それぞれの活動について 4 地区を合計して 100%になるよう表示した図 3-4②をみると、「健康・医療・福祉」「国際交流・多文化共生」「市民活動・NPO 活動支援」などの広域的テーマ活動の拠点はやはり都市度の高い地域で多くなっていることが分かる。「市民活動・NPO 活動支援」では市外に拠点をおく団体の比率も高い。「住環境整備・向上」「防犯・交通安全・防災」などの地縁的活動では、旧市域の郊外地区での多さがやはり目立っている。

2. メンバーの構成と団体のネットワーク

つづいて、メンバー構成との関連について検討しよう。まず、前章でみたジェンダー構成との関連をみよう。前章でみたジェンダー構成と、都市域内での活動拠点の場所との関係について本節の最後にみておこう。表 3-2 は、団体の性比と活動の範囲の関連を示したものである。男性のメンバーが多くなるほど団体は地縁的な活動を志向することが分かる。とくに女性メンバーが多い団体では絶対数でも広域型の団体が多く、他とのへだたりが大きい。ジェンダー構成と活動拠点をおく区域の関連を示した図 3-5 を見ると、中心市街地では、女性メンバーの多い団体が多く拠点を置いている。これに対して、男性メンバーが多い団体は、旧市域郊外、あるいは合併町村部で多くなっている。

表 3-2 ジェンダー構成と活動の範囲(%)

	広域的活動団体	地縁的活動団体	度数
男性メンバー多	27.7	72.3	191
中間的構成	32.5	67.5	117
女性メンバー多	59.0	41.0	139
全体	38.7	61.3	447

$\chi^2=35.7(p=.000)$

図 3-5 メンバーのジェンダー構成別にみた活動拠点の分布

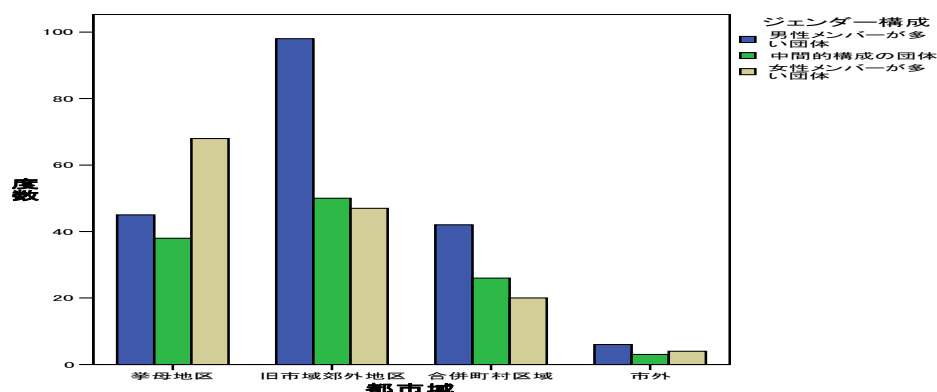


表 3-3 活動の範囲とメンバー構成の関連(%)

	フルタイム ー3割以上	自動車産業 3割以上	退職・無職 者3割以上	専業主婦 3割以上	外国人メン バーあり	市外在住 3割以上	行政関係者 3割以上	自治区役員経 験者3割以上
広域的活動団体	34.3	30.4	39.3	36.6	7.6	15.7	2.4	16.4
地縁的活動団体	36.9	40.2	68.5	32.7	3.0	3.7	2.3	43.6
全体	35.9	36.3	56.8	34.2	4.8	8.4	2.3	33.0

活動範囲と、その他の属性についてメンバー構成との関連をみたのが表 3-3 である。広域的活動団体は、市外在住者が相対的に多く、外国人メンバーのいる団体もやや多い。これにたいして、地縁的活動団体では、退職者・無職者の比率、自治区役員経験者が相対的に多く、自動車産業に従事していた(いる)人の割合もやや高くなっている。活動範囲に関連した特徴がよく出ている結果となっている。

図 3-6 リーダーの最長職

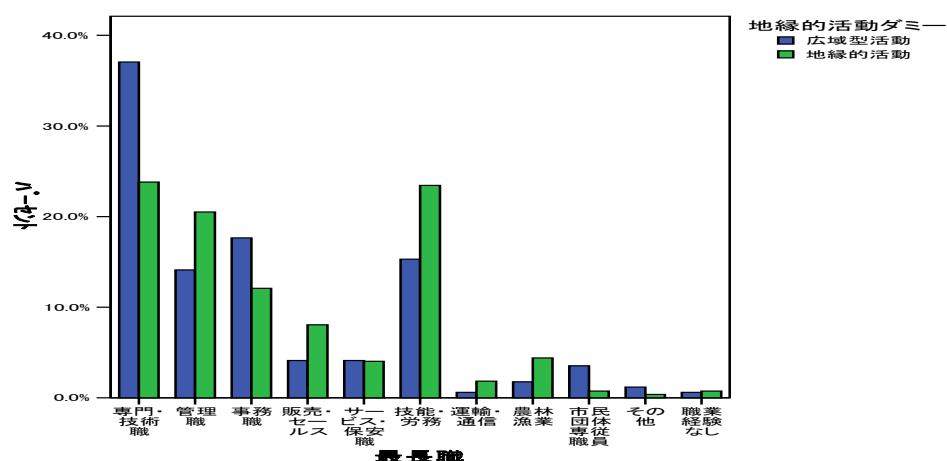
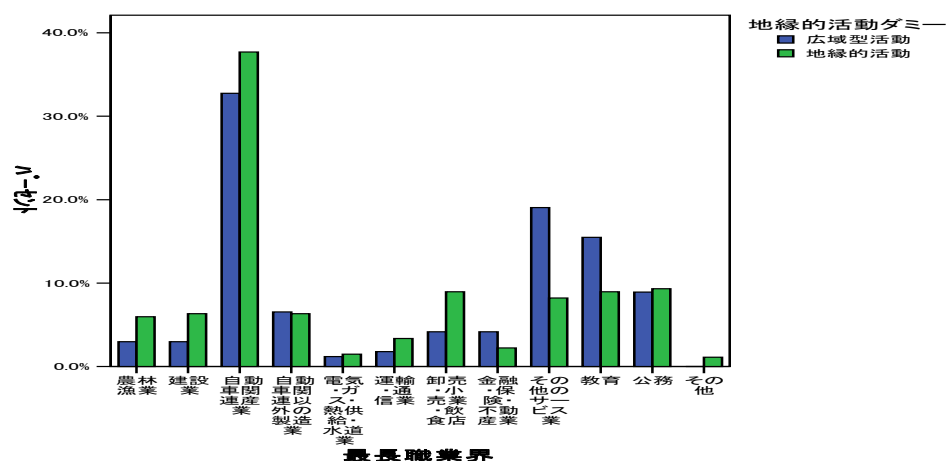


図 3-7 リーダーの最長職業界



続いて、地縁的活動団体、広域的活動団体のリーダーの特徴についても確認しておこう。図 3-6 は、リーダーの最長職の分布を活動の範囲別に比較したものである。一見して分かるように、広域的活動団体のリーダーは、全体としてホワイトカラー職種についていた（いる）人が多く、とくに専門職・技術職が多い。これにたいして、地縁的活動団体のリーダーでは、技能・労務職の割合も専門・技術職や管理職と同程度存在していて高い。男性に限れば、この割合は地縁型で 27.9%、広域型でも 22.2%と高くなっている。

図 3-7 はリーダーの最長職の業界をたずねたものである。都市の特性を反映して、自動車産業に従事していた（いる）人の割合が高いのが目立つ。男性では、広域型で 45.8%、地縁型で 44.3%と半数に迫る。就業者に占める割合に比べれば 10%ほど少ないとはいえ、まちづくり活動への自動車産業従事者の浸透が進んでいることをうかがわせる数字である。広域型では、教員やその他のサービス業に従事していた（いる）人も多くなっている。ちなみに、自動車産業従事者は市のどの地区でもおなじように活躍しているわけではない。図 3-8 は男性リーダーの最長職と、団体の活動拠点との関係を示したものであるが、トヨタ本社、本社工場のある挙母地区や、工場群と住宅団地が散在する旧市域郊外地区で自動車産業が突出している。

図 3-8 男性リーダーの最長職と団体の活動拠点

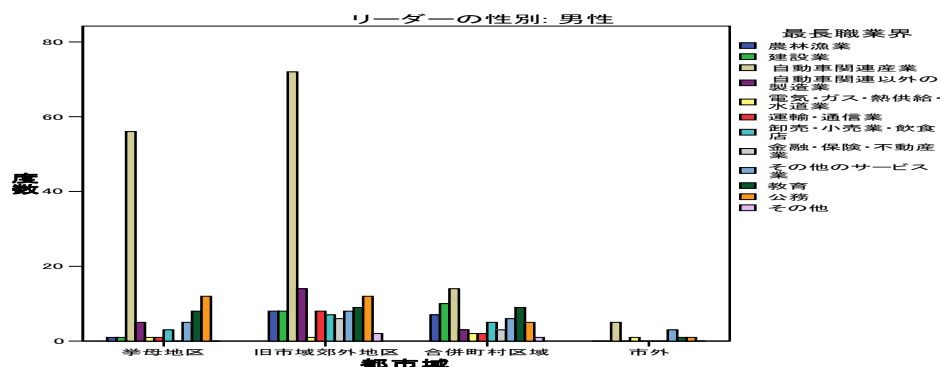
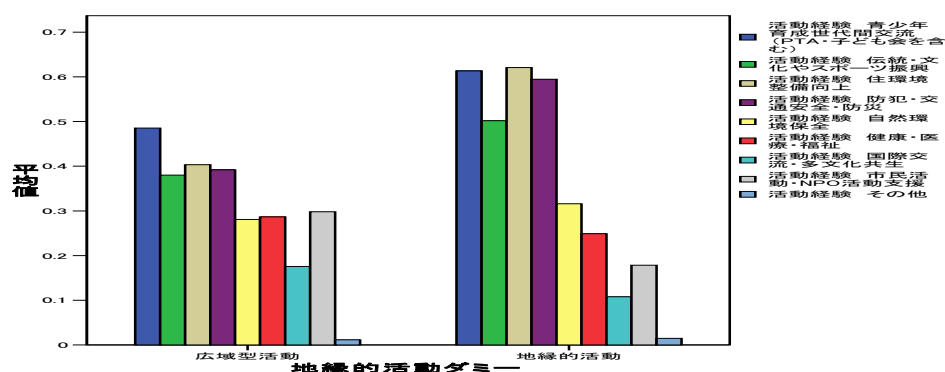


図 3-9 団体活動の範囲とリーダーの活動履歴



リーダーの活動履歴については次章でくわしく検討する。ここでは、団体活動の範囲とリーダーの活動履歴の関連についてみておこう(図 3-9)。これによると、広域型活動のリーダーではたしかに「健康・医療・福祉」や「国際交流・多文化共生」「市民活動・NPO活動支援」など、広域的テーマにかかわる活動に従事していた人の割合が相対的に高くなっている。しかし、絶対的な比率でみると、「住環境整備・向上」や「防犯・交通安全・防災」など地縁的色彩の強い活動に従事していた人の比率の方が高い。この点については、どの活動が「広域型」あるいは「地縁的」なのかという基準を定めて検討しなくてはならないので、次章の課題としたい。さしあたり、本章で分析したふたつの活動パターンに相当する事例をみてみよう。

写真 団体Tが活動の場としている財団法人「あすて」の前景



事例 1: 団体 T

・地区の概況と設立の経緯

豊田市では現在でも男性保育師は少ない。代表の I 氏はキャリア 10 年目であるが豊田市では二人目の男性保育師で、現在の職場でも男性は一人である。三年前に採用が年 6 人と増えたがそのうち 5 人が人間関係などのためメンタルな問題を抱えてしまったという。その後はあまり増えていない。豊田市でも父親向け育児講座、料理教室がここ 2 年くらい行われるようになったが、それ以前はほとんど目にしなかった。ニーズはあるのに場がなかった。いまでは入・卒園式、運動会、発表会への若いお父さんの参加率も少し高くなっている。

男の保育とは何だろうと就職後行き詰っていた立ち上げ前の時期にタイで出会った版画家を日本に呼び、お父さんの親子遊びということでこども園のホールで版画教室を開催した。40 組が参加し思ったより反響がありお父さんの育児支援ニーズが高いことを実感した。次の年に「パパッパパ」という親子遊びのイベントを自分一人で開いたときにも 40 組の参加があった。その次の年に男性保育師の採用が増えてきたのでグループをつくり皆でやればもっと楽しいことができるのではないかとこの事で呼びかけたところ共感してもらい 2006 年にグループを結成した(メンバー 8 名)。とよた市民活動センターに登録した。「はじめの一步助成金」もいただいた。当初は親子遊びをする場所もなく、共同参画センターにもすすめられ、交流館で活動していた。

・メンバーの構成と活動内容、ネットワーク

メンバーは 11 名で 20 代、30 代の世代が中心、50 代の人も一人いる。2 年前までは男性保育師は採用が決まるとすべて会に入れていたので 20 名ほどいた。しかし職場で心の病にかかったり仕事を辞めるメンバーが出てきて、それが会の活動のためと誤解されかねないので、実質的に活動しているメンバーのみに限定した。

自分たちは男性保育師であるので、女性にはない視点での子どもとのかかわりかたを考えている。すなわち、父親の育児参加を促進して母親の負担を軽減し、保育の専門家として父子のかかわりや遊びを支援すること、である(⇒HP の「現状&分析」を参照)。父親の育児支援がもっとも重視している活動だ。とよた市民活動センター、男女共同参画センター、市内の交流館、支援センター、「あすて」、周辺の市などで「お父さんと遊ぼう」「パパッパパ」「パパ力☆アッ

プ!プロジェクト!」「デイキャンプだよ!全員集合!」などのイベントを開催している⁸。周辺自治体から育児支援関係の講演へ講師として招かれることもある。現在は活動が軌道に乗り始め、県の子育て支援課から委託事業を受けた(60万)。昨年は国から WAM 機構の国庫補助金を受け、財団法人「あすて」に登録して活動を始めた。今年は「あすて」の社会貢献事業として認定され支援を受けている。今は広い空間と野外イベントの場所も確保され助かっている。

会は男性保育師の悩み相談の場としても機能している。企画や打ち合わせのときに自然と話が出る。男性保育師の労働条件を改善するための活動を外部に向けて行うようなことはとくにしていない。市職員であるだけに、市役所との関係はぎやくに難しいところもあり、今年から後援が受けられるようになるなど、以前よりだいぶ良くなったが、まだ十分に活動が認知されているとはいえない。市職員の組合にはほぼ全員が加入し、市職員の幼保支部に属している。しかし支部組合員はほとんどが女性なので、男性保育師としての要求はしにくい面がある。

M 川の光景と上流の EM 溶液・竹炭放流ポイント



事例 2 (地縁型) :M 会

・地区の概況と設立の経緯

M 地区は猿投の井郷地区にあり、戸数約 650 戸ほどの古くからの農村地区である。ほとんどが市街化調整区域なので住宅地の開発も少なく工場も少ない。人の移動も比較的すくなく近所づきあいは盛んな方である。H14 年(2002 年)ぐらいから自治区のバックアップを得て「M 愛護会」(メンバーは 100 人以上)を立ち上げ、御船川は昔遊び場だったが、ヘドロが堆積して汚れてしまい悪臭を放っていた。町名を冠した川がドブ川では名折れであるし、「子供たちの思い出に残る故郷の自慢の川にしよう⁹」ということで活動を始めた。その前の H12 年に上流 Y 川の堤防にオーナー制度で募集して桜を植えたのが愛護会結成のきっかけであっ

⁸ 会の HP(<http://toyotadanporen.iyyudana.net>)を参照のこと。2010 年度に開催・参加したイベントは 24 件にも及んでいる。

⁹ 会の資料による。

た。本会はわくわく事業のためつくった組織で、最初は自治区の名前でとっていた。それ以前は区費からの補助も受けていた。藤岡川の中山地区の自治区とも協力している。

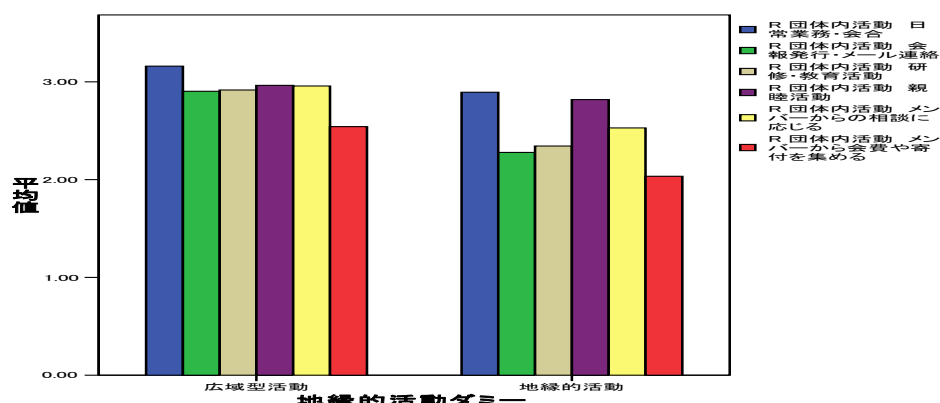
・メンバーの構成と活動内容

メンバーは10名で全員男性、定年退職した人が多数を占めている。会長のO氏はS25年、小学生のときに父が御船で農業をはじめ、下山から越してきた。仕事で大阪のメーカーに勤め外に出たが、後をつぐため豊田に戻り自動車関連のメーカーで発注、外注の仕事をしていった。現役最後の年に副区長をつとめはじめ、退職後に区長になり、区長をおりてから会長を引き受けた(H18)。愛護会でも二代目代表をつとめた。現役時代は忙しくて活動できなかった。自治区の活動は決まったスケジュールで動いていて忙しく、会の活動は自治区の役員や現役就労者ではできないという。

M川は上流のN川側がとくに汚れており、川上から微生物放流(EM)を週1回実施してきた。電気伝導率で計測したところ2005年前後にかけて次第にヘドロが減って水がきれいになり、悪臭も消えていった。いっしょに流すと効果があるということでこのころから竹炭もあわせて放流している。そのために竹林伐採と竹炭づくりもやっている(このあたりには荒れた竹林も多いので)。焼く釜は借り物である。また通学路の草刈、整備などもやっている。蛍の放流もやりたくてえさのカワニナを育てている。子供会に案内を出して稚魚を放流し、親子で川遊びをするイベントもやった。活動はほとんど野外でおこなっている。活動の際には竹の細工物をつくったり、談笑しながら昼食をとったりする。メンバーが庭木の手入れなどをする際にはおたがいに手伝ったりもしている。

本会の活動は「自然環境の保全」に当たり、地区河川の水質改善から関連する活動に広がり大きな成果を上げている。「自然環境の保全」は広域型、テーマ的な活動を連想させるが、今回の団体調査では、「地縁型」に分類される活動事例が多かった¹⁰。

図 3-10 対内的活動の種別と達成評価



¹⁰ 次章を参照のこと。

3. 活動の範囲と成果

最後に本節では、活動のアウトプットについて確認しておこう。まずもっとも基本的な年間の活動回数については、広域的活動団体が 81.8 回で、地縁的活動団体の 47.2 回に対してかなり多くなっている($p=.000$)。つぎに体内的活動 6 項目(Q8)の頻度 (4 段階評定) の評定結果を示したのが図 3-10 である。これによると、すべての活動で有意差(5%水準)がみられ、広域的活動団体のほうが活発である。

おなじく対外的活動 9 項目(Q9)の頻度をたずねた結果を示したのが図 3-11 である。ここでもすべての項目で有意差がみられたが、「イベント・バザー・講演会等の開催」「ポスター、ビラ、レター、広報誌などによる活動の紹介」「団体のホームページ作成」「署名活動・寄付を集める」「ボランティア活動をする」「行政や関連委員会へのはたらきかけ」「マスコミへのはたらきかけ」に関しては広域的活動団体の方が活発であり、「自治区やコミュニティ会議の活動に協力する」「地域の有力者や議員へのはたらきかけ」に関しては地縁的活動団体の方が活発であった。

図 3-11 対外的活動の種別と達成評価

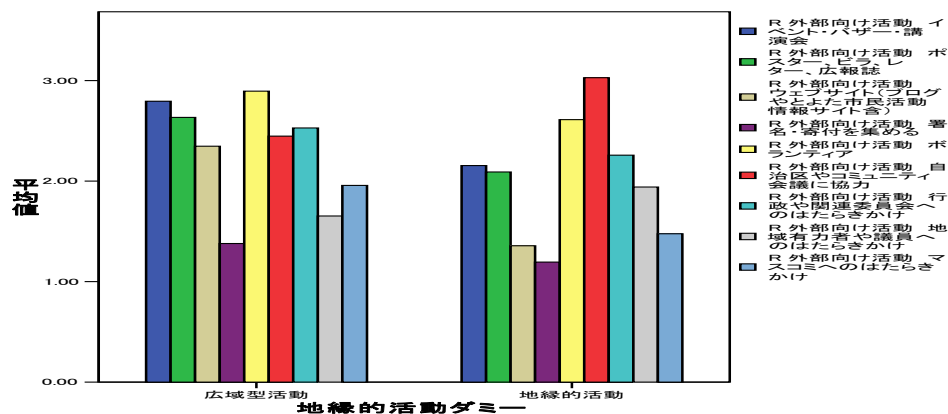
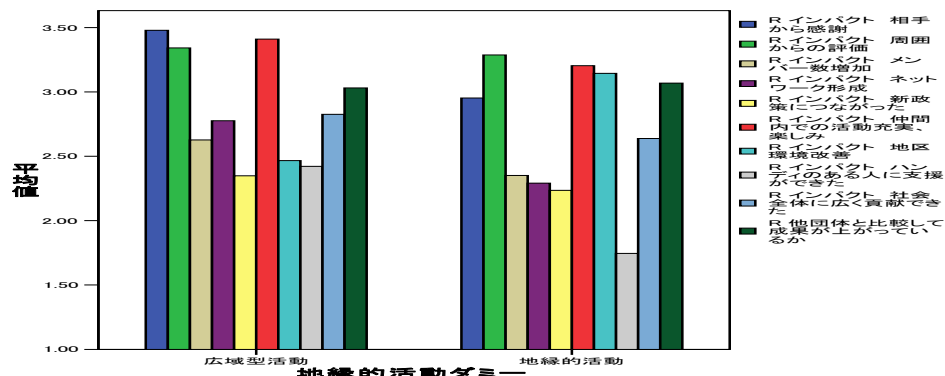


図 3-12 成果の種別と達成評価



最後に、活動の成果・インパクトをあらわす指標として、前章とおなじく「これまでの

活動で、こういった手ごたえがありましたか」(Q11)の9項目(4段階評定)と、Q12「よく似た活動をしている他の団体と比べたとき、貴団体の活動は成果をあげていると思いますか」(4段階評定)の結果を示したのが図3-12である。ここでは、「サービス提供をした相手から感謝された」「団体のメンバーが増えた」「他団体とのネットワークができた」「仲間うちでの活動の充実や楽しみにつながった」「ハンディのある人への支援ができた」という項目では、広域的活動団体の方が得点が高く、「活動地域の地区環境がよくなった」では地縁的団体の方が高かった。

以上みたように、広域的活動団体の活動水準とパフォーマンスは全般的に高く、ハンディのある人への支援でも成果をあげている。地縁的活動団体は自治区や地域の有力者たちとの関係を活かしながら地区環境の改善に成果をあげていることが判明した。当然ながら、活動範囲を異にしている二つの団体種別では、成果を生み出すメカニズムも異なっている。この点については最終章でふたたび取り上げくわしく検討したい。

第4章 まちづくり活動参加への「多重参加」と活動の展開

山口 博史

1. リーダーの活動経験：地縁的活動とテーマ型活動

前章では、団体活動の範囲に着目し、地縁的活動、広域的活動のそれぞれにどのような特徴があるかを検討してきた。前章の検討において、「健康・医療・福祉」、「多文化共生・国際交流」、「市民活動・NPO 活動支援」の団体に広域型活動に取り組んでいるケースが多いこと、とはいえ絶対的比率においては、「住環境整備・向上」や「防犯・交通安全・防災」活動でも広域型活動に従事すると回答した団体の割合が高いことがわかった。この章では前章の検討を踏まえ、どの活動が広域型・地縁型の特徴を有するかという点に焦点の一つを当てて、まちづくり団体活動の性質とリーダーの活動履歴との間にある関係を検討してみたい。

まず、リーダー層の過去の活動経験を見てみることにしよう。下記の図 4-1 はリーダー層が過去に経験したまちづくり活動の割合を、分野ごとにあらわしたものである。図 4-1 からは、青少年の育成・世代間交流、住環境整備向上、防犯・交通安全・防災の分野で参加経験を有する層が多い傾向が読み取れる。

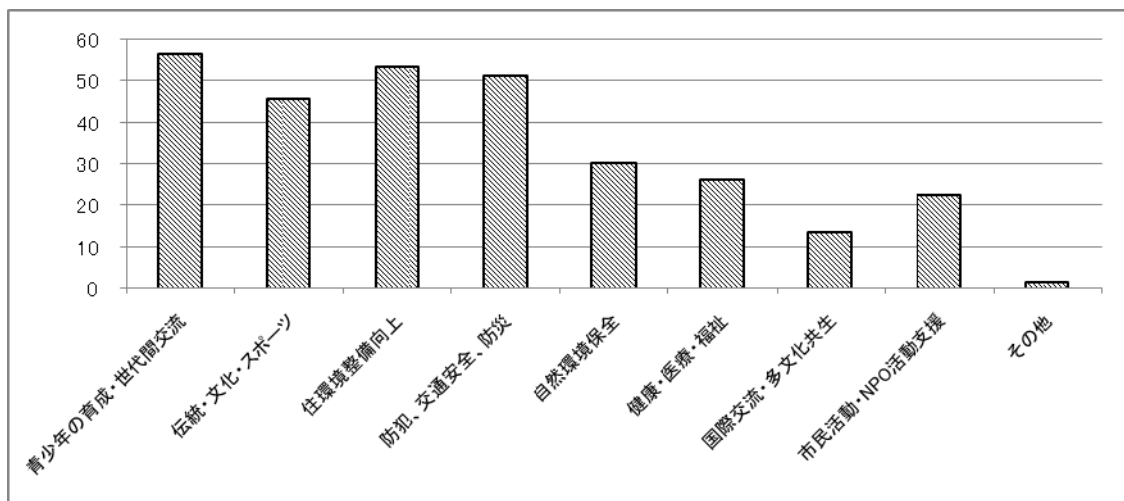


図 4-1 リーダー層の過去の活動経験（縦軸：百分率）

それでは、リーダー層は、このような複数のまちづくり活動への参加をどれほどの分野において行なっているのだろうか。この点について明らかにするため、過去の市民活動経験分野数の分布を表したものが、下記の図 4-2 である。

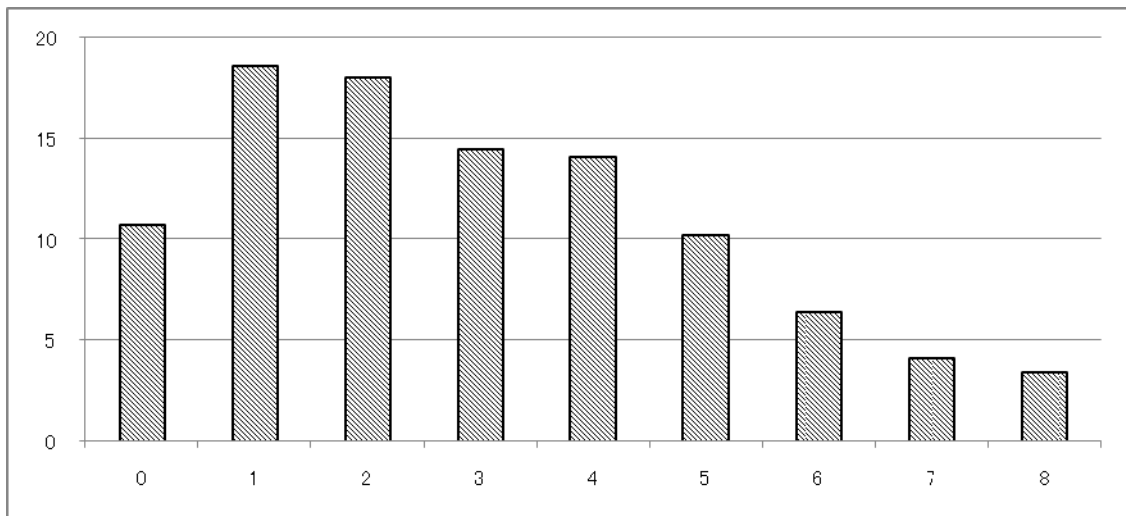


図 4-2 リーダー層 過去の活動経験分野数（縦軸：百分率）

図に明らかなように、活動経験分野が3つまでの層でリーダー層の過半数を占める。

ここで分析のため、活動の分野を地縁型、テーマ型(広域型)、中間型の3つに分ける。地縁型の活動とは、比較的狭域での活動（「町内」、「自治区内」、「中学校校区内」）が全体の60%を超える活動を指す（具体的には、住環境整備向上活動、自然環境保全活動、防犯・交通安全・防災活動）。またテーマ型(広域型)の活動とは、比較的広域での活動（「豊田市全域」、「豊田市および近隣自治体」、「特に決めていない」）が全体の60%を超える活動を指す（具体的には、健康・医療・福祉活動、多文化共生・国際交流活動、市民活動・NPO活動支援に関する活動）。中間型とは、この両方に当てはまらないものである（具体的には、青少年の育成・世代間交流活動、伝統・文化・スポーツ活動）。各区分における活動区域の広狭を示したのが下の図4-3～4-5である。

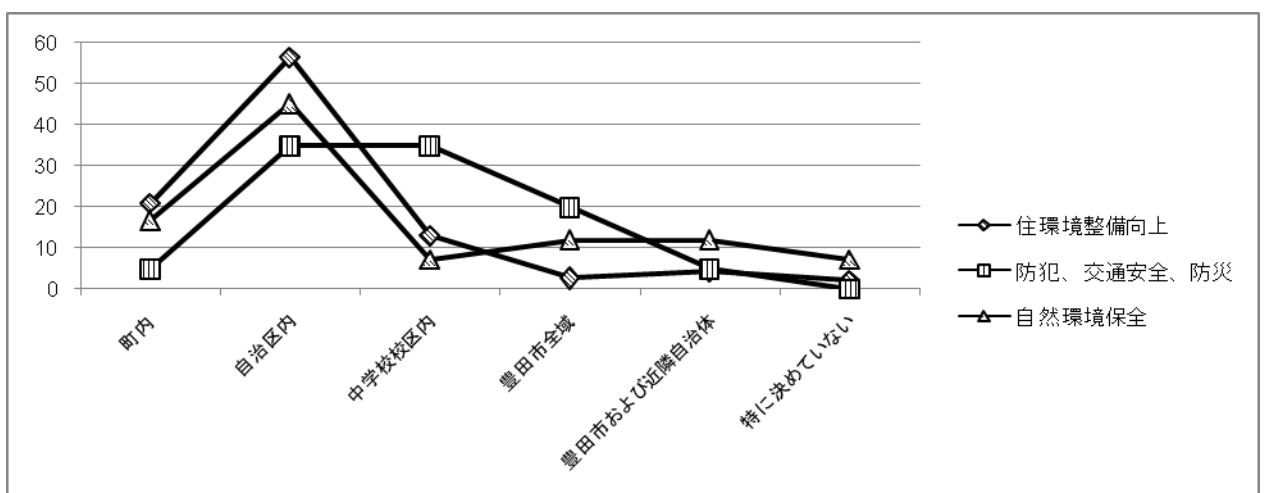


図 4-3 地縁型活動の活動範囲（縦軸：百分率）

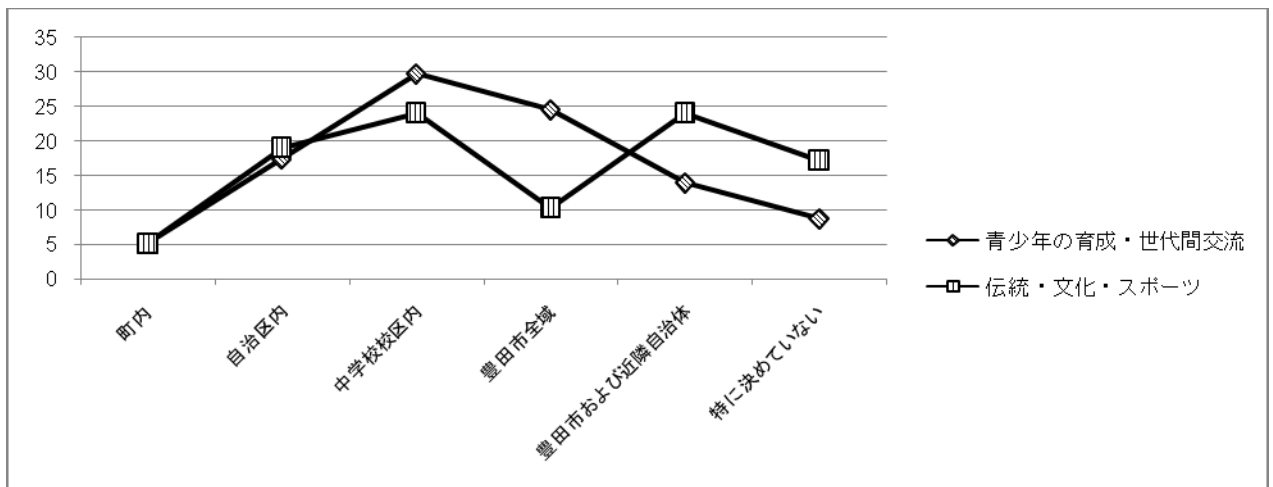


図 4-4 中間型活動の活動範囲（縦軸：百分率）

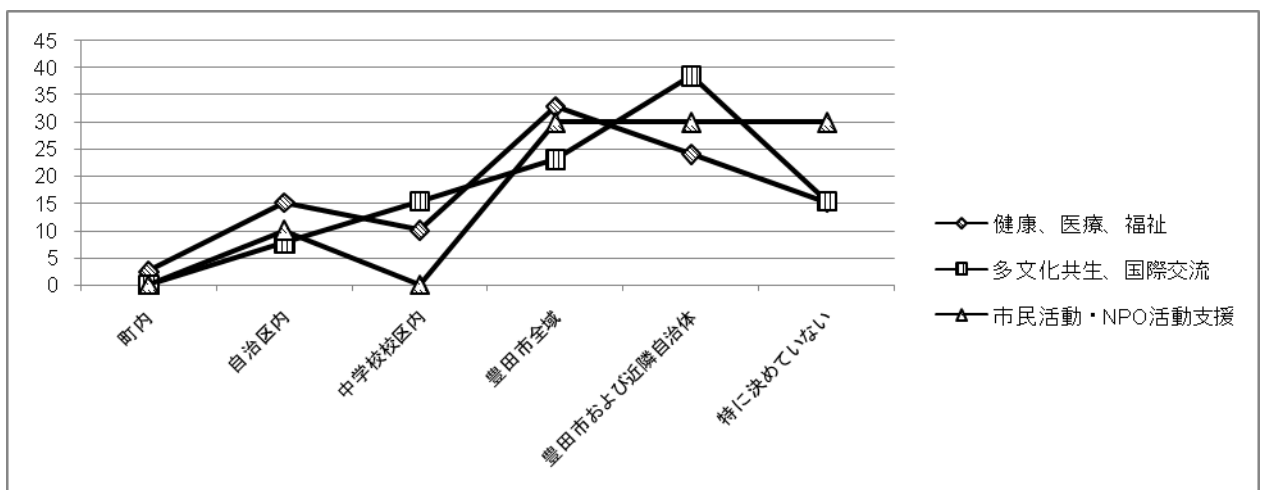


図 4-5 テーマ型活動の活動範囲（縦軸：百分率）

上掲図に明らかなように、ここで地縁型のカテゴリに入れる三つの活動は全体的に左に偏した分布になっており、テーマ型(広域型)に入れる三つの活動は右に偏した分布となっている。中間型とする二つの活動はどちらともつかない分布を示している。

また、下記図 4-6、4-7、4-8 は地縁、中間、広域型(テーマ型)の各活動について、今次調査対象となったまちづくり団体リーダーが、過去にどれだけの分野に参加していたのかを示したものである。

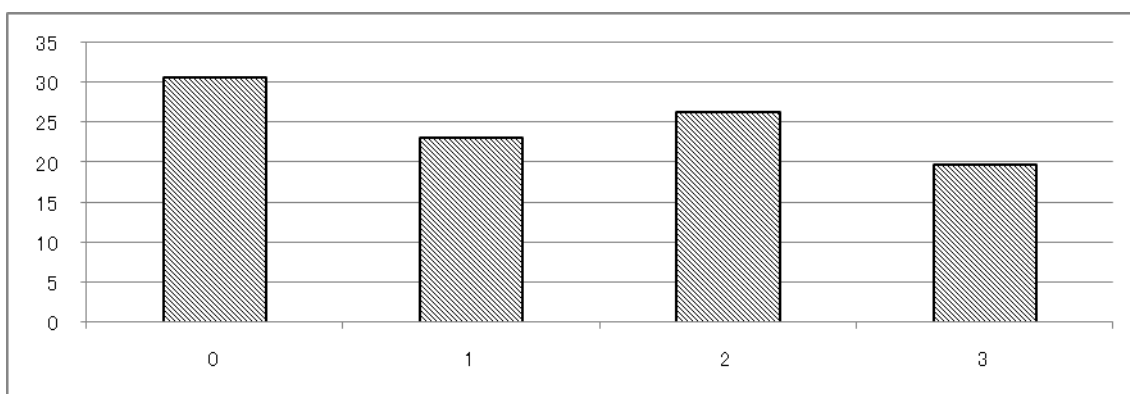


図 4-6 過去のまちづくり活動参加経験分野（地縁型まちづくり活動）（縦軸：百分率）

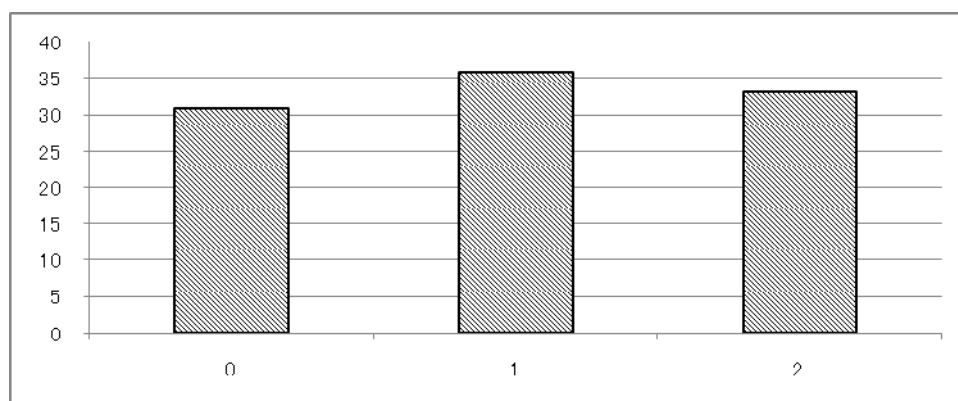


図 4-7 過去のまちづくり活動参加経験分野（中間型まちづくり活動）（縦軸：百分率）

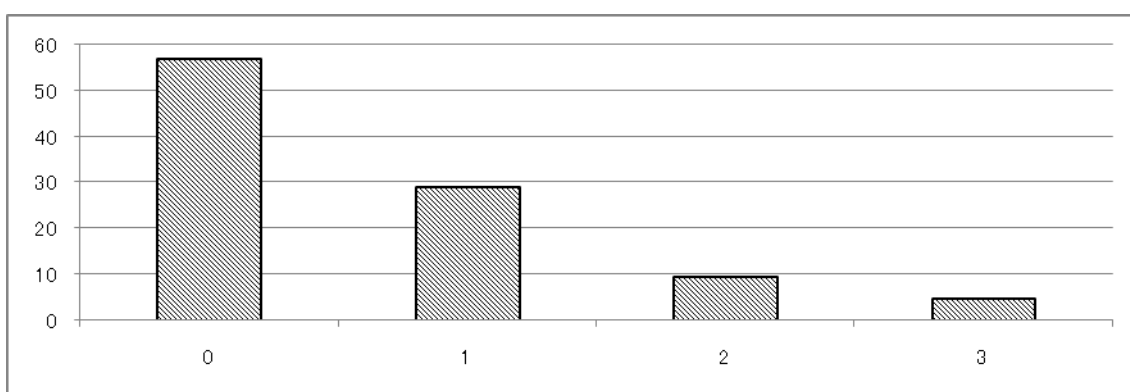


図 4-8 過去のまちづくり活動参加経験分野（テーマ型まちづくり活動）（縦軸：百分率）

地縁型まちづくり活動への参加経験を表した図 4-6 をみると、過去に地縁型まちづくり活動を行なったことのない層から、かなりアクティブに活動を行なってきた層までいることがわかる。逆に、テーマ型活動については（図 4-8）、経験がない人、もしくは 1 分野のみ活動経験がある人で全体の 85.7% を占める結果となっており、まちづくり活動の広がり、他の活動との比較では一歩譲る結果となっている。これはテーマ型の活動を行なうにあたって、かなりのコストを要すること、また地縁型活動のように身近な生活空間の間

題とは結びつきにくいところからきているものだろう。

2. まちづくり活動の時間的展開

それでは、豊田市のまちづくり活動関連アクターたちは、いかなる過去の活動経験を経て現在の活動を行なっているのでしょうか。それを示すのが次の表 4-1 である。表頭に過去の活動経験、表側に現在の活動分野をとり、分野ごとの重複状況の算出をした。

表 4-1 過去のまちづくり活動参加と現在のまちづくり活動参加の関係

	住環境整備 向上(過去)	防犯、交 通安全、 防災(過 去)	自然環境 保全(過 去)	青少年の育 成・世代間 交流(過去)	伝統・文化・ スポーツ(過 去)	健康、医 療、福祉(過 去)	多文化共 生、国際交 流(過去)	市民活 動・NPO 活動支援 (過去)
住環境整備向 上(現在)	97	84	43	74	74	35	15	25
重複%	72.4%	62.7%	32.1%	55.2%	55.2%	26.1%	11.2%	18.7%
防犯、交通安 全、防災(現在)	12	12	6	11	6	3	4	3
重複%	63.2%	63.2%	31.6%	57.9%	31.6%	15.8%	21.1%	15.8%
自然環境保全 (現在)	18	17	24	21	19	3	5	7
重複%	42.9%	40.5%	57.1%	50.0%	45.2%	7.1%	11.9%	16.7%
青少年の育成・ 世代間交流(現 在)	19	29	14	42	17	12	12	19
重複%	36.5%	55.8%	26.9%	80.8%	32.7%	23.1%	23.1%	36.5%
伝統・文化・スポ ーツ(現在)	32	27	14	40	36	9	6	12
重複%	56.1%	47.4%	24.6%	70.2%	63.2%	15.8%	10.5%	21.1%
健康、医療、福 祉(現在)	36	33	20	35	29	38	9	18
重複%	46.2%	42.3%	25.6%	44.9%	37.2%	48.7%	11.5%	23.1%
多文化共生、国 際交流(現在)	4	3	2	4	2	3	5	2
重複%	30.8%	23.1%	15.4%	30.8%	15.4%	23.1%	38.5%	15.4%
市民活動・NPO 活動支援(現在)	5	6	2	3	4	3	0	5
重複%	50.0%	60.0%	20.0%	30.0%	40.0%	30.0%	0.0%	50.0%

※表頭に過去の参加経験／表側に現在の活動分野／母数は各活動分野を選んだ団体数

※上位 15 位まではゴシック文字、下位 15 位までは下線を付した。

上掲表 4-1 からわかる通り、同じカテゴリーの活動を過去に行なっていて、現在もそれを行なっている例が多い。この例にあてはまらないのは伝統文化・スポーツに関する活動者と市民活動・NPO 支援活動者であるが¹¹、これらの活動類型に属するアクターでも、全体的には同じカテゴリーの活動を行なってきた経験を有する例が比較的多いことがわかる。これは、過去の経験の延長線上で活動を行なうことで、現在の活動に過去の活動経験が活かされやすくなることから来るものと考えられる。

また、住環境整備向上に関わる活動や防犯・交通安全・防災に関わる活動を行なってきた、それが同様の現在の活動につながってきている例（上掲表、左上の部分）が多い。

この三つの区分をもとに、過去の活動経験と現在の活動分野の関係（あるいは過去から現在への展開）を表したものが、下の表 4-2 である。

表 4-2 現在当該の活動を行なっている人のうち
過去にまちづくり活動各分野で活動経験を有する人の割合

	過去・ 地縁型活動経験	過去・ 中間型活動経験	過去・ テーマ型活動経験
現在・ 地縁型活動	① 81.5% (159/195)	70.8% (138/195)	② 36.9% (72/195)
現在・ 中間型活動	36.8% (72/114)	81.6% (93/114)	40.4% (46/114)
現在・ テーマ型活動	④ 56.4% (57/101)	52.5% (53/101)	③ 55.4% (56/101)

ここで、とくに地縁型とテーマ型の活動に着目してみると、表 4-2 においてまちづくり活動への「多重参加」がもっともよくみられるのは、過去に地縁型活動を行なっていたリーダーが、同様に地縁型活動に関わるパターンである（パターン①）。次に過去に地縁型活動に関わっていた人が、現在のテーマ型活動に関わるパターン（パターン④）、また過去にテーマ型活動に関わっていた人が、テーマ型活動の中でさらに展開を見せるパターン（パターン③）も相応にみられる類型である。逆に、テーマ型活動から地縁型活動に展開していくパターン（パターン②）はそれほど多い類型ではない。

なお、上の表のパターン④のうち、過去に地縁型活動の経験がなく、テーマ型活動の経験のみ有する人が現在地縁型活動リーダーとなっている（つまり、テーマ型から地縁型活動に直接展開したケース）のは 4 団体のみで、かなり稀なパターンである（現在地縁型活動を行なっている層の 2.1%がこれにあたる）。このことからパターン④の活動は、その多

¹¹ それぞれ、青少年の育成・世代間交流、防犯・交通安全・防災に関わった活動を有するリーダーが一番多くなっている。

くが地縁型活動とテーマ型活動の経験を有するリーダーによって率いられていると言える。これに対してパターン②のうち、過去にテーマ型の活動経験を有さず、地縁型活動の経験のみ有する人（地縁型活動からテーマ型活動に展開したケース）がリーダーになっているのは 18 団体で、相応に観察可能なパターンとなっている（現在テーマ型活動を行なっている層の 17.8%がこれにあたる）。

この結果から、大きな流れとしては、まちづくり活動への最初の参入ルートとして地縁型活動があり、特に豊田市では地縁型活動をおこなうまちづくり活動者が多いが、そうした活動を行なうなかで一部の活動者が地縁型活動からテーマ型活動に展開していくという時間的關係があることが示唆されるだろう。

3. 活動の展開に関する事例

これまでの量的データに基づく検討により、まちづくり活動の展開には以上のようなパターンがあることが明らかになったが、ここからは主要なパターンである類型①～③について、それぞれの活動にみられる特徴や、その展開過程をヒアリング・データに基づいて検討していきたい。

パターン①（地域を基盤にした活動経験が広がりを見せる）

団体 A（2011 年 8 月 18 日聞き取り）

・活動内容と設立の経緯

豊田市 F 地区は世帯数 1000 あまりで基本的には住宅地である。もともとはトヨタの社宅ができその周辺に住宅地が形成された地区である。自治区（町内会）が発足したのも 1942 年である。トヨタの男子寮、女子寮もあるが自治区は別になっている。高年齢層の元トヨタマンが多い地区だが今の若い世代はなかなかトヨタに入れない。勤め先も関連会社もふくめ多様化している。地区全体では人の出入りも安定していて転勤以外には少なくなっている。

インフォーマントが地域会議の委員、区長をやっているときに F 地区では花が少ないと言われ、副区長を会長にしてわくわく事業向けに花壇づくりのグループを立ち上げた。公園愛護会という受け皿があり緑道公園の掃除をしている。それから他のグループがつぎつぎに出来て協議会というかたちをとるようになった。となりの地域を参考にして比較して課題を設定したわけだが、自治区では出来ないことがある。それで協議会方式をとった。区長をやめてから会長に就任した。役員は自治区役員経験者が多く、インフォーマントは補助金をとってきたり成果を報告したり人集めをする役回りである。

実質的なメンバーは約 30 名（名前だけの人では 100 名ほどになる）で 60 代以上がほとんどである。グループには次の四つがある。①花壇グループ（11 箇所の花壇の整備・維持や公園美化、緑道の美化をほぼ毎日おこなう）。②わくわく子どもグループ：（区民会館で子どもたちが遊ぶのを見守る（週 1 回土曜日に活動）。夏休みは勉強するのを見守る。子育て支援事業としての運営で、管理費・活動費も出ている）。③健康グループ：（マレット・ゴルフ（月 2 回）と太極拳（週 1 回・会長自身も指導している）、ウォーキング）。④安全安心グループ（子どもの登校時の見守り（ほぼ毎日）。自治区には自主防犯隊という組織もあるが、そこができないところをカバー（メンバーも重なっている））。インフォーマントはこれまで区長（元）、コミュニティ会議会長（元）、地域会議委員（元）、環境審議会の委員（現）などをつとめてきた。

・代表の活動歴

会長の出身は豊田で、学校が大阪だったので三年ほど大阪で勤めたが、父親に帰って来いと言われて豊田に戻った。上郷のトヨタ関連企業に勤め、生産技術、生産管理、企画、営業などの部署も経験した。会社の地域貢献は職階別の順番でやっていたが仕事の一環としてやっていたので現在の活動とは関係がない。退職前に、退職後に何をやろうかと考えていたときに先輩たちの半数ほどが地域活動をやりたいと広報誌に書いているのを目にしていた。2005 年の愛知万博でボランティアを募集していたので研修を受けてボランティア・リーダーをやった。自治区でそれが目にとまり、区長になるよう何度も説得されてなった。その前には頼まれて地域会議の公募委員もつとめていた。区長の二年目にはコミュニティ会議¹²の会長までつとめた。充て職で 20 以上あったこともある。

・活動にあたっての問題点

まちづくり活動では人材の発掘が難点で、後継者を探しているところである。

第一の事例は、トヨタ関連企業に勤めていた人物が退職を機にまちづくり活動に取り組むようになった事例である。ボランティアに始まり、自治区役員経験を経て地域環境整備や青少年育成、生涯スポーツなどの活動を展開しているケースである。まちづくり団体のメンバーには自治区関係者が多く、また人の出入りも少ない地域において、安定した人間関係のもとで地縁型の活動を展開している様子がわかる。

パターン②（地域を基盤にした活動経験から、テーマ型活動への展開）

団体 B（2011 年 7 月 16 日聞き取り）

・活動の内容と設立の経緯

団体 B は 2006 年設立の比較的新しい団体である（法人格はなく、同好者のサークル）。おもに稲作（もち米）作りを通じて、子どもの教育を行なうことを目指す団体である。

主たる活動メンバーは 10 人であるが、さまざまな作業に参加する子どもの数は 80 人くらいが最大人数であったとのことである。ただ、子どもが何人参加するかは、ともに作業を行なう子ども会の役員の姿勢に依存する部分が大い。参加児童は子ども会などを通じて公募される。参加する子どもには日本人や日系ブラジル人がある。活動を行なう田は 1 反である。主として春夏秋の活動で、冬は活動は休みになる。

活動を始めたのは小さなことからだった。2006 年ころに代表者が居住地域自治区の役員をしていて、交流館の仕事を手伝うことになり、そこで福祉委員会の委員長の人に会ったときに農業を通じて子どもの育成をはかることはできないかという申し出を受けた。同じころ、児童生徒の間で暴力事件が続いたということも活動を始める際の背景になっていたという。

そうした考えを持っていて、子どもの育成のために「田んぼを貸してくれない？」と田の持ち主（交流館福祉委員会のメンバー、福祉委員会で会った人物でそれまでは面識はなかった）に頼んだところ「良いけど。」という返事が返ってきたので始めることにした。豊田市には比較的田を持っている人が多く、近くで休耕田を無償で借りることができた。

¹² 豊田市で中学校区ごとに作られているコミュニティ会議を指す。構成メンバーは自治区のほか、青少年健全育成推進協議会、老人クラブ、PTA などである。事務局業務には、各地区の交流館があたる。

・まちづくり活動参入のきっかけと展開

代表は富山県の出身で、結婚して 27 年前（1984 年）に豊田に移り住んできた人物である。豊田市に日系人が増えてくる過程はある程度把握していたとのことである。現職は事務系であるが、仕事と地域活動ははっきり分けているとのことであった。

子どもができるまでは地域活動にまったく興味はなく、富山県人という意識が強固であったが、子どもが育っていく過程（特に幼稚園の「母の会」が最初のきっかけ）で、自治区や近隣関係の重要性を意識（自分の子を隣の子と兄弟のように風呂や食事まで一緒に育ててもらった）していくことになった。そして自分の子どもをそのように育ててもらったという気持ちから、地域に「恩返し」をしなければいけないという意識につながった。

代表者は豊田市で日系ブラジル人に日本語を教える NPO も作っていて、その代表でもある。代表の意識の中では団体 B と NPO の活動ははっきり分離しておらず、連続的なものであるということであった。これはどちらの活動も「地域づくり」の一環であるという代表の認識によっている。

・代表の活動歴

代表のこれまでの市民活動歴としては、自治区活動の他、子ども会、地域の夏祭り、草取り、地域の防犯活動、他の日系南米人の子どもの教育に関わる活動の支援（中学校のボランティア・ティーチャーで外国人の子どもの苦勞にふれたことが大きなきっかけ）などがあり、大変アクティブに活動をしてきたことがうかがえる。ただ自己認識としては、多忙という意識はなく、やれることだけしかやらないし、興味の向く先が多いだけであるとのことであった。

・活動における問題点

現在の活動については、もっとしっかり運営を行ない、広報もしたいという気持ちはあるが、子どもに募集をかけるときの相手方のひとつである子ども会が弱体で、広報の実がなかなか上がらないことには頭を痛めているとのことである。また団体 B が活動を行なう地区では子ども会の母体となる自治区の組織率も 30% 程度（約 240/800）で、そもそも自治組織自体が弱体化しているという状況にあるという。

また活動を行なっていて代表が感じることとしては、日本人が日系人を受け入れる気持ちが少ないことがあげられていた（団体のメンバー内の外国人比率は半分程度であるが、団体としては国籍を特に重視しているわけではない）。地域内でどうしても外国人が「ゲスト」化してしまい、一緒に地域を作ろうという機運に結びつかないことを代表は指摘していた。また、団体 B と運営者が大きく重なる NPO（前掲、外国人に日本語を教える）の活動場所そのものが地区内では「特殊なエリア」になっていて、団体 B も「外国人専門」という先入観に基づいてとらえられてしまう傾向があるということであった。そして外国人との交流に関して、地域の側からは「見たくないし知りたくない」という反応が多いという。代表が個人的な友人と食事をしているときなどでも、友人たちは代表が何を活動場所で行なっているか知らないし、そこへの関心も持ってくれない、ということである。

第二のケースは地縁型活動に取り組んでいたリーダーがテーマ型の活動にも移行してい

ったケースである。リーダーは居住地域のまちづくり活動に強くコミットしながら、同地域で生じる問題解決のため、テーマ型の活動にも徐々に展開していくことになった。その際、既存の関係を活用しながら活動の展開をはかっているが、活動者たちと地域住民の温度差があることを感じている様子である。

パターン③（弱者への支援や環境問題に取り組む活動リーダーが、他の活動との交流を通して、活動を展開）

団体 C（2011 年 7 月 21 日聞き取り）

・活動の内容と設立の経緯

団体 C は 1998 年の設立で、豊田市およびその近隣に在住する外国人（日系ブラジル人が中心）向けに健康相談会を行なうことを柱として活動している。その他、2011 年になってから「医療知識」の普及促進にもつとめている。その内容は、ブラジル人には福祉介護現場で働く人が多いので、そうした人たちに医療に関する基礎的な知識（医療用語など）をつけてもらうということである。これは日本語で介護記録を書くのはブラジル人には難しいので、そのための知識普及である。また医療知識を求める人の中には、医療通訳になりたいという人もいるので、そうした人のための活動（学習会）ともなっている。今後、地域に根差した医療通訳を育てなければいけない、という話になったときにその受け皿になれるようにと考え、下地作りをしている。

・まちづくり活動参入のきっかけと展開

団体 C は豊田市国際交流協会（TIA）の中の D というグループに源流がある。D は外国人に日本語を教えるボランティアグループだった。外国人の健康問題に参加者の関心があったため、その観点からの活動を行なおうということになった。

日本語ボランティアの経験は、D の活動以前にはなかったが、英語やスペイン語の勉強をするうちに、日本語ボランティア活動にも興味を持って参加するようになったという。外国人支援への関心は、この中から生じてきたものである。このボランティア活動が現在の団体 C に展開するまでには、数年を要した。また、社内でスペイン語の講習会があって、そこで 100 時間程度スペイン語を勉強したことが、スペイン語学習の背景になっている。現在の活動にあたって、ちょっとしたコミュニケーションの場面ではスペイン語が役に立つこともある。

最初は集住地域でのヒアリング調査を行ない、外国人のニーズ把握につとめた。その後各国の人たちの健康診断会をやっていた。その後ブラジル人学校（豊田市外）に健診の場を拡大した。豊田市外で活動していることについて TIA から豊田市でも活動を行なうようにという話があり（TIA から活動助成金（月 2 万円）を得ていたため）、2004 年から集住地域の子どもの健康相談会を行なうようになっている。なお、TIA からは 2007 年に独立した。

・代表の活動歴

現代表は当初から代表であったわけではない。設立から 5 年ほどしてもととの代表（トヨタ自動車勤務）が別地域に転勤になったので、その後を引き継ぐ形で代表についた。現代表は三重県の出身である。関西の大学に行き、その後トヨタ自動車に入社（1964 年）した。豊田市に居住したのはその時が初めてであった。トヨタ自動車では事務系の職務にあたり、さまざまな部門を渡り歩いた。居住地の自治区活動（豊田市中心部）は、組長や評議員等の順番がまわってきた

ら役を受ける程度のことだったという。当時は評議員としてスポーツの大会などの世話をしたものである。周囲にもトヨタ自動車関係者は多い。住んでいる土地も、トヨタ自動車が分譲したものである。退社後、現役時代の仲間とのつながりはあまりない。

集住地域で日系南米人の子どもの教育支援を行なう団体 E の代表（豊田市外在住）がメンバーとして加わっている。ただ集住地区の自治区とのつながりなどはなかった。また団体 C 代表も団体 E のメンバーでもあり、相互に連絡をとり一緒に活動を行なっている。また、かつて、県の助成で活動を行っていたときには、ブラジル人学校の教員を巻き込んだため、ブラジル人学校とのつながりができたこともある。そのときにはブラジル人学校の教員が、手伝ってくれたり、生徒を引率して来てくれたことがあった（最近ではブラジル人学校との付き合いはない）。

10 年以上この活動をやっているが、特に男性のメンバーは、様子を見に来る程度のことはあっても、誰も定着しなかった。一度はトヨタボランティアセンターの広報に載せてもらって、その広報を見てボランティアに来た人はいたが、やはりメンバーとしては定着しなかった。

・活動における問題点

資源面では、行政からの支援が少ない状況である。典型的な事例としては、日本の学校生徒の健康管理は行政が責任を持つて行うのだから、ブラジル人学校生徒の健康管理も行政が責任を持つて行なうべきであると主張したところ、その主張は行政側にも受け入れられたが、どこの部署がその業務を行なうかで行政内部の議論がまとまらず、いくつかの部署で業務の押し付け合いになったようだった。最終的に一つの課が担当することになり共に活動することになったが、評価をする段階になって「これが管掌の仕事とは思えないし、継続的に予算を出すわけにもいかない」ということになり、当該課は担当から降りてしまった。その後どうすればよいかという話を同課でしてみたところ、集住地区で活動をしているのだから、最近では地区活動についてわくわく事業という予算があるから、そちらに応募してみてもどうか、という話になった。

わくわく事業にはその翌年（2000 年代後半）に当該地区のものに応募したが、選に漏れてしまった。当該地区は、グループとしては、外国人集住の度合いが高く特徴のある地域だという認識でいたため、外国人に対するサポートをすることは、地区全体のためになるし、地域として大事なことだと考えていたが（プレゼンテーションのときにはそれとそれまでの団体活動の実績をアピールした）、助成金を受けるには到らなかった。

第三のケースはもともとテーマ型活動に取り組んでいたまちづくり活動リーダーが、その中で活動を徐々に展開していったケースである。このリーダーは居住地域で活動を行なっているわけではなく、居住地域でのまちづくり活動と（自治区など）この活動の間には直接のつながりはないようである。広域的な問題関心を有するテーマ型活動とそうした活動を豊田市で行なっていくにあたっての諸課題が語られている。

以上の聞き取りをみると、まちづくり活動の展開のきっかけとして、当初参加していた活動とは別の活動への参加が契機になりうるということがわかる。区長や地域会議委員への任命、地域問題にとりくむ団体への参加などその種類はさまざまであるが、経験を下地にしようとして新たな活動にふれることで次の活動展開がはかられていく側面があるようである。

4. 結び

ここまでの検討により得られた知見をまとめてみると、団体リーダー層について、まちづくり活動参加の展開に関していくつかのパターンがあることが明らかになった。

比較的によく見られるパターンとしては、(1) 地域を基盤にした活動経験が広がりを見せていくパターン、(2) 地域を基盤にした活動経験から、テーマ型の活動にも展開していくパターン、(3) テーマ型の活動リーダーが、他の活動との交流を通して、活動を展開するパターンの3つがある。時間軸上で見てみると、地縁型からテーマ型へという流れがあるようである。

また、まちづくり団体の活動の実相からは、活動が他の活動と相互に影響しあい、活動者が有するネットワークが、それぞれの活動展開の際に次の活動に埋め込まれていく様子がわかる。今次団体調査と2009年実施の豊田市民サンプリング調査の結果を突き合わせ、ひとりの人が、様々な活動の経験を積んでいくこと、また時によってはほぼ同時期に様々な活動に従事することについていっそう分析を深めていくことが今後の課題になるであろう。

第5章 国際交流・多文化共生関連団体のプロフィールと活動にみられる特徴

山口 博史

豊田市に関しては、1990年の入管法改正以後急激に増加した日系南米人についての研究が盛んに行われてきた。また日系南米人の支援活動に関する研究も様々な形で取り組まれてきている。この章では、豊田市におけるこのような日系南米人支援活動ならびに国際交流の活動が市民活動全体から見たときにどのような位置づけが可能かについて量的データに基づいて検討してみたい。

1. 国際交流・多文化共生関連団体のプロフィール

豊田市のまちづくり活動としては、住環境整備向上にかかわる団体がもっとも多くを占める（138団体）。それに次ぐのが健康・医療・福祉関連の団体（79団体）さらに、伝統・文化・スポーツに関わる団体（58団体）、青少年の育成・世代間交流（57団体）となっている。本稿でとりあげる国際交流・多文化共生に関する団体の数は必ずしも多いとは言えない（13団体）。このことは1990年代以降、豊田市にかかわる社会学的研究において多く取り上げられてきた日系ブラジル人に関する 이슈が、豊田市の市民活動からみれば、その一部分のみを取り扱ってきたことを示している。これを示すように、国際交流や多文化共生に関わる団体の活動拠点は、旭地区が1団体、挙母地区が6団体、保見団地を域内に有する猿投地区が2団体、松平、高岡地区が1団体ずつ、そして豊田市外に拠点を置いているもの2団体となっている。団体活動の側面から見れば、国際交流・多文化共生関連団体の保見地区への集中が見られるとまでは言えず、比較的都市度の高い挙母地区への集中のほうが目立つといえるのである。以下では、こうした国際交流・多文化共生関連団体の特徴を、本団体調査で得られたデータに基づいて検討してみたい。

まず目に付くのは、国際交流・多文化共生関連団体に比較的歴史の古いものが散見されることである。団体の設立年平均を棒グラフにしてみると次の図5-1のようになる。また活動区分によっては（国際交流・多文化共生もその一つだが）、母数が少なく外れ値の影響を受けやすいとも考えられるので中央値も付記した（国際交流・多文化共生に関しては同傾向である）。このように、国際交流・多文化共生関連団体については、団体設立が比較的古く、比較的長く活動をつづけている団体が多いことが第一の特徴になろう。

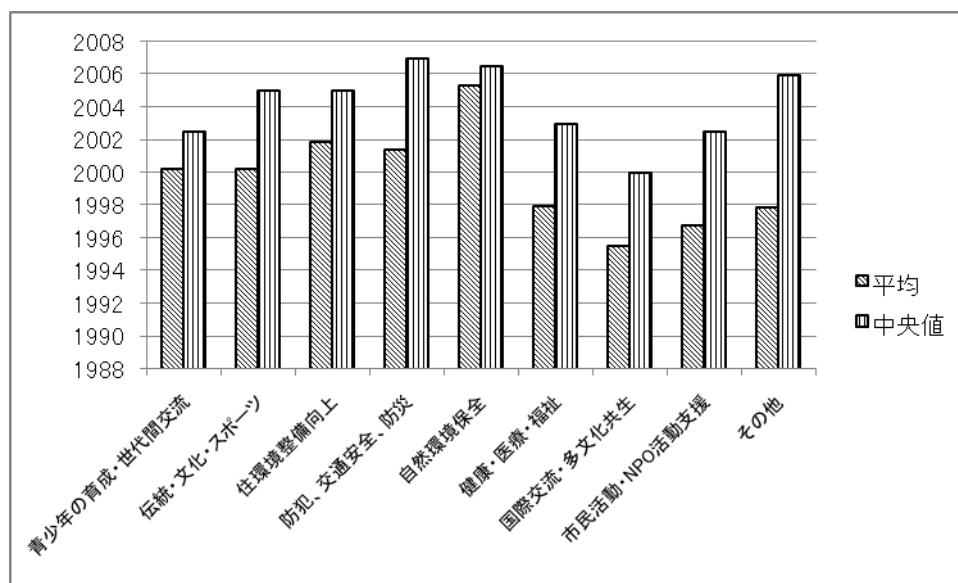


図 5-1 活動分野別団体設立年 (縦軸：年度)

次に団体リーダーの年齢層を見てみよう。リーダーの年齢層を活動分野別に示したものが下の図 5-2 である。

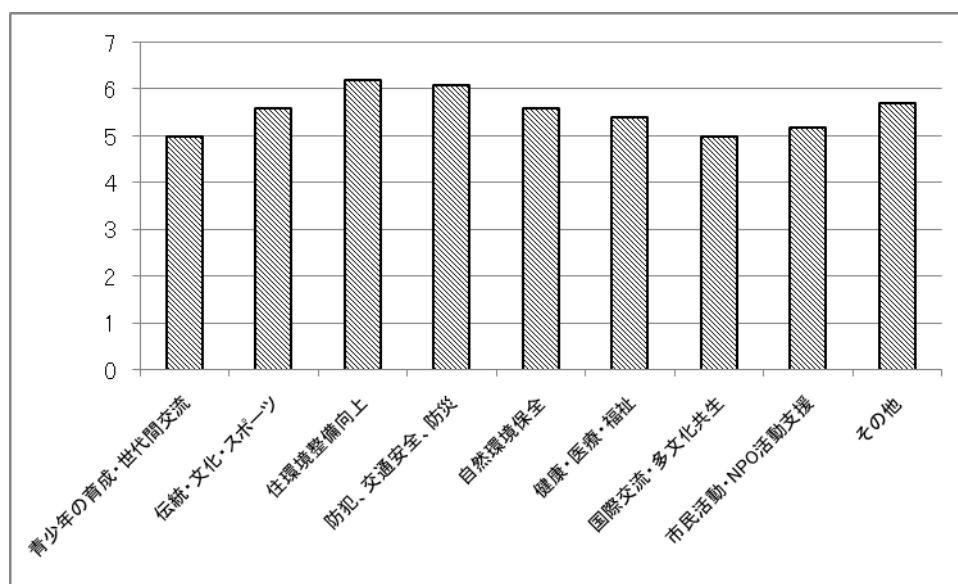


図 5-2 活動分野別 団体リーダー年齢層 (平均)

上掲図 5-2 に明らかなように、国際交流・多文化共生関連団体リーダーは青少年の育成・世代間交流に関わる団体リーダーと並んで、もっともリーダー年齢層が低い部類に属する。また上掲図 5-1、図 5-2 の内容を総合し、団体の新旧、リーダーの年齢層の高低について 4 象限に区分すると、下記の図 4 が得られるであろう。図 5-3 において、団体の新旧や年齢の高低の判断には各変数に関する全体の平均値を用いている。

図 5-3 に明らかなように、比較的設立が新しい活動分野の団体では年配層がリーダーを務める傾向があり、設立年代が比較的古い団体では若年層がリーダーを務める傾向があることがわかる。国際交流・多文化共生に関わる団体は、設立年代が比較的古く、リーダーが比較的若い層に属し、この二点だけ見てみると健康・医療・福祉関係、市民活動支援関連団体と類似的位置にあるように見える。これら 3 つの活動分野は第 4 章で「テーマ型」とした団体でもあることには注意をしておきたい。

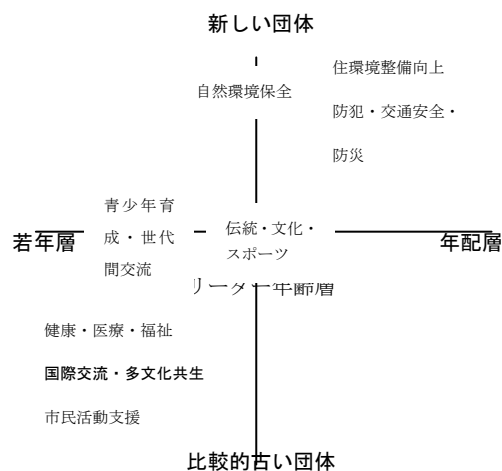


図 5-3 団体設立年次とリーダー年齢層による
各活動分野の位置づけ

2. 国際交流・多文化共生団体の活動について

次に活動内容の特徴についてみていきたい。以下では簡単化のため各活動領域別の活動に関わる平均値が統計的に有意となったものにしばって検討を進める。まず取り上げたいのは、地域とのかかわりという点に関する諸変数である。下図 5-4 は、団体活動分野別に集合財供給の範囲を示したものであるが、国際交流・多文化共生関係団体は他の団体と比較したときに自らの活動について、市民活動・NPO 活動支援団体と並んで人類全体・社会全体への貢献という位置づけをする傾向が強いことが読み取れるであろう。逆に地元地区まちづくりに関する活動はかなり少なくなっていることが読み取れる。

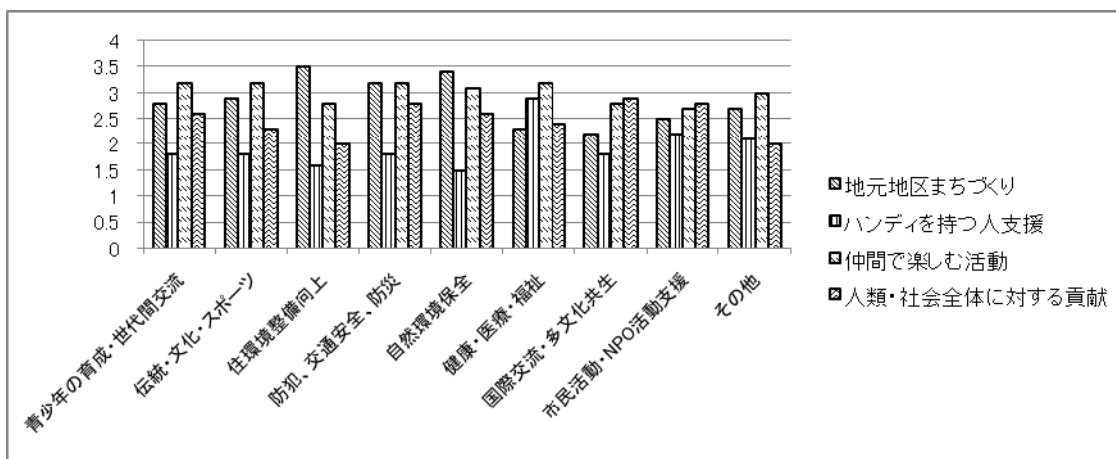


図 5-4 活動分野別 集合財供給範囲

また、実際の活動についてみていくと、国際交流・多文化共生関係団体は団体内部の活動においては会報の発行やメールでの連絡体制整備、研修・教育活動へのコミット、会費や寄付の徴収をするケースが多いことがわかる。反対に、会員間での親睦活動を行なうケースはやや少ないようである（図 5-5）。こうしたことの背景には国際交流・多文化共生活動への従事が相応の専門的知識に裏打ちされた活動で、活動を継続していくにあたって継

続的に新たな情報の学習を行なったり、斯界の最新動向をニュースレターやメーリングリストで共有していく必要があることがあろう。

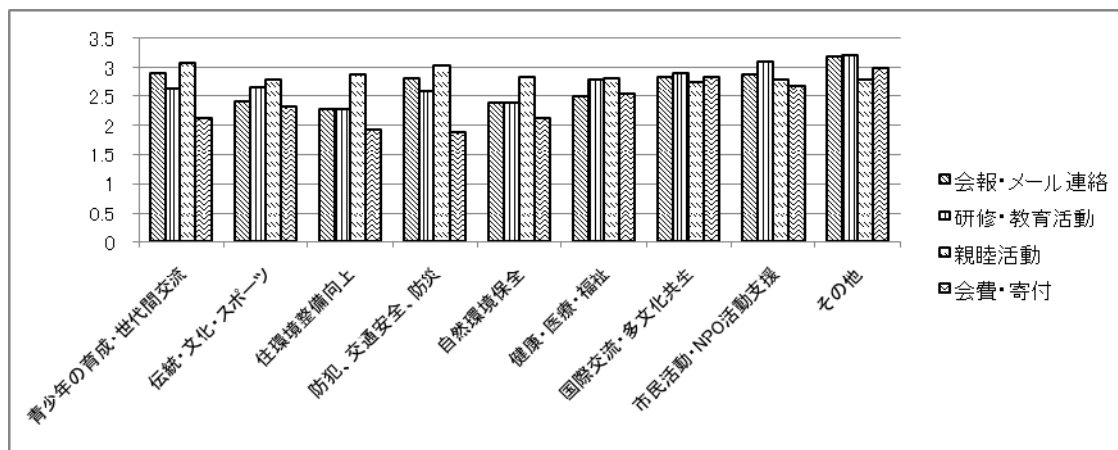


図 5-5 活動分野別 団体内部の活動

団体外部の活動についてみると（図 5-6（1）（2））、国際交流・多文化共生関連団体はイベント・バザー・講演会活動、ポスターやビラ、広報誌、ウェブサイトなどによる広報活動、署名や寄付などを集めるための活動、マスコミへのはたらきかけにおいて高い活動頻度を示す傾向がある。逆に、自治区やコミュニティ会議などへの協力という側面についてはそれほど活発とはいえず、地域内の活動よりは広域的活動に関する視角を有していることがわかる。上（図 5-4）で見たように、国際交流・多文化共生関連団体は広範囲にわたる集合財供給をめざす傾向が強く、ここで見られる「外部志向性」はそのあらわれともみることができよう。

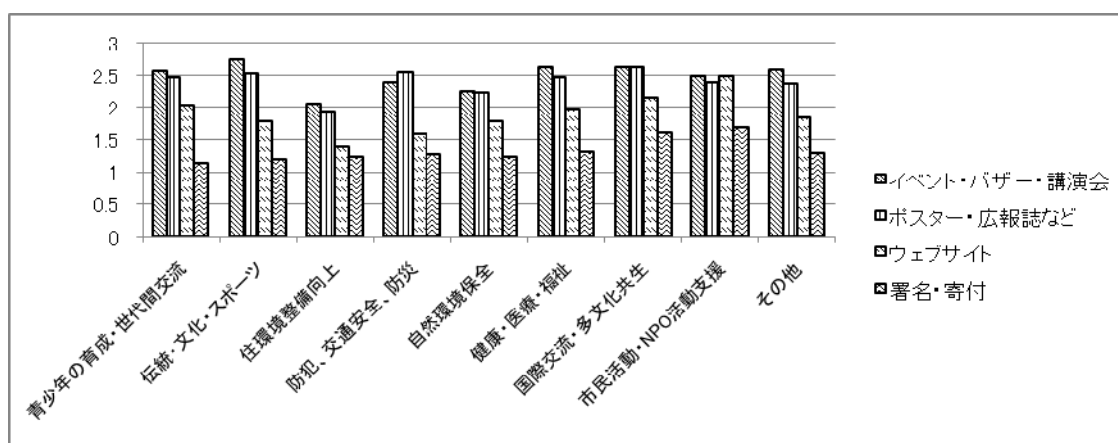


図 5-6（1） 活動分野別 団体外部向け活動

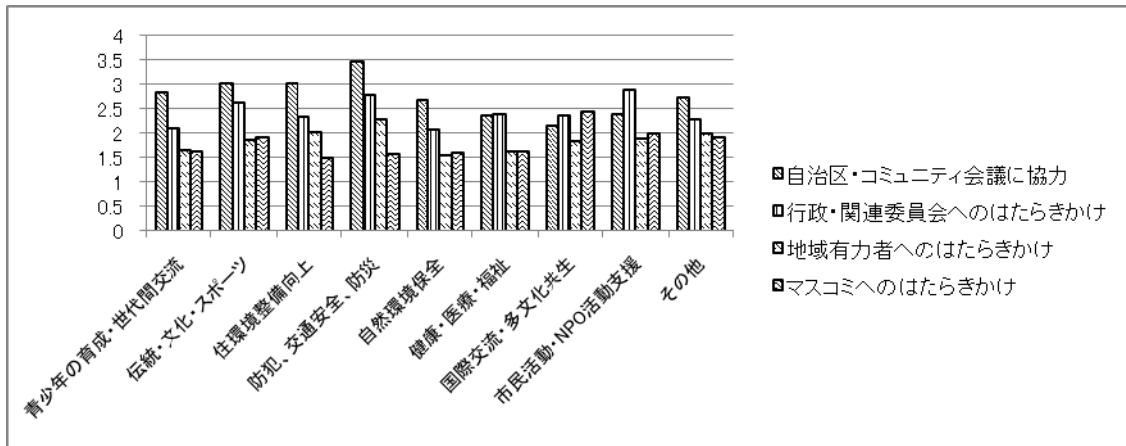


図 5-6 (2) 活動分野別 団体外部向け活動

次に資源面について見ていきたい。やや意外な結果であるが、国際交流・多文化共生関連団体は他のまちづくり活動団体と比較して、活動資金の面では比較的恵まれた状況にある（図 5-7）。これは、活動団体の数が少ない割に、比較的資金が潤沢な団体が全体に占める割合が 16.6%あり、全体の平均を押し上げていることによっている。ただし、活動における問題点として「資金不足」をあげた団体の割合と全体の割合の差は、有意水準にまでは達していない（国際交流・多文化共生：23.1%、全体：31.3%）。これはデータ母数が少ないことによっているとも思われるが、国際交流・多文化共生に関わる団体が提供するサービスの供給にはコストが他の活動よりもかかることが背景にあるとも考えられる。そのためにある程度活動資源に余裕があっても、資源が潤沢であるという実感を持ちにくいということがあるのかもしれない。

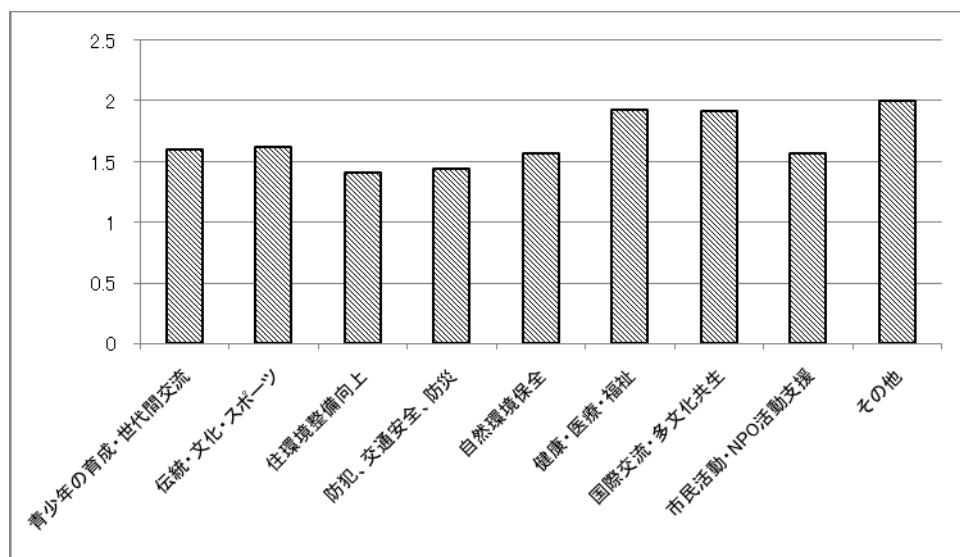


図 5-7 活動分野別 前年度（2009 年度）資金

次に活動が与えたインパクトの側面から見てみよう。目につくのは地区環境改善に関する主観的評価の低さと、社会全体への貢献に関する主観的評価の高さである（図 5-8）。

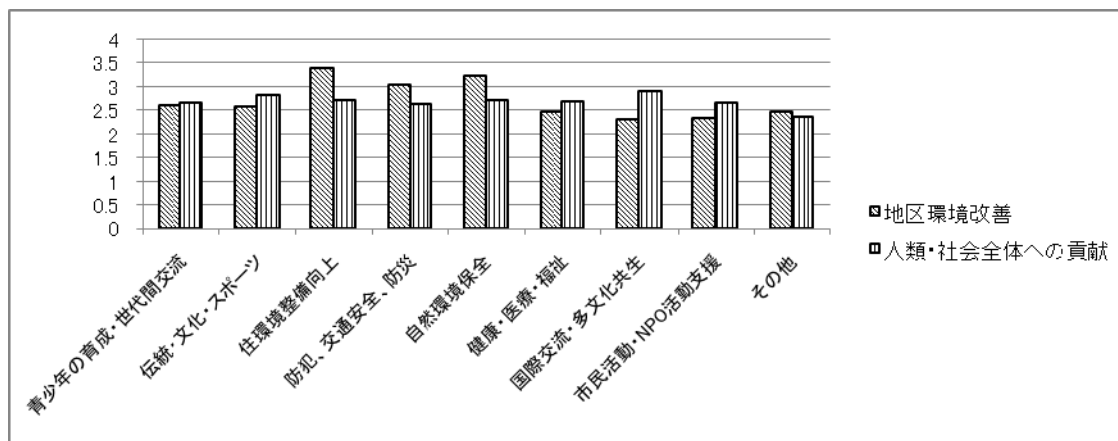


図 5-8 活動分野別 活動のインパクト

地域環境改善に関わる主観的評価の低さは、国際交流・多文化共生に関わる活動が、イシューの性質として地域環境を改善することに直接的につながるものではないことの反映であろうと考えられる。同様に、社会・人類全体への貢献に関する主観的評価の高さは、国際交流・多文化共生というイシューが持つ広域性の反映と考えられる。

ここまで、豊田市のまちづくり活動団体にみられる特徴との比較をおこないつつ、国際交流・多文化共生に関する活動を行なう諸団体にみられる特徴について検討してきた。ここで、実際の活動団体の事例を参照し、豊田市における国際交流・多文化共生関連団体のリアリティにせまってみたい。ここでは豊田市における同種の活動として広く知られている日系南米人支援活動やそれに関連した活動以外の国際交流・多文化共生に関わる活動を取り上げてみたいと思う。

国際交流・多文化共生関連団体 A の事例¹³

団体 A は 1993 年に設立された。設立のきっかけは国連機関に勤めていた人物（後、日本の大学の管理職となる）の手引きで国際支援活動家が名古屋に来て、講演をしたことに始まる。活動家の講演を聞いた現・活動リーダーの一人が、その内容に刺激を受け、団体 A を設立することになった。設立当初は「ボランティア」という意識はなく、1996 年に阪神大震災が起こってボランティア活動が全国的に知られるようになり、そのころからボランティアとしての活動を意識するようになってきた。この年には朝日新聞の「天声人語」欄で活動が紹介されたこともあるという。

¹³ 2011 年 8 月 21 日調査。調査は当初ヒアリングによるものを想定していたが、インフォーマント（団体 A の道具統括部長）から活動の日に案内を受けたため、作業（工具の搬出、仕分け、梱包作業、昼食準備・片づけ作業）の手伝いを通じて参与観察を行ないつつ要所で各メンバーにヒアリングを行なうこととした。

インフォーマントは豊田市旭町出身である。会発足当初は、中心メンバーに若い人もいたが、現在では若者は京都にある大学の学生サークルメンバーのみとなっている。同大学は団体 A 設立のきっかけとなった人物の勤務先であったこともあり、団体 A の活動が根付き、関係が維持されてきたもののようである。8 月 21 日の調査当日には同サークルより数人の学生が前日から作業所に来て活動に参加していた。

活動の場所は、豊田市旭地区にある道具統括部長が経営する製材所である。旭地区は矢作川流域の山間にあり、川魚の漁獲や林業などで生計を立ててきた地域である。近代以降は水力発電や利水のためのダムが多く建設されてきた地域でもある。

京都の大学の学生以外の当日参加メンバーは 60 歳代以上の退職者が多く、全員が男性であった。団体の代表は元県職員である。その他、インフォーマント（製材所経営）、元・会社経営者、工具職人、食品加工業（燻製）、農業、建設業（大工）、元・国際 NGO 事務局員で現・農業などの人々がいた。工具や農業、その他に関する各自の経験と専門知識をベースにして、現在の活動（途上国に日本国内で不要となった工具を送る）に従事している。活動は年に 6 日程度である。活動は春夏秋に 2 日間ずつ、「ワークショップ」として行なう。

活動は、電気や燃料を使わない工具を送ることで発展途上国に対する援助につなげたいという目標のもと行われている。ただし、参加した回の活動は、通常の回とは工具の送付先が異なっていた。普段であれば、工具は発展途上国（スリランカなど）に送ることになるが、今回は豊田市の保見団地に居住する人物（C さん）の主唱で、東日本大震災の被災者仮設住宅向けに工具をワンセット（ノコギリ、モンキーレンチ、金鋤、ドライバー（プラス・マイナス）、くぎ抜き、くぎ、ペンチ、プライヤー）を送ることになった。C さんは保見団地で日系南米人支援活動に関わる人物でもある。

当日は朝 9 時に集合し、参加者自己紹介の後（初顔合わせの参加者が一定数いるため）、昼 12 時まで製材所近くにあるコンテナ倉庫からの工具の搬出（現地で使いやすいように工具の種類やサイズなどをできるだけそろえることが求められた）、道具の清拭・整備（さび落とし、ノコギリの目立て）、セット分け、工具箱への梱包作業を行なった。工具箱は B さんが豊田市内まで運び、その後東京都内をへて岩手県大船渡市に送られる予定とのことであった。また京都の学生らのグループは、こうした作業に積極的ににかかわり、実際に現地に入った時にこうした場を通じて培った手仕事の技術を活用できるよう積極的に取り組む姿が印象的だった。活動にあたって技術指導を行っていた人物（元・技能職）最近の工具は使い捨てのものが多く（たとえばノコギリの刃など）が昔の工具は手入れすれば使えるようになるものが多いとのことである。そうした意味で道具を使用可能にして、整備技術の伝承とともに途上国に工具を送るこの種の活動は大きな意義があるものとみられる。

昼になり、活動に一段落つくと、調理担当のメンバーが用意した昼食を参加者でとものとなった。昼食時は当日の活動や今後の予定についての話題に花が咲いていた。活動時間を通じて笑いが絶えることなく、肩肘張らずにできる地道な国際交流活動という印象であった。

活動資金については、これまでボランティア貯金や国際建設技術協会、トヨタ財団、国際ソロブチミストからの助成金を得てきている。豊田市の助成金は地域活動に向けたものが多く、団体 A の活動は、その趣旨からしても対象になることが多くないというのが現状のようである。

活動にあたる人の募集については、ホームページや市民活動センターへの登録の他、東海三県で発行されているボランティア情報誌を用いているとのことである。交流のある団体・機関とし

ては地元・全国マスコミ（矢作新報、朝日新聞、中日新聞）、国際交流 NGO、大学の学生サークル、また不要になった工具を送ってもらえるよう企業や個人との連携がなされているとのことであった。

団体 A は国際機関関係者からの刺激を受け、長年にわたって発展途上国支援に取り組む団体である。工具を発展途上国に送るという活動を通して、目的を共有するメンバーの間で活発な交流が行なわれている。新規参加者も多く、また京都の大学サークルに所属する学生をメンバーに組み込むことなどを通じてメンバーの新陳代謝も行われており、20 年近い活動実績を誇る団体としては、非常に若々しい空気を感じることができた。

国際交流・多文化共生関連団体 B の事例

団体 B は 2009 年に正式に設立された団体で、松平地区の集落内の山林に第二次世界大戦中米軍機 B29 が墜落したことに関する記録とそのことを記した石碑、説明版を建立し、その後のイベント、毎年の供養、整備を行なっている団体である。団体メンバーは 40 人程度とのことである。

2004 年に B29 墜落地点が藪になっていたので、何とかしなければいけないと集落で話し合ったのが活動のそもそものきっかけとなった。最初は墜落地点に続く農道の整備から活動が始まった。2007 年にたまたまインフォーマントが区長の任にあり、自治区の役員を巻き込み市会議員を会長にし、関係者の人たちに副会長をお願いしてわくわく事業（2010 年、松平地区）から補助を得、碑の建立にこぎつけた。インフォーマントは地域会議の委員でもある。事業計画にあたっては大滝溪谷整備の一環として墜落地点の整備を位置づけた。

記念碑と周辺の整備に関してはかなりお金がかかった。わくわく事業で 76 万 4 千円補助を得た。土地改良区に掛け合って農道を舗装してもらった（150 万円）。除幕式にはアメリカ領事館主席領事、自衛隊愛知地方本部本部長、豊田市会議員、豊田市社会部長はじめ 80 名（自治区関係者、松平地域の区長会関係者、地域会議の会長、市の関係では文化財課、教育委員会、さらに愛知学院大学教員など）が出席した。実行委員会には女性はいないとのことである（自治区役員などに女性がいなかったため）。委員会の中心メンバーの年代は 50 代くらいで現役の人が多い。B29 乗員に関しては、遺族会が結成されていたため遺族のメッセージも代読した。これを日米友好事業と位置付けた。

除幕式の後は、1 月 3 日（正月 3 が日の 10 時から）に飛行機が落ちたことを伝えるため回向をしている。地区の寺院から僧にボランティアででてもらい（高月院の住職）、儀式をおこなっている。回向や除幕式後の整備に関しては金銭のやり取りは一切発生していない。回向の儀式に出てくるのは集落の人が中心である。

今回は土地改良区との折衝が大変だった（全然別個の組織だから）。「大使にこんな見苦しい道を見せられるか」というのが殺し文句となった。土地改良区との折衝には 2 年がかかった。土地改良区の人たちはインフォーマントが以前私財を投じて地域の領主の碑をたてたことを知っており、実績は地域内で認識されていた。土地改良区のトップが委員会のメンバーにもなっていたので彼を通じて土地改良区を説き伏せることができたとのことである。

今後は、もっと広げて公園風にしたいが、管理も大変なので、今の碑の場所だけ管理することとし、周囲の刈り払い区域を縮小しようかと考えているとのことである。これから受け継いでい

てくれる人を育てていかなければならないと思っている。

マスコミには団体設立前の活動も含めてかなり取り上げられている（朝日新聞、中日新聞、矢作新報、新三河タイムズ、NHK、ひまわりなど）。

資金面以外では、地区外で B29 墜落に関する知識や理解がないことが問題であった。それが何の役に立つのかということで、地域会議内部でも厳しく審査を受けた（インフォーマントは当時は地域会議の委員ではあったが、評価の時には評決に加わらなかった。）。ともあれ日米友好事業であるということで補助金を受けられることになった。地域環境の整備をしたりする事業にはわくわく補助金がつきやすいが、歴史関係の事業にはわくわく事業の補助金のための理解を得ていくことがなかなか難しい面があるとみているとのことである。

インフォーマントは、自己満足かもしれないが、今はやってよかったなと感じていると語った。周囲からはよくやってくれたという話が良く出て、地区内、自治区内ではかなり評判はよいとのことである。少し離れた地区では話の輪郭がわからなくなるため、なかなか理解は難しいとのことだった。

団体 B は豊田市松平地区内の山林に、太平洋戦争中米軍機 B29 が墜落した事件の記憶、記録を地域内で保存し、それを日米国際交流事業にまで高めた稀有な活動である。非常にすぐれたリーダーシップを発揮する人物の牽引力と自治区を中心とした地区内の既存組織に関係する人間関係を基盤とし、そこに地区外で同事件に郷土史的観点から興味を持った人物が加わってこのような活動が生み出されたのである。

3. 多文化共生関連団体を取りまくネットワーク・パターン

次に、多文化共生関連団体を取りまくネットワークの様相について予備的な考察を行なってみたい。各活動分野別の個々の団体が有するネットワーク紐帯の数は下掲図 5-10、5-11、5-12 の通りである。

国際交流・多文化共生関連団体は全体的にみれば団体あたりのネットワーク紐帯の数は中位に位置するが、その成分としては、まちづくり団体とのものによる部分が少なく、まちづくり団体以外とのネットワーク紐帯がかなり強い状況が見出される。

他の活動分野に目を転じてみると、青少年育成・世代間交流関連、伝統・文化・スポーツ関連のまちづくり団体は市民団体とのネットワーク量が比較的多く、市民団体以外とのネットワーク量が比較的小さいこと

で、国際交流・多文化共生関連団体とはネットワーク・パターンのみにて対照的な側面を持つ。防犯・交通安全・防災関連アクターは市民団体についてもそれ以外の団体についても、他の分野と比較してネットワーク量が多い類型に属するようである。逆に、自然環境保全に関する団体は、市民団体についてもそれ以外の団体についても、ネットワーク量が比較的小さい（上掲図 5-9 参照）。

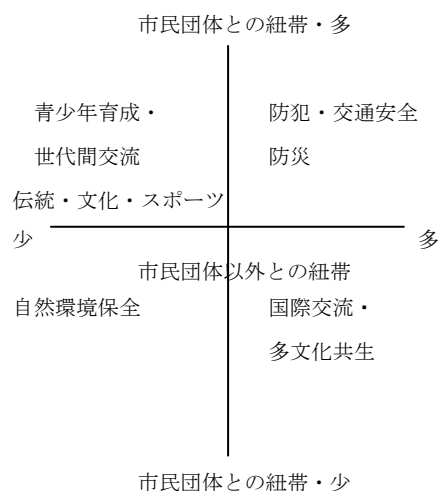


図 5-9 紐帯の性質による各活動分野の位置付け

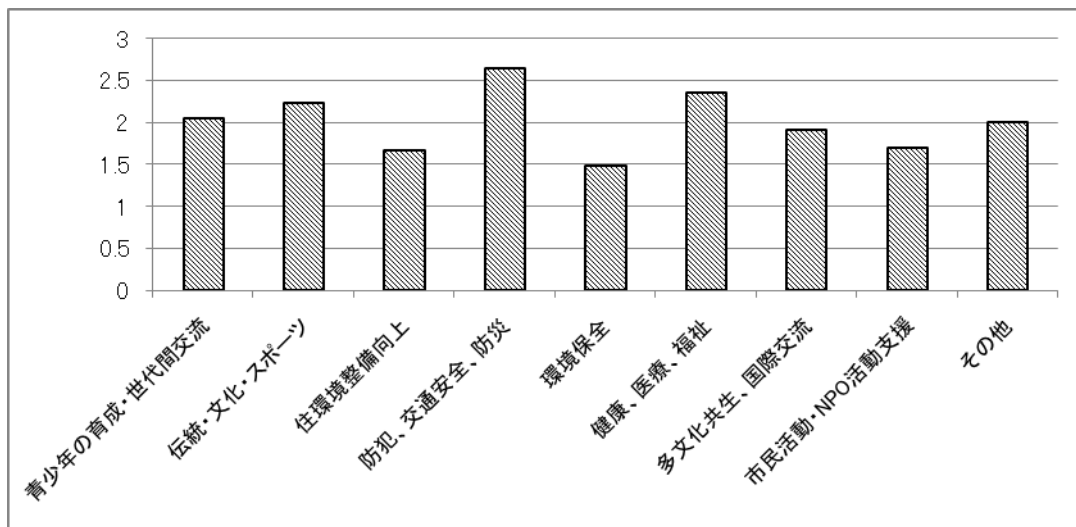


図 5-10 分野別・団体あたりのネットワーク紐帯数

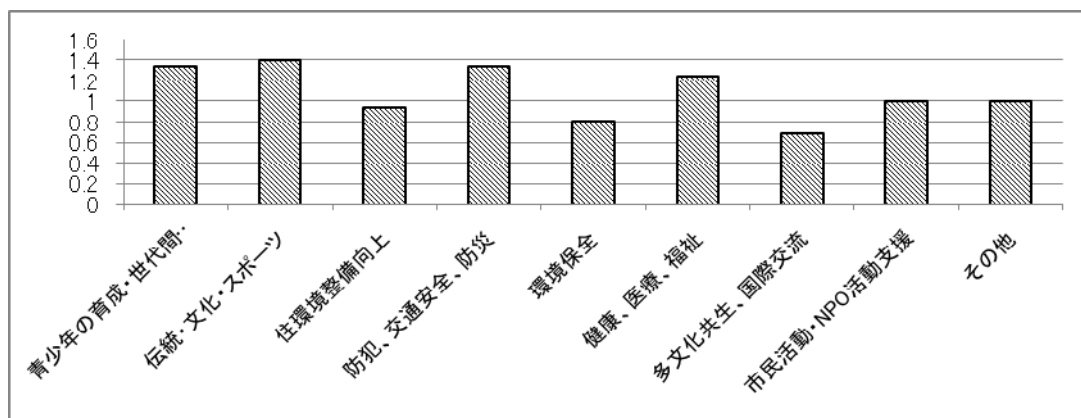


図 5-11 分野別・団体あたりの市民団体とのネットワーク紐帯数

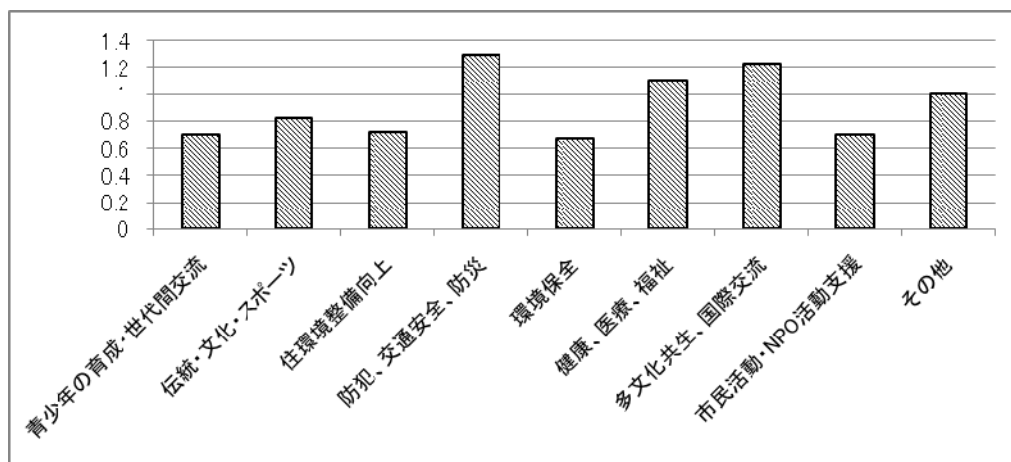


図 5-12 分野別・団体あたりの市民団体以外とのネットワーク紐帯数

国際交流・多文化共生関連団体に関して、こうした様相（市民団体とのネットワークが少なく、それ以外の団体とのネットワークが多い）を視覚的に示したのが下掲図 5-13、5-14 である。下掲図 5-13 は各活動分野に、どの分野からどの分野にネットワークが張り巡らされているかを表したものである。多くの団体がネットワークで結ばれている状況が示されているが、ネットワーク紐帯の強弱が図 5-13 では加味されていない。

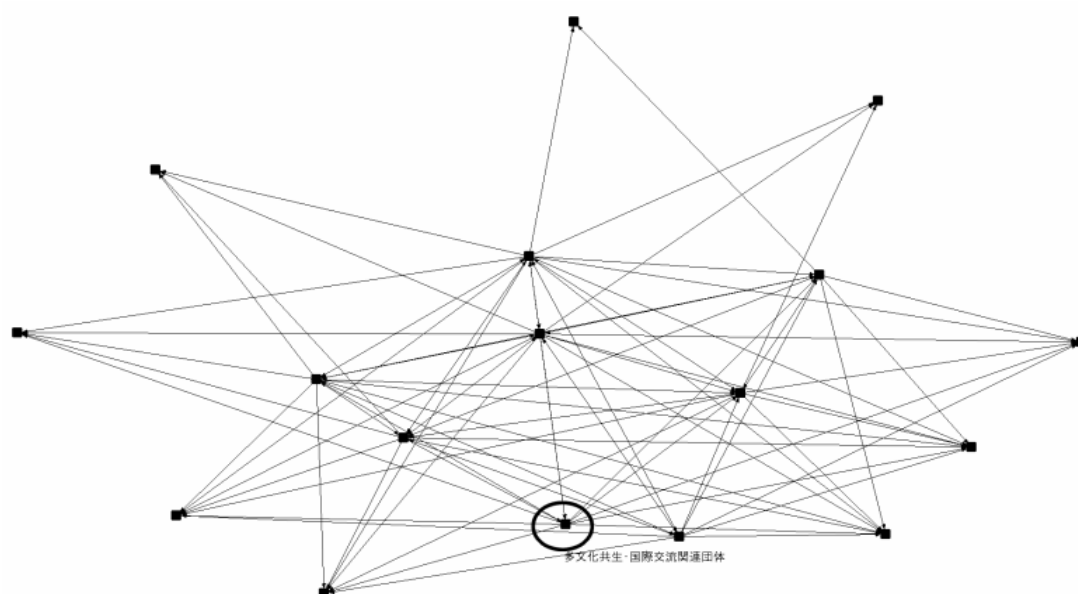


図 5-13 豊田市の市民活動・セクター間ネットワーク

次に、ある程度の強さのネットワークで結ばれているアクター同士の関係を明らかにするため、1 団体あたり 0.1 団体以下のネットワーク量しかない（≒微弱な）紐帯を消去したものが次の図 5-14 である。国際交流・多文化共生に関わるアクターの位置特性としては、この時点で市民活動・NPO 支援アクターを除く全ての市民活動団体から孤立した状況となる。この状態で多文化共生関連団体とのネットワークを有するのは、マスコミ・報道機関、教育・研究機関、政党・議員、そして行政関連団体である。豊田市ではまちづくり団体とまちづくり団体以外の団体（行政関連団体など）との紐帯のみならず、まちづくり団体相互の関係も相応の展開を見せているが、多文化共生関連団体に関しては、他の市民活動団体とのネットワーク紐帯からやや浮き上がった位置にあることがわかる。

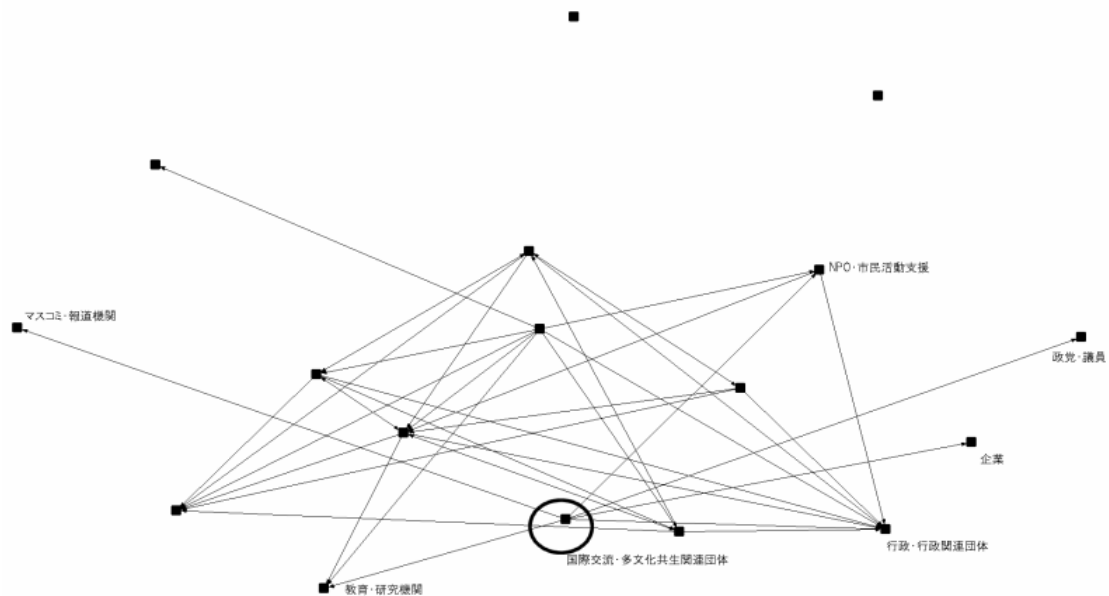


図 5-14 微弱な紐帯を除去したときの豊田市の市民活動・セクター間ネットワーク

4. 結び

ここまで、多文化共生関連団体について、他のまちづくり活動分野団体との比較の中で、団体の外形的特徴、活動内容に見られる特徴、ネットワーク・パターンにみられる特徴について検討してきた。

ここまでの検討で、明らかになったのは次の諸点である。まず、豊田市では国際交流・多文化共生関連団体は決して多くはなく、これまでの豊田市に関する研究では、そこで行われている市民活動について、その一部のみを見てきたことを確認した。次に、団体設立年代で見ると、国際交流・多文化共生関連団体は、比較的設立が古い時期のものが多く、かつ団体リーダーの年代が若いことが判明した。

次に、活動内容についての検討からは、会報発行、研修・教育活動、海部や寄付の徴収をするケースが多いことがわかった。これは、この種の団体が相応の専門的知識を必要とするため、知識の普及や獲得に大きな力を振り向ける必要があることによっていよう。また、団体の外部向け活動としては、イベント・バザー・講演会活動、ポスターやニュースレター、ウェブサイトでの広報活動、署名や寄付の募集、マスコミへのはたらきかけなどで活動が活発な傾向がうかがえた。またインパクトの点からみると、人類・社会全体への貢献に関する主観的評価は高いものの、地域環境改善に関する主観的評価、サービス提供対象者から感謝をされる傾向は低いことがうかがえた。この背後には、この種の団体が提供するサービスが広範囲であるため、コスト・ベネフィット関係が見えづらくなるという事情があるのではないかと考えられる。

またネットワーク側面からみると、国際交流・多文化共生に関わる団体が有するネットワーク紐帯は、市民団体以外の団体にかなり偏っていることが明らかになった。ここには、資源提供者である行政および行政関連団体、日系南米人の子ども支援とのかかわりや国際理解教育とのかかわりが深い教育関連機関とのつながりが多いことが反映しているものと

考えられる。

第6章 「保健・医療・福祉」を主な活動とする団体について

伊藤 綾香

1. はじめに

本章では、「保健・医療・福祉」を主な活動とする団体の現状について分析をおこなう。近年、少子高齢化が叫ばれ、豊田市でも65歳以上の高齢者が全人口の17.8%を占めており、この割合は今後増加していくとみられている¹⁴（2011年9月現在）。そのため、行政による福祉政策の整備が必要であると同時に、市民自身による福祉活動も必要となってくる。

「豊田市のまちづくり団体と活動ネットワークに関する調査」では、問2「主たる活動分野」において「健康・医療・福祉」を選択した団体が図1の通り79団体ある。これは「住環境整備向上」に次いで二番目に多い数である。本報告ではこの「健康・医療・福祉」の分野の活動を主におこなう団体に着目し、まず活動の規模や範囲、成果といった概要をまとめ（2.1）、代表者の属性を概観し（2.2）、最後に外部とのかかわりをまとめる（2.3）。

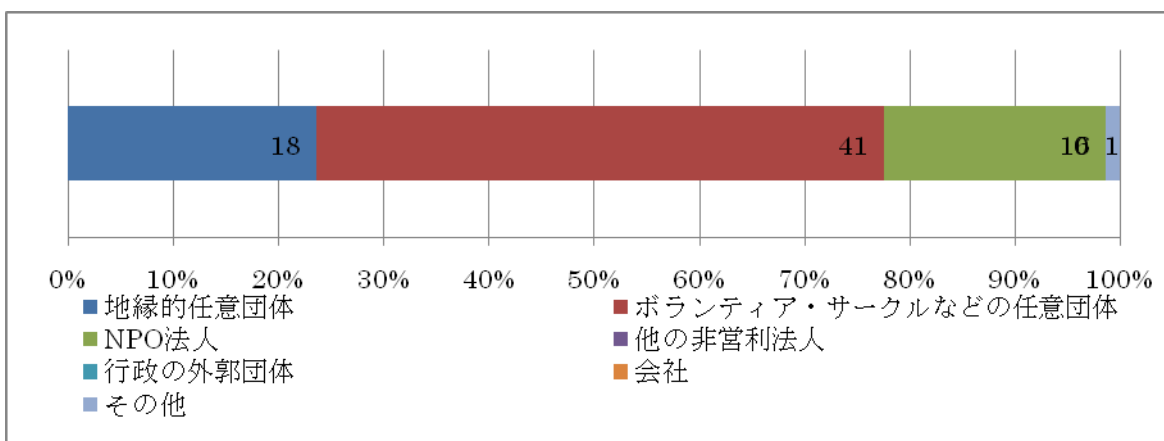
2. 「健康・医療・福祉」を主な活動とする団体

2.1 概要

まず、「健康・医療・福祉」を主な活動とする団体の概要をまとめる。

制度上の位置づけとして（図6-1）、NPO法人格を取得している団体が16団体ある。これは調査対象団体においてNPO法人格をとった団体（31団体）の半数以上を占めており、比較的多数であるといえる。

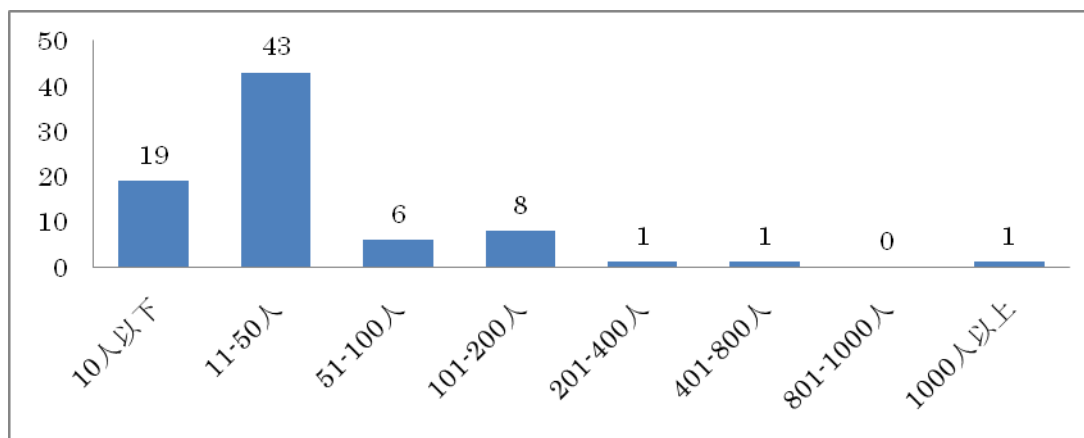
図6-1 「健康・医療・福祉」活動団体の制度上の位置づけ



¹⁴ 豊田市 HP (http://www.city.toyota.aichi.jp/division/ab00/ab01/1199920_7020.html)

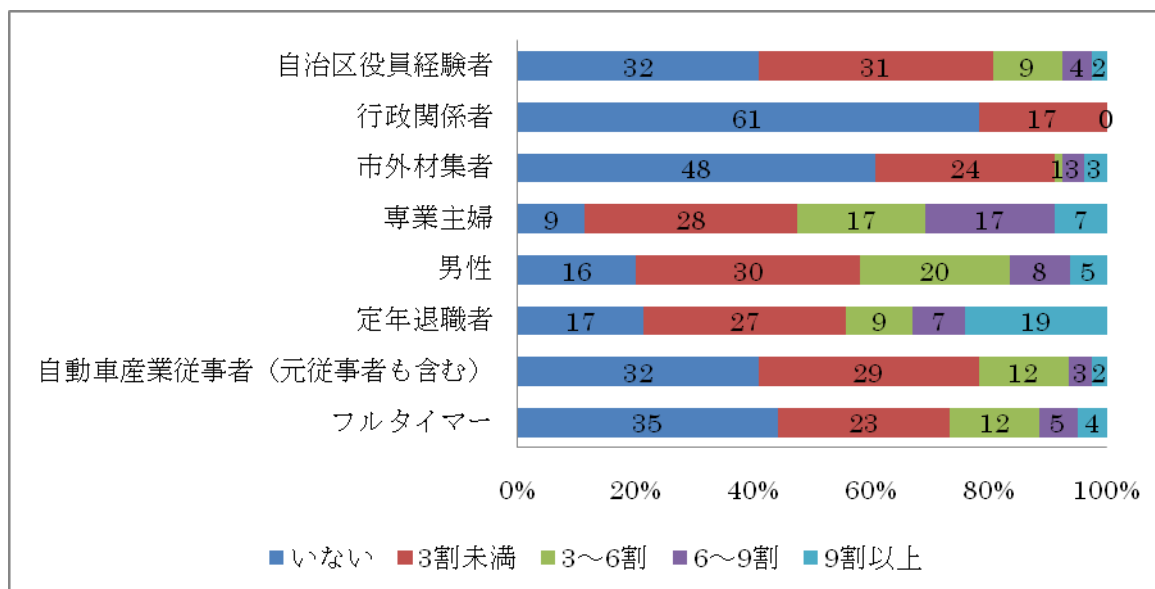
メンバー数については、図 6-2 のように 50 人以下の団体が 62 団体となっている。

図 6-2 「健康・医療・福祉」活動団体のメンバー数



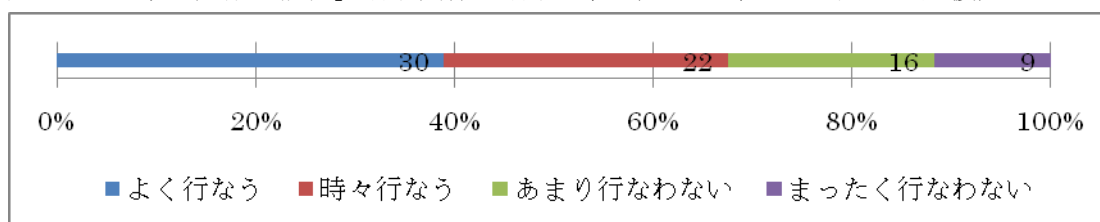
メンバーの構成としては専業主婦や定年退職者の割合が高い。一方、自動車産業従事者の割合が高い団体は多くない。また、男性参加者が 3 割未満の団体が半数以上を占めており、メンバーには女性が多いことがわかる。

図 6-3 「健康・医療・福祉」活動団体のメンバー構成



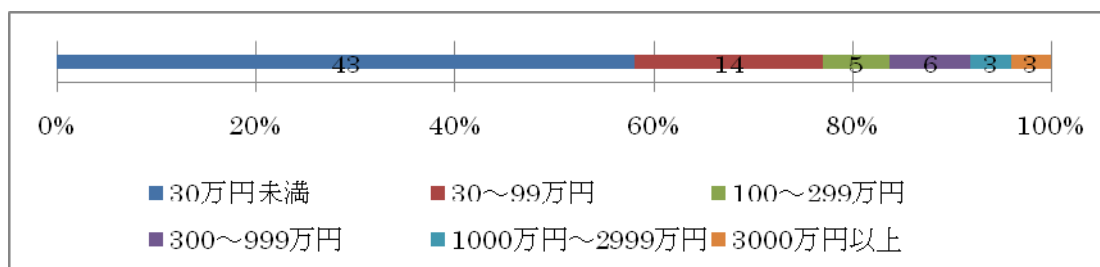
活動趣旨（ハンディを持つ人への支援）については、図 6-4 のように「よく行う」・「時々行う」合わせて 60%以上となっている。ただし、「まったく行わない」団体もあり、活動内容は障害者支援だけでなく多岐にわたっていると考えられる。

図 6-4 「健康・医療・福祉」活動団体の活動趣旨（ハンディを持つ人への支援）



活動資金について（図 6-5）は、活動資金が 100 万円未満の団体が全体の 77%を占める。しかし、調査対象団体全体における活動費用 300 万以上の団体 30 団体のうち、「保健・医療・福祉」活動団体が 12 団体を占め、さらに 1000 万円以上の団体が 6 団体と比較的多い。

図 6-5 「健康・医療・福祉」活動団体の活動資金



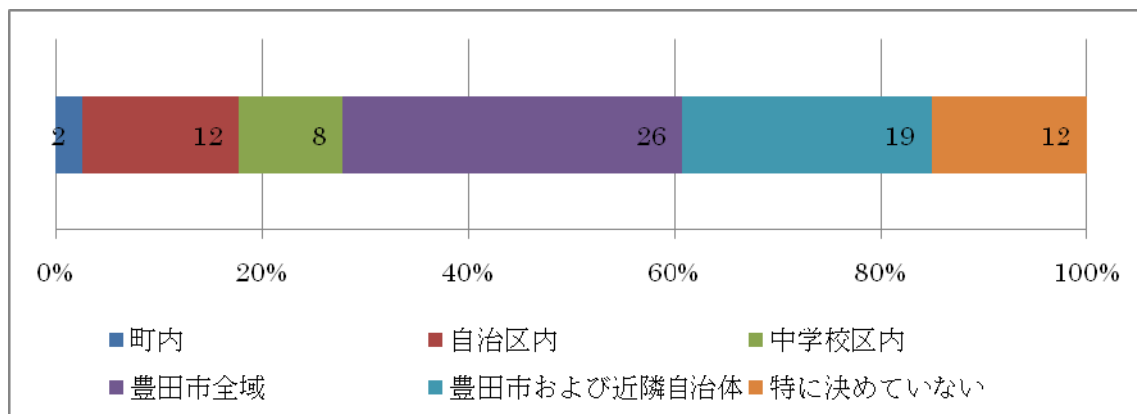
活用している制度については（表 6-1）、当該団体の約 6 割が市民活動センターに登録しており、調査対象団体全体（29.5%）よりも多い割合を示している。同様に社協ボランティアセンター（全団体 19.2%）、豊田市ボランティア連絡協議会（全団体 15.7%）にも高い割合で参加している。一方、わくわく事業については少ない割合を示している（全団体 67.8%）。

表 6-1 「健康・医療・福祉」活動団体の活用制度

	あり	なし	合計
市民活動センター登録	45(59.3%)	31(40.7%)	76 (100%)
わくわく事業	25(32.9%)	51(67.1%)	76 (100%)
共同事業提案制度	10(13.2%)	66(86.8%)	76 (100%)
はじめての一步助成金	15(19.7%)	61(80.3%)	76 (100%)
ネットワークづくり事業	8(10.5%)	68(89.5%)	76 (100%)
つなぎすと	14(18.4%)	62(81.6%)	76 (100%)
社協ボランティアセンター参加	37(48.7%)	39(51.3%)	76 (100%)
豊田市ボランティア連絡協議会	33(53.4%)	43(56.6%)	76 (100%)
その他	1(1.3%)	75(98.7%)	76 (100%)

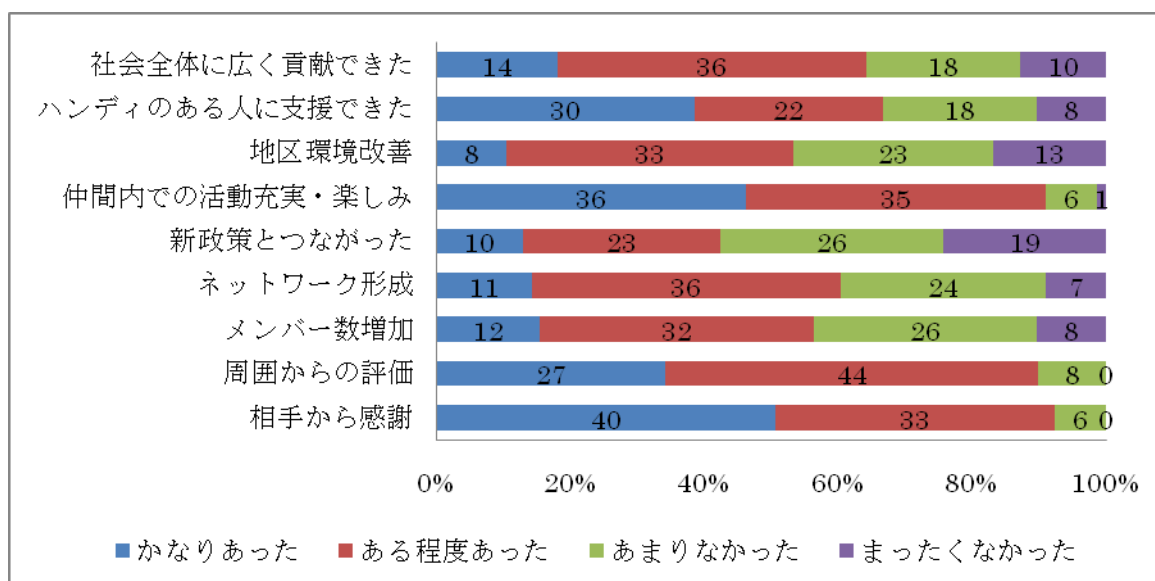
活動区域（図 6-6）は豊田市全域が最も多く、近隣自治体も合わせて全体の半数以上を占めている。活動範囲が「町内」「自治区内」「中学校区内」と回答した団体を「地縁型」の活動団体、「豊田市全域」「豊田市及び近隣自治体」「特に決めていない」と回答した団体を「広域型」の活動団体と定義すると、「健康・医療・福祉」を主な活動とする団体の 7 割以上が広域型の活動団体となる。

図 6-6 活動区域



活動の成果（図 6-7）については、「かなりあった」「ある程度あった」を合わせて、上位 3 つが「相手から感謝」「仲間内での活動充実・楽しみ」「周囲からの評価」となっている。一方、「新政策とつながった」「地区環境改善」「メンバー数増加」が下位 3 つとなっている。

図 6-7 活動の成果



以上、「健康・医療・福祉」を主な活動とする団体の概要をみてきた。概要から、「保健・

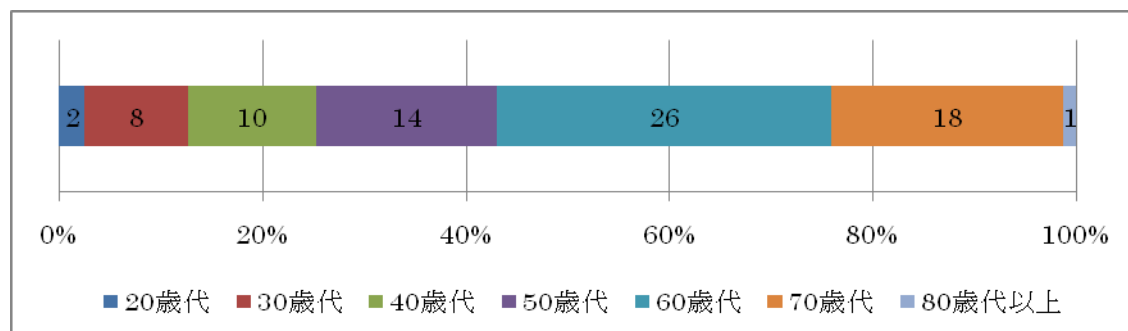
医療・福祉」を主な活動とする団体には、NPO 法人などの法人格を取る団体が多い。また、全団体の中でも制度を積極的に活用していることもうかがえた。特に活動の性質から、社協ボランティアセンターへの参加が多い。一方、他団体が多く活用している「わくわく事業」（全団体 67.8%）については 32.9%と少ない。この理由については今後検討する必要がある。一方、メンバー数は 50 人以下の団体が大多数を占め、団体の規模はあまり大きくないが、活動の区域が豊田市全域にわたる団体は多い（56%¹⁵）。そのため、当該団体の活動は規模の割に実質的なものであることがうかがえる。しかし、活動の成果については傾向として全体と大きな相違は見られないものの、「仲間内での活動充実・楽しみ」のように活動の中で収束していることがうかがえた。「健康・福祉・医療」という活動内容から、政策とのつながりがもてることが望ましいと考えられる。そのため、制度の活用など、行政とのつながりについてより見ていく必要があるだろう。

2. 2 代表者の属性

まず、代表者の性別はそれぞれ男性 44 人、女性 35 人となっており、全団体（男性 333 人、女性 114 人）と比較して女性が多いことがわかる。また、現職のあるものが 43 人、ないものが 35 人となっている。加えて、トヨタ自動車・関連企業出身者は 14 人、その他が 65 人であり、トヨタ自動車・関連企業出身者が少ないことがわかる。

図 6-8 より、代表者の年代は 50 代以上が 70%以上を占める。この傾向は全団体とほとんど変わらない。一方、数は非常に少ないものの、全体における 20 代の 2 人（全員）がここに含まれている。

図 6-8 代表者の年代



代表者の団体所属経験（表 6-2）については、全体と大きく異なる傾向はないが、地域的まちづくり団体（自治区・コミュニティ会議・子供会・PTA 以外）への所属経験がある者は比較的少ない（全団体 20.6%）。

¹⁵ 「特に決めていない」 12 団体も含む。

表 6-2 代表者の団体所属経験

	あり	なし	合計
子ども会、PTA の役員・委員	33(42.3%)	45(57.7%)	78 (100%)
自治区・コミュニティ会議役員	35(44.9%)	43(55.1%)	78 (100%)
地域的まちづくり団体（自治区・コミュニティ会議・子ども会・PTA 以外）	10(10.28%)	68(87.2%)	78 (100%)
NPO・ボランティア団体	18(23.1%)	60(76.9%)	78 (100%)
社会運動団体	5(6.4%)	73(93.6%)	78 (100%)
企業・経営者団体の社会活動団体	7(9.0%)	71(91.0%)	78 (100%)
その他	0(0%)	78(100%)	78 (100%)
経験なし	20(25.6%)	58(74.4%)	78 (100%)

代表者の活動経験については（表 6-3）、活動経験がないものが 13 人となっており、多くは何らかの活動を行ってきたといえる。特に「健康・医療・福祉」活動経験のある代表者の割合は全体（活動経験あり 26.0%）と比較して高い（48.7%）。

表 6-3 活動経験

	あり	なし	合計
青少年育成世代間交流 （PTA・子ども会を含む）	35(44.9%)	43(55.1%)	78 (100%)
伝統文化・スポーツ	29(37.2%)	49(62.8%)	78 (100%)
住環境整備向上	36(46.2%)	42(53.8%)	78 (100%)
防犯・交通安全・防災	33(42.3%)	45(57.7%)	78 (100%)
自然環境保全	20(25.6%)	58(74.4%)	78 (100%)
健康・医療・福祉	38(48.7%)	40(51.3%)	78 (100%)
国際交流・多文化共生	9(21.5%)	69(88.5%)	78 (100%)
市民活動・NPO 活動支援	18(24.1%)	60(76.9%)	78 (100%)
その他	0(0%)	78(100%)	78 (100%)
経験なし	13(16.7%)	65(83.3%)	78 (100%)

以上、代表者の属性についてみてきた。まず、性別では女性の割合が比較的高い。代表者の年代は全体の傾向と同じく 50 代以上が大多数を占めるが、少数ながら 20 代の代表者による団体もみられる。具体的にどのような活動をおこなっているのかについて調査する余地がありそうだ。

団体所属経験については全体と比較して大きく異なる点はない。加えて、なんらかの活動はおこなってきたものが大多数であった。特に「健康・医療・福祉」活動経験者が多い

ことがわかった。今後、その活動経験を団体運営に生かすことができているかということや、団体間のネットワークづくりについてより詳しい調査が可能であると考えられる。

2. 3 外部とのかかわり

外部向けの活動（図 6-9）について、イベント・バザー・講演会が最も多く、全体（52.4%¹⁶）と比較しても高い割合でおこなっている。他の活動についても全体と比較して同程度あるいは高い数値を示しており、積極的に活動をおこなっていることがわかる。

図 6-9 外部向け活動

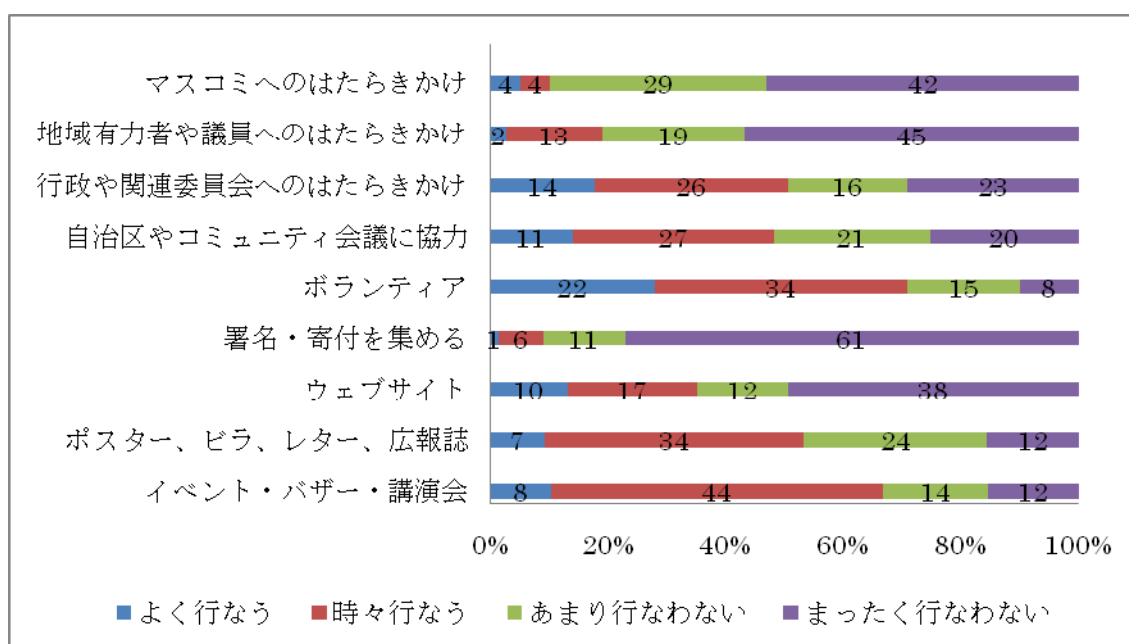


表 6-4①②はそれぞれ市民団体、市民団体以外とのネットワークの有無を示している（N=51）。ネットワークの有無は、上位三位が「健康・医療・福祉」、「行政・行政関連団体」、「自治区・コミュニティ会議」となっている。逆に、「労働団体」、「消費者団体」、「住環境整備向上」団体とのネットワークを持つ団体は少ない。

¹⁶ 「よく行う」・「時々行う」の合計割合

表 6-4① 市民団体とのネットワーク

	あり	なし	合計
青少年育成世代間交流（PTA・子ども会を含む）	13（25.5%）	38（74.5%）	51(100%)
伝統文化スポーツ	8（15.7%）	43（84.3%）	51(100%)
住環境整備向上	4（7.9%）	47（92.1%）	51(100%)
防犯・交通安全・防災	8（15.7%）	43（84.3%）	51(100%)
自然環境保全	5（9.8%）	46（90.2%）	51(100%)
健康・医療・福祉	38（74.5%）	13（25.5%）	51(100%)
国際交流・多文化共生	6（11.8%）	45（88.2%）	51(100%)
市民活動・NPO 活動支援	15（29.4%）	36（70.6%）	51(100%)
その他	2（3.9%）	49（96.1%）	51(100%)

表 6-4② 市民団体以外とのネットワーク

	あり	なし	合計
行政・行政関連団体	26（51.0%）	25（49.0%）	51(100%)
医療機関	13（75.5%）	38（74.5%）	51(100%)
教育・研究機関	8（15.7%）	43（84.3%）	51(100%)
政党・議員	5（9.8%）	46（90.2%）	51(100%)
企業	7（13.7%）	44（86.3%）	51(100%)
労働団体	0（0%）	51（100%）	51(100%)
マスコミ・報道機関	5（9.8%）	46（90.2%）	51(100%)
消費者団体（生協など）	1（2.0%）	50（98.0%）	51(100%)
自治区・コミュニティ会議	20（39.2%）	31（60.8%）	51(100%)
その他	3（5.9%）	48（94.1%）	51(100%)

以上から、「健康・医療・福祉」を主な活動とする団体は、外部に向けた活動は全体と比較してより積極的に、あるいは同等程度にはおこなっていることがわかる。一方、他団体とのネットワークについては「健康・医療・福祉」、「医療機関」など、活動内容が類似する団体との交流が中心となっている一方、市民活動・NPO 活動支援も全体（10.5%）と比べ 29.4%と積極的に行っている。しかし「住環境整備向上」（全体 18.3%）団体とのネットワークは 7.8%と少ない。「健康・医療・福祉」団体は比較的男性の割合が低い（男性 3 割以上の団体 41.7%）のに対し、「住環境整備向上」団体は男性が 3 割以上の団体が 80.4%と男性の割合が高いが、このことが関係しているとも考えられる。

3. むすび

本報告では「健康・医療・福祉」を主な活動とする団体についてまとめた。

「健康・医療・福祉」を主な活動とする団体は、法人格を得て活動を行うものが多く、財源を確保し活動範囲を広く設定している団体が多いことがわかった。これに加えて制度の利用も比較的高いことから、実質的な活動を行うことができていると考えられる。その一方、異なる種類の活動をおこなっている多くの団体が利用している制度を利用していないことや、活動の政策へのつながりを感じられていないことなど、活動が内部向きになっているとみられる点もあった。

代表者の所属については、女性の割合が高いことがわかった。メンバーも女性の割合が高く、このことが他団体とのネットワークに影響を及ぼしている可能性がある。加えて、トヨタ自動車・関連企業出身者である代表者が少ないこともネットワークへに影響しているかもしれない。そのため、他団体とのネットワークについてより詳細な調査が必要である。

代表者の年齢層が高いことは全体と同じ傾向を示しているが、20代の代表者を持つ団体もある。「健康・医療・福祉」と、今回の調査では活動の一つにまとめたが、リーダーの年齢層やメンバー全体の年齢層に着目し、それぞれの団体がどのような活動を行っているのか具体的にみていくことで、少子高齢化がすすむ中、さまざまな年齢層の市民がどのようなかたちで健康・医療・福祉の問題に取り組んでいるのか明らかにできると考えられる。これに加えて、代表者の団体所属経験や活動経験の多さに着目し、これが例えば法人格を取得している団体の多さや、同種団体とのネットワークの多さに影響しているかどうかについて考えていくこともできるだろう。

今後、本調査で明らかになった概要をもとに、より具体的に活動の実態を明らかにしていきたい。

第7章 市民団体における活動ネットワークのひろがりとその規定要因

中根 多恵

市民団体が活動をおこなっていくうえで、資源のひとつとなりうるのがネットワークである。なかでも組織外部との協力関係をうまく形成、維持していくことが、活動のインパクトの増大につながる可能性も考えられる一方、組織外部とのかかわりを維持しつつ活動することには難しい点もあるだろう。そこで本章では、市民団体が組織外と形成する活動ネットワークに着目し、(1) どのような団体が他団体とネットワークを形成して活動しているのか、また (2) その外部ネットワークのひろがりの規定する要因は何であるのか、そして (3) そのネットワークを用いた活動をおこなうにはどのような条件が必要であるか、の3点について考察する。とくに、ネットワークのひろがりの規定因や外部ネットワークを用いた活動の条件を探るさいには、豊田市が市民活動団体に向けておこなっている行政支援策の効果がどのようにあらわれているのかについても検討していく。

1. 市民団体と活動ネットワーク

1. 1 組織外部との活動ネットワークの形成

まず、どれほどの団体が活動をおこなううえで他団体とのネットワークを形成しているのかをみていこう。問24では他団体との連携の有無を聞いている。表7-1では、他団体とネットワークをひとつでも形成している団体を「ネットワーク形成型団体」、ひとつも形成していない団体を「ネットワーク非形成型団体」としてその比率を示したものがある。これによると、全体の61.8%の団体がネットワークを形成している。

表7-1 団体のネットワーク形成比率 (%)

ネットワーク形成型団体	61.8%
ネットワーク非形成型団体	38.2%
合計(度数)	445

ネットワークを形成する団体とそうでない団体の違いは何か。その特徴を捉えるために、市民団体の①メンバーのうちの男性割合、②活動範囲（区域）、③集合財の供給範囲、④利用経験のある豊田市行政の市民活動支援施策の制度、の4点に着目をした。

まずメンバーのうちの男性割合であるが、男性系団体／女性系団体のあいだに有意な差はみられなかった。第2章では、男性系団体と女性系団体とでは、ネットワークの提携先の団体や機関にそれぞれやや特徴がみられたが、ネットワーク形成自体をおこなうかおこなわないかについては男性系団体／女性系団体ともにほぼ同じ傾向を示していた。

一方、活動の範囲別にみると（表7-2）、有意な差がみられた。これは、活動の範囲を問う項目（問6）のなかで、「町内」「自治区内」「中学校区内」と回答した団体を地縁型の活動団体とし、「豊田市全域」「豊田市および近隣自治体」「特に決めていない」と回答した団

体を広域型の活動団体として、その違いをみたものである。この結果から、広域型の活動団体は、地縁型よりも相対的にネットワークを形成している傾向にあることが分かる。このことは、広域型活動の方が、活動範囲の広さという面から、遠い活動場所との連携が必要であることが起因していると考えられる。また、広域型活動ではテーマ型の活動をおこなっている団体が多く、活動の内容の規模も地縁型と比べて大きくなりやすい。活動内容の規模が大きければ、他団体との協力関係をつくるうえでネットワークは必要になってくるであろう。しかし、地縁型の活動団体がネットワークを形成していないというわけではなく、地縁型活動団体にはネットワーク形成型と非形成型がほぼ同じ割合であるといえる。

表 7-2 活動範囲（区域）とネットワーク形成

	ネットワーク形成		
	形成型	非形成型	合計(度数)
広域型	71.5%	28.5%	172
地縁型	55.7%	44.3%	273
合計(度数)	275	170	445

***p<.001

次に、集合財供給の範囲をみてる。集合財供給の範囲とは、(a) 地元地区のまちづくりや地区環境の改善、(b) ハンディを持つ人への支援活動、(c) 仲間で楽しむ活動、(d) 社会全体、人類的課題への貢献活動の4つの項目につき、「よく行なう」「時々行なう」「あまり行わない」「まったく行わない」の4点尺度で測ったものである。「よく行なう」と「時々行なう」、「あまり行わない」と「まったく行わない」をまとめ、2点尺度にしてクロス集計をおこなった。そのなかで有意な差がみられたものを表 7-3 と表 7-4 に示した。

表 7-3 は、ハンディを持つ人への支援活動とネットワーク形成をみたものである。この結果から、この集合財供給の範囲で活動を行わない団体は、ややネットワークを形成していない傾向があるといえる。

表 7-3 集合財供給の範囲（ハンディを持つ人への支援）とネットワーク形成

	ネットワーク形成		
	形成型	非形成型	合計(度数)
集合財(ハンディ)あり	70.6%	29.4%	119
集合財(ハンディ)なし	56.9%	43.1%	288
合計(度数)	248	159	407

+p<.05

表 7-4 集合財範囲（社会／人類的課題への貢献）とネットワーク形成

	ネットワーク形成		合計(度数)
	形成型	非形成型	
集合財(社会／人類)あり	71.3%	28.7%	188
集合財(社会／人類)なし	52.3%	47.7%	222
合計(度数)	250	160	410

***p<.001

表 7-4 は社会や人類的課題への貢献活動とネットワーク形成をみたものである。この集合財供給範囲の活動をおこなう団体の 71.3%はネットワーク形成型であり、活動をおこなわない団体よりも他団体と協力関係にある傾向にある。一方、(a) 地元地区のまちづくりや地区環境の改善や(c) 仲間で楽しむ活動については、ネットワーク形成との関連において有意な差がみられなかった。

以上より、ハンディを持つ人の支援や社会的人類的課題への貢献活動などテーマ型で広い範囲での問題を扱った活動団体は、まちづくりや仲間内で楽しむための活動団体に比べて、活動をおこなっていくうえでネットワーク形成の必要性があるのではないか、という仮説を立てることができる。この仮説については、後半の分析で検証していく。

最後に、利用経験のある豊田市行政の市民活動支援施策の制度とネットワーク形成との関連について示したものが表 7-5 である。豊田市行政は、市民活動支援施策として「とよた市民活動センターへの登録・センター事業への参加」「わくわく事業」「共働事業提案制度」「『はじめの一步』助成金の活用」「『ネットワークづくり事業』への参加」「『つなぎすと』関連事業への参加」「社会福祉協議会ボランティアセンターへの登録」などを掲げ、各市民団体が活動をおこなううえで重要な資源（たとえば資金やネットワークなど）の提供をおこなっている。これらの制度の利用と団体のネットワークの形成との関連をみることは、豊田市行政の支援策が実際に団体に資源を提供しているかどうかを知るために重要である。表 7-5 の結果から、「とよた市民活動センターへの登録」と団体のネットワーク形成は大きく関連していることが分かる。市民活動センターは、会議室など場所の提供をおこなっている一方で、スタッフを介して他団体を知り、必要であればつながることも可能である。また、団体間のネットワーク形成を重視する「つなぎすと」制度の利用もネットワーク形成とやや関連がみられており、団体間を結ぶ媒体としての機能を果たしているといえるだろう。

表 7-5 豊田市行政の市民活動支援策とネットワーク形成との関連

利用制度	ネットワーク形成
とよた市民活動センターへの登録	***
わくわく事業	+
共働事業提案制度	+
はじめの一步助成金	+
ネットワークづくり事業への参加	+
つながすとの参加	**
社会福祉協議会ボランティアセンター	n.s.

+p<.05 ,***p<.001

ここで、ネットワーク形成と最も関連がみられた豊田市行政の支援策である「とよた市民活動センターへの登録」によって実際に団体間ネットワークが形成された団体の事例として「とよた子育てサークルネットワークの会『コネット』」の活動を紹介する。現在 13 もの子育てサークル団体をつなぐネットワークの中心であるコネットは、ひとつの小さな子育てセミナーから始まった。コネット代表の K 氏は、近所の交流館でおこなわれた子育てセミナーに参加し、同じ年代の子どもをもち同じような悩みを抱える母親たちと出会った。K 氏はじきにセミナーが終わり、せっかく出会った子育て仲間と会えなくなってしまうのは「さみしい」と感じ、セミナーの仲間が集まる自主サークルとしての子育てサークルを新しく作ることを提案し、設立に至った。しかし、子育てサークルでの活動に集まるのはいつも同じメンバーであることから、K 氏は他の地区の子育てサークルに属している母親たちや違う世代の子どもをもつ母親たちとのつながりのなさを問題視するようになった。そこで K 氏はとよた市民活動センターに隣接するとよた子育て支援センターにこのことを相談し、同じことを考えている母親を紹介してもらうことによって、子育てサークルの輪をつくるきっかけを得ることができた。センターに紹介してもらったのは、元子育て支援センター職員、地域子育てサークルリーダー、子育てサークル講師など、他の団体に所属している（いた）社会的スキルを持ちかつ子育てに関心のあるキーパーソンであり、彼女たちとつながることによって、自治区ごと、地域ごとに孤立しがちな個々の小さな子育てサークルをまとめる団体を結成することができたのだ。このとき、センターは活動場所を借りるための制度ではなく、他の団体とネットワークを形成するさいに重要な役割を果たしているといえるだろう。

1. 2 組織外部とのネットワークのひろがり（大きさ）

以上、市民団体のネットワーク形成とその特徴についてみてきた。ここでは、ネットワークを形成している団体のひろがりについて検討していく。

図 7-1 は、ネットワーク形成型団体のうち、提携先の活動団体の分野数の分布である。これは、①「青少年の育成・世代間の交流」②「地域の伝統・文化やスポーツの振興」③「地区の住環境の整備・向上活動」④「防犯活動や交通安全、防災活動など」⑤「自然環境の保全活動」⑥「健康・医療・福祉活動の促進」⑦「国際交流・多文化共生の推進」⑧

「市民活動・NPO 活動支援」⑨「その他」の 9 分野のうち、協力、提携している市民団体の活動内容数を測ったものである。提携先活動分野数の平均が 1.18 であり、多くの団体が 1～2 分野にわたる団体と提携しているが、一方で 3 分野以上にわたる団体とネットワークを形成している団体も少なくないことが分かる。

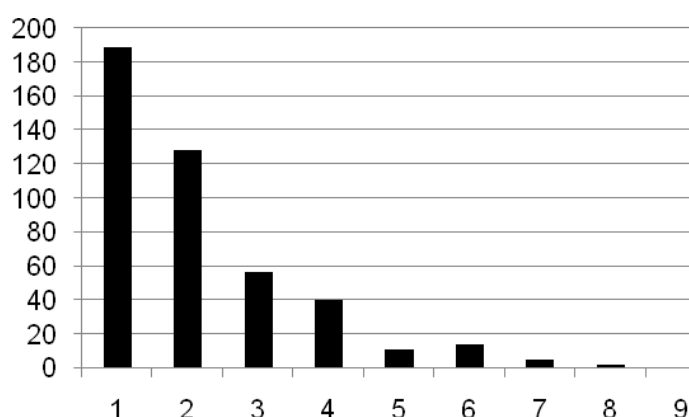


図 7-1 提携先活動団体分野数の分布

また、市民団体以外で協力、提携している団体や機関（具体的には行政、あるいは行政関連団体、医療機関、教育・研究機関、政党・議員、企業、労働団体、マスコミ・報道機関、消費者団体（生協など）、自治区・コミュニティ会議など）の合計数の分布を測ったものが図 7-2 である。これは、活動分野数のひろがりよりもやや限定されており、提携していない団体も含めると、提携先の団体機関数の平均は 0.87 団体である。200 団体以上が一団体・機関のみと協力している。

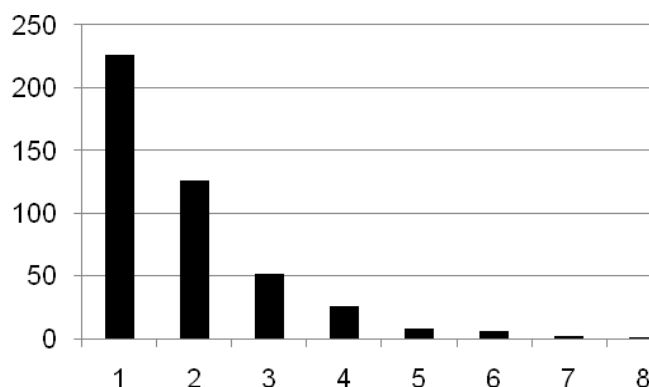


図 7-2 提携先団体機関総数の分布

1. 3 外部ネットワークの大きさの要因

表 7-6 組織外部ネットワークの大きさの規定要因

独立変数	B(β)
活動開始後年数	.005(.033)
年間活動回数	.000(.031)
2009 年度活動資金	.303(.245)***
メンバー数	.002(.153)**
メンバー構成 男性	.077(.080)
リーダー団体所属経験得点	.105(.107)
リーダー活動経験得点	.091(.159)+
市民活動センター登録や事業への参加	.491(.185)***
「つながすと」への参加	.814(.164)**
(定数)	-.599
R ² (調整済)	.258

+p<.05 **p<.01 ***p<.001

それでは、このような外部ネットワークの大きさは何によって規定されるのだろうか。ネットワークの大きさを決定づける要因としては、(1) 団体の活動の存続歴とその活動の濃さ、(2) 団体の活動を支える資源、(3) 団体リーダーの活動経験、(4) 行政の支援施策制度の利用、の4つが考えられる。(1) 団体の活動の存続歴とその濃さについては、①活動開始後年数 (Q1)、②年間の活動回数 (Q3) を変数として用いる。(2) 団体の活動を支える資源については、③2009 年度の活動資金 (Q17)、④活動メンバー数 (Q13)、⑤メンバー構成 (Q15) から男性の比率を用いて測る。(3) 団体リーダーの活動経験は、質問項目の団体リーダーの団体所属経験 (Q34) のなかで所属経験のある団体数の多さを得点にした⑥「リーダー団体所属経験得点」と、リーダーの活動経験 (Q33) のなかで、同じく活動経験分野 (9 項目) の多さを得点にした⑦「リーダー活動経験得点」を用いて測定する。(4) 行政の支援施策制度の利用については、前節のクロス集計表でネットワーク形成との関連がみられた⑧市民活動センターへの登録と⑨「つながすと」への参加を変数とする。また、従属変数は、組織外部とのネットワークの大きさを測る変数として図 7-2 でみた連携先団体総数を用いた。

以上の変数を投入しておこなった重回帰分析の結果が表 7-6 である (調整済み R² 値は 0.258 であった)。この結果から、(2) 団体の活動を支える資源としての活動資金や活動メンバーの数の多さが、ネットワークの大きさに影響があることが分かる。そして、(4) 行政の支援施策制度の利用についても、制度の利用はネットワーク拡大にプラスの効果があることが示された。その一方で、(1) 団体の活動の存続歴やその活動の濃さや、(3) 団体リーダーの活動経験については、活動経験においてやや影響がみられるが、あまり効果がなかったといえる。

2. 外部ネットワークを用いた活動

2. 1 外部ネットワークを用いた活動の多さ

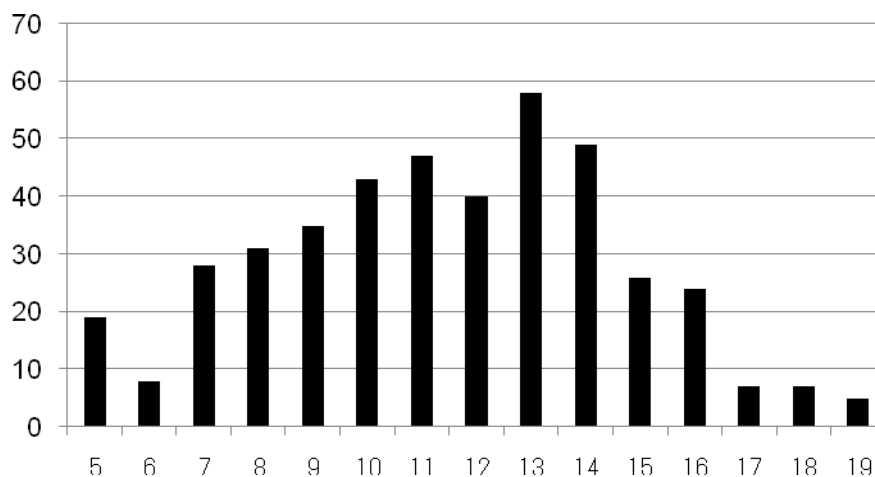


図 6-3 外部ネットワーク活動総得点

これまで市民団体が組織外との活動ネットワークの形成とひろがりやその要因について検討してきた。その外部との連携や協力が、団体にとって重要な活動の資源として存在しているのであれば、いったい市民団体はそれを活かした活動をどの程度おこなっているのだろうか。本章では最後に、組織外部とのネットワークを用いた活動についてみていく。まず、外部ネットワークの活動の多さを表したものが図 6-3 である。これは、質問項目（問 9）のなかで、外部ネットワークの存在を利用しておこなっているとみなされる活動として、(e) 外部へのボランティア活動、(f) 自治区やコミュニティ会議の活動への協力、(g) 行政や関連委員会へのはたらきかけ・参加、(h) 地域の有力者や議員へのはたらきかけ、(i) マスコミへのはたらきかけ、の 5 つを取り上げ、その活動水準（「よく行なう」「時々行なう」「あまり行なわない」「まったく行なわない」）の 4 点尺度の合計得点の分布をあらわしたものである。「よく行なう」を 4 点、「全く行わない」を 1 点とすると、5 項目で合計 5～20 点の範囲で得点を見ることが出来る。これら 5 項目の信頼性係数（ α 得点）は 0.683 であるので、総得点の単一変数として扱うことができる変数とみなす。この平均は、11.43 であり、やや正規分布よりの結果であることが分かる。

2. 2 組織外部ネットワークを用いた活動の規定要因

表 7-7 外部のネットワークを用いた活動度合いの規定要因

独立変数	B(β)
活動開始後年数	.016(.038)
年間活動回数	-.001(-.014)
2009 年度活動資金	.317(.101)
メンバー数	.004(.133)**
メンバー構成 男性比率	.349(.142)**
リーダー団体所属経験得点	.311(.124)+
リーダー活動経験得点	.165(.111)
集合財供給範囲(地元地区まちづくり)	1.07(.335)***
集合財供給範囲(ハンディを持つ人支援)	.335(.108)+
集合財供給範囲(仲間で楽しむ)	.592(.162)***
集合財供給範囲(社会全体、人類全体)	.791(.255)***
市民活動センター登録や事業への参加	.173(.026)
「つなぎすと」への参加	1.576(.126)**
(定数)	1.15
R ² (調整済)	.449

+p<.05 ** ,p<.01 *** ,p<.001

図 6-3 でみた外部と関わる活動の総得点を従属変数として、その活動を可能にする規定要因を探索する重回帰分析をおこなった。説明変数としては、前節の重回帰分析でも用いた (1) 団体の活動の存続歴とその活動の濃さ、(2) 団体の活動を支える資源、(3) 団体リーダーの活動経験、(4) 行政の支援施策制度の利用の 4 点を軸に関連する変数を投入する。またそれに加えて、今回の分析では、第 1 節のクロス表でも扱った (5) 集合財供給の範囲に関連した変数を投入する。第 1 節では、ハンディを持つ人の支援や社会的人類的課題への貢献活動などテーマ型で広い範囲での問題を扱った活動団体は、まちづくりや仲間内で楽しむための活動団体に比べて、活動をおこなっていくうえでネットワーク形成の必要性があるのではないかと、という予測を立てた。しかし、もしそうなのであれば、そのネットワーク資源を用いた活動の度合いにも、集合財供給の範囲によって差がみられるはずであろう。このことを検証するため、集合財供給範囲に関連する変数を含めることとした。

以上の変数を投入した分析結果が表 7-7 (調整済み R² 値は 0.440 であった) である。これによると、(2) 団体の活動を支える資源が外部ネットワークを利用した活動を促進することが分かる。外部ネットワークの連携総数の重回帰では効果のなかった「メンバー中の男性の比率」も、活動の促進においてはプラスの効果が見られる。一方、(1) 団体の活動の存続歴とその活動の濃さや (3) 団体リーダーの活動経験などには効果がみられなかった。また、外部ネットワークの連携総数の重回帰で強いインパクトがみられた (4) 行政

の支援施策制度の利用も「とよた市民活動センターへの登録」では、活動の促進に関しては効果を持っていないことが分かる。しかし、その一方で「つながすと」への参加では依然として効果がみられた。

そして、(5) 集合財供給の範囲においては意外な結果が得られた。第1節で立てた「ハンディを持つ人の支援や社会的人類的課題への貢献活動などテーマ型で広い範囲での問題を扱った活動団体は、まちづくりや仲間内で楽しむための活動団体に比べて、活動をおこなっていくうえでネットワーク形成の必要性がある」という予測に反して、外部ネットワークによる活動の促進に関しては、どの集合財供給範囲においても効果がみられるという結果が得られた。しかも、ネットワーク形成のクロス集計レベルでは有意な差がみられなかった「地元地区まちづくり」や「仲間内で楽しむ」という集合財供給範囲には強いインパクトが示されており、一方、「ハンディを持つ人たちの支援」がもたらす効果は相対的に低かった。このことから、外部ネットワークを用いた活動は、どの集合財供給の範囲においても、活発に活動をおこなっている団体は外部と結んでいる何らかの提携関係を活かして活動をおこなっている傾向があることが分かった。

3. むすび

本章では、(1) どのような団体が他団体とネットワークを形成して活動しているのか、また (2) そのネットワークのひろがりや規模を規定する要因は何であるのか、(3) そのネットワークを用いた活動をおこなうにはどのような条件が必要であるのか、の3点について、市民団体が組織外と形成する活動ネットワークに着目しながら検討してきた。

その結果、市民団体の6割以上がネットワーク形成型の活動をしており、とくに活動区域が広域にわたる活動や集合財供給が広範囲の活動においてよくみられるという特徴があること、そして豊田市行政の市民活動支援施策の一環としておこなわれている「市民活動支援センター」や「つながすと」がネットワーク資源の提供に貢献できていることも明らかにした。

さらに、ネットワークの形成／非形成だけでなく、連携数をみることによってネットワークのひろがりや大きさを測り、それを規定する要因を重回帰分析によって探った。その結果、団体の活動を支える資源としての活動資金や活動メンバーの数の多さが、ネットワークの大きさに影響があることが分かること、行政の支援施策制度の利用についても、制度の利用はネットワーク拡大にプラスの効果があることが示された。また、一方で、団体の活動の存続歴やその活動の濃さや団体リーダーの活動経験についてはあまり効果がないことが分かった。

最後に、市民団体が組織外部との連携や協力を資源とし、それを活かした活動をどの程度おこなっているのかをみてきた。外部とのネットワークに関連した活動の度合いを従属変数とした重回帰分析の結果、団体の活動を支える資源が外部ネットワークを利用した活動を促進することと、一方で、団体の活動の存続歴とその活動の濃さや団体リーダーの活動経験、行政の支援施策制度の利用は、活動の促進に関しては効果を持っていないことが明らかになった。またこの分析では、外部ネットワークによる活動の促進に関して、どの集合財供給範囲においても効果がみられるという結果が得られ、「地元地区まちづくり」や「仲間内で楽しむ」という集合財供給範囲にも強いインパクトが示されたことから、どの

集合財供給の範囲においても、資金や人材などの資源に恵まれ、活発に活動をおこなっている団体ほど外部とのネットワークを活かして活動をおこなっている傾向にあることが示された。

外部ネットワークの形成とそれを利用した活動をおこなうことが、本章で検討してきたいくつかの条件のもとで可能になれば、これは市民団体が団体の目的を達成したり組織を持続したりするためにとって重要な資源である。こうした外部ネットワークの活用が、市民団体の活動の成果にどの程度結びついているのかについては、次章で詳しく検討していく。

第8章 豊田市における市民団体活動の成果達成とその諸要因

丹辺 宣彦

1. 団体活動の成果の尺度と測定

本章では、これまでの章で検討してきた論点をふまえて、市民団体の活動の「成果」がどのように上がっているのか、また成果の達成を左右する要因は何なのかについて—とくに活動団体をめぐるネットワークに着目しながら—検討してみたい。市民活動の成果を客観的に測ることはもちろん簡単ではない。しかし、関連したいくつかの尺度を用い合成して達成度を測定することは不可能ではないし、このような測定によって市民活動の成果の傾向やパターンをみることには大きな意義がある。また、成果をあげられるかどうかを左右する諸要因を特定することは、活動をよりよいものにする上でも参考になる。本章では、試行的な整理と分析をおこなってみたい。

「豊田市のまちづくり団体と活動ネットワークに関する調査」では、問 11「これまでの活動で、どういった手ごたえがありましたか。」として、a)「サービスを提供した相手から感謝された」、b)「活動によって周囲から評価された」、c)「団体のメンバーが増えた」、d)「他団体とのネットワークが増えた」、e)「活動が新たな政策につながった」、f)「仲間での活動の充実や楽しみにつながった」、g)「活動地域の地区環境がよくなった」、h)「ハンディのある人に対する支援ができた」、i)「社会全体に広く貢献できた」、の 9 項目についてそれぞれ 4 段階の評価（「かなりあった」「ある程度あった」「あまりなかった」「まったくなかった」）を求めている。a)b)は受けた評価に関する成果、c)d)は内外のネットワーク形成に関わる成果、e)は政策の形成・実現にかかわる成果、f)～i)は集合財の種別ごとの供給にかかわる成果にかかわる評価項目である。また問 12 では、「よく似た活動をしている他の団体と比べたとき、貴団体の活動は成果をあげていると思いますか」と相対的な評価をおなじく 4 段階で求めている。

個別項目の達成度についてはすでに第 1 章の単純集計結果で確認した。「相手からの感謝」、「周囲からの評価」、「仲間での活動の充実・楽しみ」といった項目ではかなり達成度が高く、ついで、「類似の他団体とくらべた成果」「地区環境がよくなった」「社会全体に広く貢献できた」が高くなっていた。「団体のメンバーが増えた」「他団体とのネットワークができた」という 2 項目は、左右対称に近い分布パターンを示しており、成否が分かれている。他方で、「新たな政策につながった」「ハンディのある人への支援ができた」はどちらかといえば否定的な評価が多くなっている。全体として、活動に対する社会的評価や、仲間との交流、地区環境の改善、類似団体との比較では達成度評価が高くなっており、ネットワークの拡大という点では評価が分かれ、政策実現や社会的弱者支援ではやや否定的に評価されていた。客観的な達成が問われる項目では評価がやや抑制される傾向がうかがえた。

Q11 と 12 の項目を合わせると 10 になり、効果があったとする方に高い得点を与えそれぞれを 1～4 点とすると、個々の団体は 10～40 点の得点をもつことになる。これら 10 項目の信頼性係数(α 得点)を計算したところ $\alpha=0.810$ であり、十分に単一の尺度として用いることができる値を示す。

図 8-1 活動成果総得点の分布

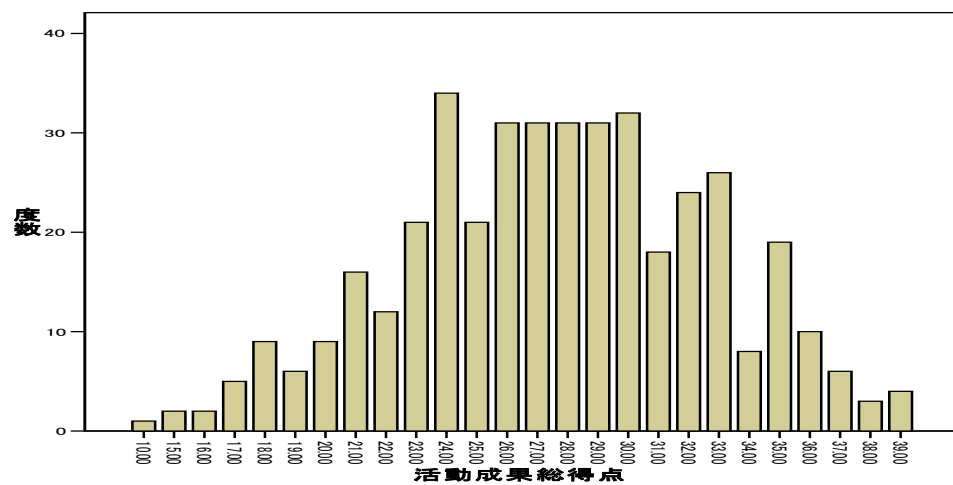


図 8-2 メンバーのジェンダー構成による成果総得点の分布

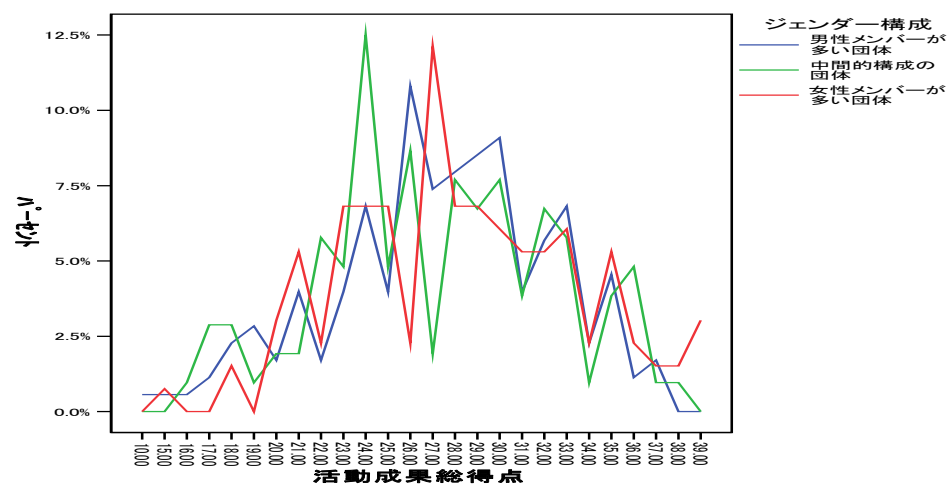
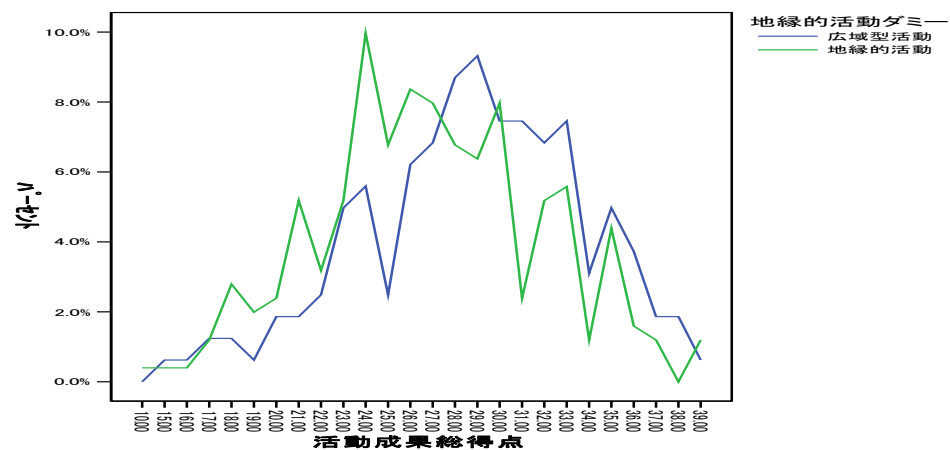


図 8-3 活動範囲別に見た成果総得点の分布



集計すると、この得点は平均 27.62、標準偏差は 5.07 となる(N=412)。後者はこの得点を「活動成果総得点」とし、分布を示したのが図 8-1 である。全体として、中央部分が少し平坦になっているが正規分布のパターンに近い。最大値は 39、最小値が 10 である。

ジェンダー構成の異なるグループごとに折れ線グラフで総得点の分布を示したのが図 8-2 である。これをみると、男性メンバー、女性メンバーがそれぞれ多数を占める二つのグループに比べ、「中間的」な構成のグループは相対的に成果の評定が低めになっている¹⁷。続いて活動範囲の広狭により総得点分布をみたものが図 8-3 である。一部は 3 章でも確認したが、これを見ると、広域的活動の方が明らかに成果の評定が高くなっている。

表 8-1 成果得点諸項目の因子分析

	因子 1(対外・支援因子)	因子 2(地縁・競合因子)
相手から感謝された	.571	.190
周囲から評価された	.420	.607
メンバーが増えた	.489	.330
他団体とのネットワークができた	.587	.154
新たな政策につながった	.477	.401
仲間での活動の充実・楽しみ	.410	.375
地区環境がよくなった	-.093	.689
ハンディのある人への支援	.612	-.015
社会全体に広く貢献	.448	.440
類似の団体にくらべ成果をあげた	.340	.587
寄与率	33.1%	7.2%

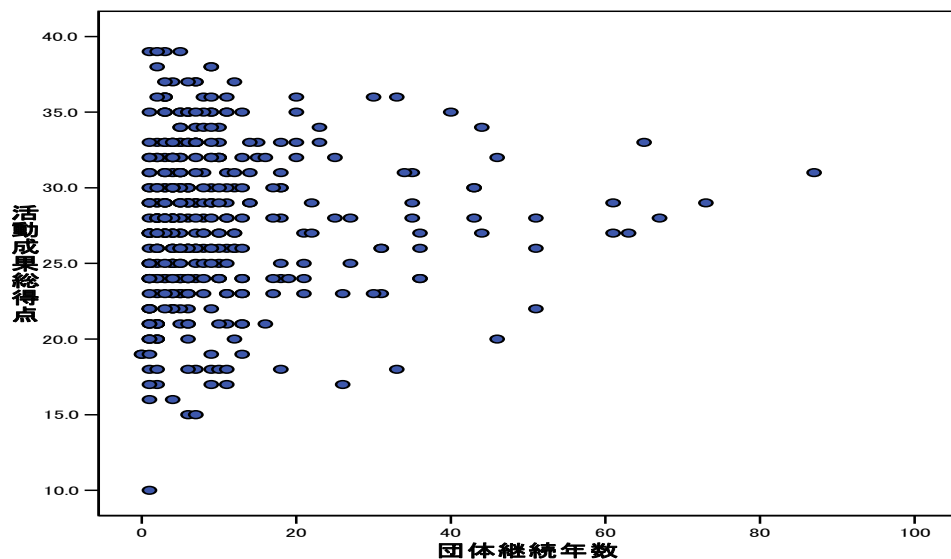
主因子法・Kaiser の正規化をとまうバリマックス回転による

成果得点項目の関連、構造をみるために、因子分析をおこなってみた(表 8-1)。信頼性係数が高いためきれいに分離しないが、二つの因子を取り出すことができた。第一因子は、サービス相手からの感謝、他団体とのネットワーク形成、ハンディのある人への支援といった項目と高い負荷量を示しているため、「対外・支援」の因子と名づけることができよう。これにたいして第二因子は、地区環境の改善、周囲からの評価、類似の団体にくらべ成果をあげた、と高い負荷量を示すので、「地縁・競合」の因子と呼ぶことができよう。さまざまな成果の散らばりが、このような二つの因子軸をめぐる生じて状況は、これまでの検討結果ともよく一致すると言えよう。

市民活動は、やることそのものややりがいに意義があるのであり、「成果」ばかりを追い求めるべきものではないという考え方もありうるので、このような成果の分析は過度に重視してはならない。しかしここで、活動成果の総得点を、団体の継続年数とクロスさせた散布図 8-4 をみてみよう。これによると、成果の上がっていない団体は、長期的には存続

図 8-4 団体活動の継続年数と成果総得点の関連

¹⁷ ただし、集合財供給に関連した項目（上記の e）～i)）のみの合計得点でみると、中間的構成の団体も遜色はない。



できないことがみてとれる。成果が 20 点に満たない団体、つまり 4 段階評定の下から 2 番目に平均で満たない団体では、10 年以上存続するケースは少なく、20 年以上存続するのは稀になる。成果をある程度上げていることが当事者のやりがいにもプラスの影響を与え、活動の維持存続につながっているのと考えられるのである。

2. 活動の成果を規定する諸要因

前節でみた評定の違いはなぜあらわれるのだろうか?ここでつぎに、団体活動の成果を規定する要因について考えてみよう。大きく分けると、活動の成果を左右する要因には、つぎのようなものが考えられる。1)活動全体の深まりや密度：調査票の質問項目では、①団体活動の継続年数(Q1)、②活動の頻度(Q3)、を用いてこれを測ることとした。2)活動を支える組織の資源と組織内部のネットワーク：質問項目では、③活動資金の大きさ(Q17)、④活動メンバー数(Q13)、⑤組織度(Q19)、⑥メンバー構成(Q15)、とくに男性メンバー、フルタイム就業者の比率でこれを測ることとした。3)これらを活用した組織内部の活動水準として、Q8 の⑦「研修や教育の実施」、⑧「メンバー間の親睦活動」を用いることにした。4)組織外部とのネットワークの大きさ：⑨提携先(市民)活動団体の Q25①②数で測ることとした。5)外部ネットワークを用いた活動水準の指標としては非、Q9 の⑩ボランティア活動をする、⑪自治区やコミュニティ会議の活動への協力、⑫行政や関連委員会へのはたらきかけ・参加、を用いて測定した。

以上の変数は、それぞれ市民団体の活動の成果を左右すると考えられるが、すべてがそうであるとは限らない。そこで、これらを説明変数とし、被説明変数を「成果総得点」とした重回帰分析をおこなってみた(表 8-2)。説明変数どうしの相関係数は「自治区やコミュニティ会議へのはたらきかけ」「行政や関連委員会への働きかけ・参加」の二変数間が最大で $R=0.399$ であったが V I F 値(おおむね 1.5 以下)からみて許容できる範囲だったのでそのまま投入した。

表 8-2 団体活動の達成評価の規定要因

	モデル 1(全体 n=325)	モデル 2(全体 n=324)
	B (β)	B (β)
団体継続年数	-.047(-.118)**	-.046(-.115)*
年間活動回数	.004(.078)	.005(.085)
2009 年度活動資金	.592(.121)*	.521(.106)*
メンバー数	.001(.035)	.002(.039)
役割分担の明確さ	.591(.087)+	.658(.097)*
男性メンバーの比率	-.283(-.73)	
フルタイマーの比率		-.020(-.005)
他の市民団体との提携数	.458(.133)**	.467(.135)**
団体内での研修・教育活動	.546(.097)*	.621(.111)*
団体内での親睦活動	1.254(.190)***	1.272(.193)***
外部へのボランティア活動	1.292(.260)***	1.270(.255)***
自治区やコミュニティ会議の活動への協力	.207(.041)	.119(.023)
行政や関連委員会へのはたらきかけ・参加	.958(.191)***	.962(.192)***
(定数)	14.003	13.060
R ² (調整済)	0.439	0.435

+p<.01 *p<.05 **p<.01 ***p<.001

決定係数をみると 0.43 を越えており、きわめて良好な説明のモデルとなっている¹⁸。これによると、活動資金の大きさ、他の市民活動との提携数が多いこと、団体内での研修・教育の実施、親睦活動実施、外部に向けてのボランティア活動、行政や関連委員会への参加が成果達成への明確な効果をもつことが分かる。団体内の役割分担の明確化もプラス傾向の効果を示している。年間活動回数、メンバーの構成比、自治区やコミュニティ会議への協力は特段の効果をもたないようである。また意外なことに活動継続年数の長さは成果達成を抑制する効果を示している。

前段の章で検討したように、豊田市の市民活動団体は、メンバーの多数派やリーダーが男性か女性かで、活動の内容や種類にちがいがあり、成果を生み出すメカニズムにも違いがある可能性がある。全体を対象とした分析ではその違いが出にくい。そこで、サンプルをメンバーのジェンダー構成別に分けて分析してみた(表 8-3)。分割するとケース数が少なくなるので、説明変数を減らすため、効果のみられない「年間活動回数」と「メンバー数」は省いてある。

¹⁸ 悉皆調査に近いサンプルを対象にしているので、有意水準は参考値と考えるべきである。

表 8-3 団体活動の達成評価の規定要因(メンバーのジェンダー構成比別)

	モデル 1(男性 6 割超) n=141	モデル 2(中間的構 成) n=84	モデル 3(女性 7 割 超 n=112)
	B (B)	B (B)	B (B)
団体継続年数	-.035(-.089)	-.029(-.086)	-.078(-.181)*
2009 年度活動資金	.889(.194)**	.342(.079)	1.039(.196)*
役割分担の明確さ	.785(.147)*	1.176(.151)	1.027(.115)
他の市民団体との提携数	.339(.106)+	.545(.171)	.810(.192)*
団体内での研修・教育活動	-.033(-.006)	1.047(.166)+	.326(.058)
団体内での親睦活動	1.609(.287)***	-.055(-.006)	1.767(.249)**
外部へのボランティア活動	.982(.207)**	1.702(.305)**	1.247(.260)***
自治区やコミュニティ会議 の活動への協力	.707(.135)*	-.811(-.142)	.462(.096)
行政や関連委員会へのはたら きかけ・参加	1.082(.234)**	1.290(.242)*	.295(.056)
(定数)	11.599	14.450	12.352
R ² (調整済)	0.524	0.367	0.394

+p<.01 *p<.05 **p<.01 ***p<.001

この結果をみると、男性メンバーが多数派を占める団体では、全体的場合と比べて、継続年数のマイナス効果が消え、団体内の研修・教育効果が消えている。自治区・コミュニティ会議への協力ではぎやくにプラス傾向がみられるようになる。女性メンバーが多数を占める団体では、研修・教育活動の効果、行政や関連委員会への働きかけの効果がそれぞれ弱まる。中間的構成の団体では、「ボランティア活動」と「行政・関連委員会へのはたらきかけ」以外の変数が効かなくなっているが、これはサンプル数が少ないことも影響している。他と明らかに異なるのは、活動資金の効果がなく、内部の親睦活動に効果がなく研修・教育活動では弱いながらも促進効果があること、自治区・コミュニティ会議との協力に効果がなくことである。このことの理由は必ずしも明らかではない。しかし、男女のメンバーが半々に近い状況では、親睦活動が効果をあげにくいのかもかもしれない。また、豊田市では、自治区や老人会がわくわく事業に応募したり、社会福祉協議会に登録するケースが少なくない。この場合、自治区や関連団体の大きさはさまざまであるから資金規模の分散は効果に直結しないし、自治区・コミュニティ会議との協力関係も相対的に意味をもたなくなると推測できる。先の成果総得点の分布で、中間的構成の団体がやや低めであったことはこのような事情に関連しているのかもかもしれない。男性メンバーの多い団体が成果をあげるしくみは、自治区を母体とし、居住地域で任意性の高いまちづくり活動を組織していること、女性メンバーの多い団体のそれは、自治区や行政から距離を置き、ネットワークを活かした、広域的な活動により多く参加していることと関連していると言えるだろう。以上から、団体活動が成果をあげるメカニズムについても、メンバーのジェンダー構成によりちがいがあると言えるだろう。

関連して、地縁的な活動と、広域的、テーマ型の活動で効果達成のメカニズムにちがいはあるのかをおなじ説明変数の組み合わせでみてみよう(表 8-4)。

表 8-4 団体活動の達成評価の規定要因(地縁的活動・広域的活動別)

	モデル 1(地縁型) n=197	モデル 2(広域型) n=137
	B (β)	B (β)
団体継続年数	-.054(-.147)*	-.040(-.108)
2009 年度活動資金	.578(.089)	.894(.139)***
役割分担の明確さ	.754(.217)***	1.109(.132)*
男性メンバーの比率	-.065(-.016)	-.663(-.172)*
他の市民団体との提携数	.754(.217)***	.173(.053)
団体内での研修・教育活動	.722(.125)*	-.174(-.029)
団体内での親睦活動	1.304(.213)***	1.391(.191)**
外部へのボランティア活動	1.317(.281)***	1.252(.238)***
自治区やコミュニティ会議の活動への協力	-.225(-.041)	1.098(.230)**
行政や関連委員会へのはたらきかけ・参加	.761(.152)*	.922(.198)*
(定数)	14.447	13.619
R ² (調整済)	0.423	0.398

+p<.01 *p<.05 **p<.01 ***p<.001

この結果によると、役割の明確化、団体内の親睦活動や、外部へのボランティア活動、行政へのはたらきかけが成果達成を促進している点では共通の傾向がみられる。しかしやや意外なことに、地縁型の活動をしている団体では、他の市民団体との提携関係、研修・教育活動が成果達成を促進するのにたいして、広域型の活動団体ではそれはみられない。またこれも意外なことに、自治区・コミュニティ会議との協力関係は広域型の団体では促進効果をもつのにたいして、地縁型の団体では効果がみられない。活動資金の大きさも地縁型団体では促進効果がみられないのに対して、広域型の団体に関しては明確な効果がみられる。このことは、次のように考えれば説明がつく、すなわち、地縁型の活動団体は自治区や子ども会、老人クラブ、小学校、行政など、など、地域の既存団体・機関とはよく提携しているが、他の市民団体との提携はまだ比較的少ない(提携している市民活動団体の平均数は 1.07 団体)。したがって、提携をした場合の効果は大きい、ということである。また資金規模がさまざまなことに加えて、地縁的活動団体にはわくわく事業や自治区からの助成を通じて、活動資金はある程度充足され必要な道具類も揃ってきている¹⁹。したがって、資金の多寡はいまではあまり活動の成果を左右しなくなっていると考えられる。ぎゃくに広域団体では、すでにある程度活動団体のネットワークはある程度形成されている

¹⁹ インタビューをした団体でも、必要な道具、設備類が揃ったため継続してきたわくわく事業への申請を見送る例が散見された。

のに対して(提携市民活動団体は平均 1.35 団体)、活動目標が大きいため活動資金は相対的に不足している。それゆえに、ネットワークの大きさよりも、活動資金の方が大きな意味をもつようになっているのであろう。

他方このことは、つぎのような実践的意味合いをもっている。地縁型の活動団体にとっては、活動資金の補助よりも他団体とのネットワーク、協力関係をつくる方が意味がある。また広域型、テーマ型の活動団体にとっては、活動資金の補助が相対的に重要になるということである。

3. 活動上の障害を引き起こす要因

最後に、活動上の課題や問題を引き起こす要因について検討してみよう。団体向け質問紙調査では、Q20「現在活動をおこなうにあたり、問題を感じていますか。お感じになっている問題点をお選びください。」として、多項選択で 1.「活動に割く時間が不足している」、2.「活動にあたって必要な専門知識が足りない」3.「活動にかける資金が不足している」、4.「活動にかかわる人員が不足している」、5.「活動がワンパターン化している」、6.「団体間の連携がうまく行っていない」、7.「活動の回数が少なくなっている」、8.「活動に手応えを感じられない」、9.「目的通りに活動できていない」、10.「問題を感じたことはない」、11.「その他」を選ぶよう求めている。ここでは、表 1-1 の分析とおなじ説明変数を用いたロジスティック回帰分析をおこなってみた。すべての項目について規定要因を論じることとはできないから、自明のもの、該当ケースが少ないもの、因果関係の順序が疑わしいものは除き、いくつか注目されるものについて紹介しよう（表は省略）。

1) 専門的知識の不足と資金の不足

「資金の不足」については、資金規模が小さいと不足を感じるのではなく、むしろ資金規模が大きな団体が問題を感じている。資金規模の大きな団体は、しばしばより以上にコストのかかる大きな課題に取り組んでいるため、資金不足を感じることにになっているのだろう。

2) 活動人員の不足

活動人員の不足については、メンバーの人数ではなく、資金規模が大きく、ボランティア活動に取り組むことの方が有意な促進要因になっている。資金規模の大きな団体、ボランティア活動は、運営上人手を要する活動に取り組んでいて、活動人員をカバーするのに苦労している傾向がうかがえる。

3) 活動のワンパターン化

容易に予想されることであるが、活動継続年数の長い団体ほど活動がワンパターン化するという問題をあげている。しかし、団体内部で「研修・教育」を実施すると、この傾向は抑止される。新たな問題点の把握や、対処法、新たな活動のアイディアを得るために、研修や教育は有効に機能しているようだ。

4) 手応えを感じられない、目的通り活動できていない

「手応えを感じられない」という問題を生み出している要因として 5%の有意水準に達しているのは、「親睦活動」の多さであった。内部の親睦活動の実施は、成果の達成につながる一方、仲間内の交流での満足が活動の「手応え」をマスクしてしまう傾向があるのかも

しれない。他方で、「自治区・コミュニティ会議の活動への協力」は、この問題の発生を抑える傾向を示し($p<.057$)、「目的通り活動できていない」という問題も抑える効果を示していた($p<.046$)。ふたつの説明モデルに地縁的活動ダミーを投入すると、自治区、コミュニティ会議への協力の効果は弱まることから判断して、地域的課題への取り組みが、手応えや目的意識をはっきりさせているのだと言えよう。

4. 要約と実践的・政策的インプリケーション

本章では、市民活動男性の成果の特徴と、成果あるいは問題点を生み出している要因が何なのかについて確認した。成果の尺度となる 10 項目の総得点を指標とすると、全体では正規分布に近い得点分布がみられた。そしてこの成果得点を規定する要因を検討したところ、活動資金、他の市民団体活動との提携数、団体内での研修・教育の実施、親睦活動、外部に向けたボランティア活動、行政や関連委員会へのはたらきかけ、などが有力な促進要因となっていることが確認された。これらの結果は、熱意のある市民団体がおこなっている活動の内容と、市のまちづくり活動支援施策が、プラスの成果をもたらしていること、またその意味で妥当であることを示していると言えよう。一点気がかりな点があるとするれば、活動年数が長くなると成果がマイナスになる傾向がみられる「マンネリ効果」「中だるみ効果」がみられることであるが、これは、活動年数が長くなった団体については、活動を再活性化する取り組みが必要なことを示唆している。

しかし、上に述べたことは平均しての傾向であり、どの団体にもおなじように当てはまるのではない。アクターの構成と、活動の種別で分けてみると、成果の達成度と、成果を生み出すメカニズムにはいくつかの点で重要な違いがみられた。ジェンダー構成で担い手を区分すると、男性メンバーの多い団体、中間的構成の団体、女性メンバーで成果得点の分布と成果をもたらす条件は少しずつ異なっていた。たとえば女性メンバーの多い団体では、行政や関連委員会へのはたらきかけが成果につながりにくく、男女の数が拮抗している団体では、活動資金の規模に効果がなく、親睦活動も有効でなかった。また続いて活動の範囲別にみると、広域型の活動では評価が高く、成果をもたらすメカニズムも、資金規模やネットワークの効果を中心に違いがみられた。さらに、資金や人手の不足、活動のワンパターン化、手応えの欠如や目的通り活動できていない、など個別の問題発生を生み出す要因についても検討をおこなった。この結果、真に意欲的な取り組みをしている団体には、資金面あるいは人材面でのサポートを選択的にする必要があることが示唆された。また、活動がマンネリに陥る問題については団体内での研修・教育の実施や、地域課題に着実に取り組んでいる団体と提携して活動することが有効であることが読み取れた。

以上の分析結果は、実践上、あるいは政策的にも重要な意味をもつ。広域的な団体活動は、コストのかかる大きな課題に取り組むと、資金や人手の不足におちいりがちである。表 8-4 の分析を参照すると、活動の成果をさらに上げるためには、資金力の強化や、自治区やコミュニティ会議との協力関係の強化などが有効にはたらくようである。他の市民活動団体とのネットワーク形成はすでに飽和気味であり、数だけを増やしても目立った効果をもたらさないだろう²⁰。広域型活動にたいする市の補助制度は地縁型活動に比べるとや

²⁰ 有効で質の高いネットワーク形成は依然として有意義であろう。

や手薄であるが、この分野を強化することで大きな成果を上げる余地がある。

地縁的活動については、男性メンバーの多い団体で目覚ましい活動をしている団体が目立つが、平均すると既存型団体のパフォーマンスは若干伸び悩んでいるようにもみえる。地縁型団体に関しては、わくわく事業を中心とした市の補助体制がすでに手厚くサポートしていて、これ以上の資金補助は成果につながらない可能性が高い。表 8-4 の分析をみると、地縁型団体の活動の成果は、地区内外の他の市民活動団体—これには広域的活動団体と、任意性の高い地縁的活動団体の双方が含まれるだろう—とのネットワークをつくり、ボランティア活動にも力を入れることで向上する可能性が高い。この意味で、「つなぎすと」の活動を各地域にまで下ろしていこうとする市の現在の試みは注目すべきものだろう。

以上みてきたように、豊田市の市民団体の活動は、社会経済的条件に加え、市のまちづくり施策の後押しを受けて、とくにこの十年来非常に活発化している²¹。各種の補助制度も整備され、団体間のネットワークが広がり、個人レベルの多重参加も深まってきている。しかし、制度にせよ、ネットワークにせよ、ひとたび形成された社会関係は、団体活動の前提条件を少しずつ変えていくものである。現在の豊田は、市民団体活動の大きな高まりと関係形成が一段落し、成熟に向かう新たな段階に入りつつあるところだと言えよう。

²¹本報告書では団体レベルの活動についてみてきたが、2009 年度に実施した地域住民調査のデータをみると、市民が個人レベルで一団体への参加というかたちをとらずに—おこなう住民参加のレベルも高くなっている。

執筆者一覧

丹辺 宣彦（にべ・のぶひこ 名古屋大学大学院環境学研究科 教授）
はしがき・序・第1章・第2章（共著）・第3章・第8章・補章（共著）

鄭 南（てい・なん 中部学院大学 非常勤講師）
第2章（共著）・補章（共著）

山口 博史（やまぐち・ひろし 名古屋大学国際交流推進本部 特任講師）
第4章・第5章・補章（共著）

新城 優子（しんじょう・ゆうこ 名古屋大学大学院環境学研究科 博士後期課程）
第2章（共著）

中根 多恵（なかね・たえ 名古屋大学大学院環境学研究科 博士後期課程／日本学術
振興会特別研究員）
第2章（共著）・第7章・補章（共著）

伊藤 綾香（いとう・あやか 名古屋大学大学院環境学研究科 博士前期課程）
第6章

豊田市のまちづくり団体と活動ネットワークに
関する調査」報告書
(平成 22～24 年度科学研究費〔基盤研究 C : 22530542〕研究成果報告書)

研究代表者 丹辺宣彦

2011 年 11 月

印刷 名古屋大学消費生活共同組合印刷部
(表表紙写真：K 会が整備している緑道と水路)